

令和元年度
決算審査意見書

あま市監査委員

総 目 次

令和元年度あま市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見	1
令和元年度あま市公営企業会計決算審査意見	55

注 記

文中及び各表中の数値等の用法は、次のとおりである。

- ① 比 率 原則として、小数第2位を四捨五入
- ② 「 0.0 」 0又は該当数値はあるが単位未満のもの
- ③ 「 - 」 算出不能のもの
- ④ 「  」 該当数値等のないもの

一 般 会 計

特 別 会 計

基 金 運 用 状 況

2 あ 監 第 1 4 号

令和 2 年 8 月 1 7 日

あま市長 村 上 浩 司 様

あま市監査委員 横 橋 俊 一

あま市監査委員 林 正 彦

令和元年度あま市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用
状況に係る審査意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条
第 5 項の規定により審査に付された令和元年度あま市一般会計・特別会計の
歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに基金運用状況を審査した結果、
別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	基準に準拠している旨	1
第2	監査等の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点及び実施内容	1
第5	審査の実施期間	1
第6	審査の結果	1
第7	審査の概要	2
1	総計決算	2
2	一般会計	5
(1)	総括	5
(2)	歳入	7
(3)	歳出	12
(4)	意見及び要望	17
3	特別会計	19
(1)	国民健康保険特別会計	19
(2)	土地取得特別会計	26
(3)	市営住宅管理事業特別会計	30
(4)	介護保険特別会計 保険事業勘定	34
(5)	介護保険特別会計 サービス事業勘定	40
(6)	後期高齢者医療特別会計	44
4	財産に関する調書	49
(1)	公有財産	49
(2)	物品	51
(3)	債権	51
(4)	基金	51
5	基金運用状況	52
(1)	総括	52
(2)	意見及び要望	52
第8	むすび	53

令和元年度あま市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、あま市監査基準（令和2年あま市監査委員告示第1号）に準拠して審査を実施した。

第2 監査等の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定による決算審査及び同法第241条第5項の規定による基金運用状況審査

第3 審査の対象

令和元年度あま市一般会計歳入歳出決算
令和元年度あま市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度あま市土地取得特別会計歳入歳出決算
令和元年度あま市営住宅管理事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度あま市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度あま市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和元年度あま市基金運用状況

第4 審査の着眼点及び実施内容

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるかどうか、また、基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかどうかを主眼とし、予算の執行及び事務事業が経済的、効率的かつ効果的に行われているかどうかにも着眼して、関係諸帳簿、証拠書類及び各主管課等から提出された資料と照合し、併せて関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

また、既に行なった例月出納検査及び財務監査（定期監査）の結果も活用して審査を実施した。

第5 審査の実施期間

令和2年6月10日から同年7月21日まで

第6 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、計数は関係諸帳簿等と符合して正確であり、予算の執行及び事務事業はおおむね適正に行われているものと認められた。

また、基金運用状況についても、計数は正確であり、基金の設置目的に従って適正に運用・管理されているものと認められた。

第7 審査の概要

1 総計決算

令和元年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	48,555,838,512	円
歳出決算額	47,595,126,217	円
歳入歳出差引額	960,712,295	円
翌年度へ繰り越すべき財源	32,122,641	円
実質収支額	928,589,654	円

歳入歳出総計決算額表

区分 会計名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円
一般会計	31,868,503,820	31,162,332,430	706,171,390	32,122,641	674,048,749
特別会計	16,687,334,692	16,432,793,787	254,540,905	0	254,540,905
国民健康保険 特別会計	8,308,534,162	8,200,963,841	107,570,321	0	107,570,321
土地取得特別会計	29,142,243	29,142,243	0	0	0
市営住宅管理 事業特別会計	97,653,158	93,333,156	4,320,002	0	4,320,002
介護保険特別会計 保険事業勘定	6,117,196,917	5,994,487,761	122,709,156	0	122,709,156
介護保険特別会計 サービス事業勘定	10,854,520	0	10,854,520	0	10,854,520
後期高齢者医療 特別会計	2,123,953,692	2,114,866,786	9,086,906	0	9,086,906
合計	48,555,838,512	47,595,126,217	960,712,295	32,122,641	928,589,654

歳入総計決算表

区分 会計名	予 算 現 額	調 定 額	歳 入 決 算 額	収 入 未 済 額	収 入 率	収 納 率
	円	円	円	円	(対予算) %	(対調定) %
一 般 会 計	32,158,888,947	32,658,938,849	31,868,503,820	734,681,442	99.1	97.6
特 別 会 計	16,696,159,000	17,658,629,128	16,687,334,692	881,983,115	99.9	94.5
国民健康保険 特 別 会 計	8,355,236,000	9,218,593,238	8,308,534,162	829,676,655	99.4	90.1
土地取得特別会計	29,147,000	29,142,243	29,142,243	0	100.0	100.0
市営住宅管理 事業特別会計	97,079,000	111,541,158	97,653,158	13,888,000	100.6	87.5
介護保険特別会計 保 険 事 業 勘 定	6,089,236,000	6,158,335,917	6,117,196,917	32,730,700	100.5	99.3
介護保険特別会計 サービス事業勘定	200,000	10,854,520	10,854,520	0	5,427.3	100.0
後期高齢者医療 特 別 会 計	2,125,261,000	2,130,162,052	2,123,953,692	5,687,760	99.9	99.7
合 計	48,855,047,947	50,317,567,977	48,555,838,512	1,616,664,557	99.4	96.5

※ 「収入未済額」については、不納欠損額を差し引いた数値である（不納欠損額は、各会計の「歳入決算内訳及び年度比較表」を参照）。

歳出総計決算表

区分 会計名	予 算 現 額	歳 出 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	(対予算) %
一 般 会 計	32,158,888,947	31,162,332,430	284,582,641	711,973,876	96.9
特 別 会 計	16,696,159,000	16,432,793,787	0	263,365,213	98.4
国民健康保険 特 別 会 計	8,355,236,000	8,200,963,841	0	154,272,159	98.2
土地取得特別会計	29,147,000	29,142,243	0	4,757	100.0
市営住宅管理 事業特別会計	97,079,000	93,333,156	0	3,745,844	96.1
介護保険特別会計 保 険 事 業 勘 定	6,089,236,000	5,994,487,761	0	94,748,239	98.4
介護保険特別会計 サービス事業勘定	200,000	0	0	200,000	—
後期高齢者医療 特 別 会 計	2,125,261,000	2,114,866,786	0	10,394,214	99.5
合 計	48,855,047,947	47,595,126,217	284,582,641	975,339,089	97.4

歳入歳出総計決算額には、一般会計と特別会計の相互間における繰入金及び繰出金が含まれている。これらを控除した歳入歳出純計決算額は、次表のとおりである。

歳入歳出純計決算額表

区分 会計名	他会計繰入金 決算額	他会計繰出金 決算額	歳入純計決算額	歳出純計決算額	歳入歳出差引額
一般会計	円 89,045,601	円 2,921,104,631	円 31,779,458,219	円 28,241,227,799	円 3,538,230,420
特別会計	2,921,104,631	89,045,601	13,766,230,061	16,343,748,186	△ 2,577,518,125
国民健康保険 特別会計	879,167,631	40,854,529	7,429,366,531	8,160,109,312	△ 730,742,781
土地取得特別会計	0	0	29,142,243	29,142,243	0
市営住宅管理 事業特別会計	43,572,000	8,120,740	54,081,158	85,212,416	△ 31,131,258
介護保険特別会計 保険事業勘定	890,827,000	9,850,692	5,226,369,917	5,984,637,069	△ 758,267,152
介護保険特別会計 サービス事業勘定	0	0	10,854,520	0	10,854,520
後期高齢者医療 特別会計	1,107,538,000	30,219,640	1,016,415,692	2,084,647,146	△ 1,068,231,454
合計			45,545,688,280	44,584,975,985	960,712,295

2 一般会計

(1) 総括

令和元年度における一般会計の歳入歳出決算額及び平成30年度歳入歳出決算額との比較は、次のとおりである。

歳入決算額	31,868,503,820	円
歳出決算額	31,162,332,430	円
歳入歳出差引額	706,171,390	円
翌年度へ繰り越すべき財源	32,122,641	円
実質収支額	674,048,749	円

歳入歳出決算額及び年度比較表

年度		区分		歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入決算額	歳出決算額			
令和元年度		円	円	円	円	円
A		31,868,503,820	31,162,332,430	706,171,390	32,122,641	674,048,749
平成30年度						
B		30,994,115,581	30,080,274,656	913,840,925	184,520,947	729,319,978
前年度比	A-B	874,388,239	1,082,057,774	△ 207,669,535	△ 152,398,306	△ 55,271,229
	A/B	% 102.8	% 103.6	% 77.3	% 17.4	% 92.4

令和元年度決算における、歳入決算額は31,868,503,820円、歳出決算額は31,162,332,430円、歳入歳出差引額は706,171,390円、翌年度へ繰り越すべき財源は32,122,641円となり、実質収支額は674,048,749円となっている。

令和元年度の歳入決算額を平成30年度と比較すると、874,388,239円（2.8％）の増加となっている。

令和元年度の歳出決算額を平成30年度と比較すると、1,082,057,774円（3.6％）の増加となっている。

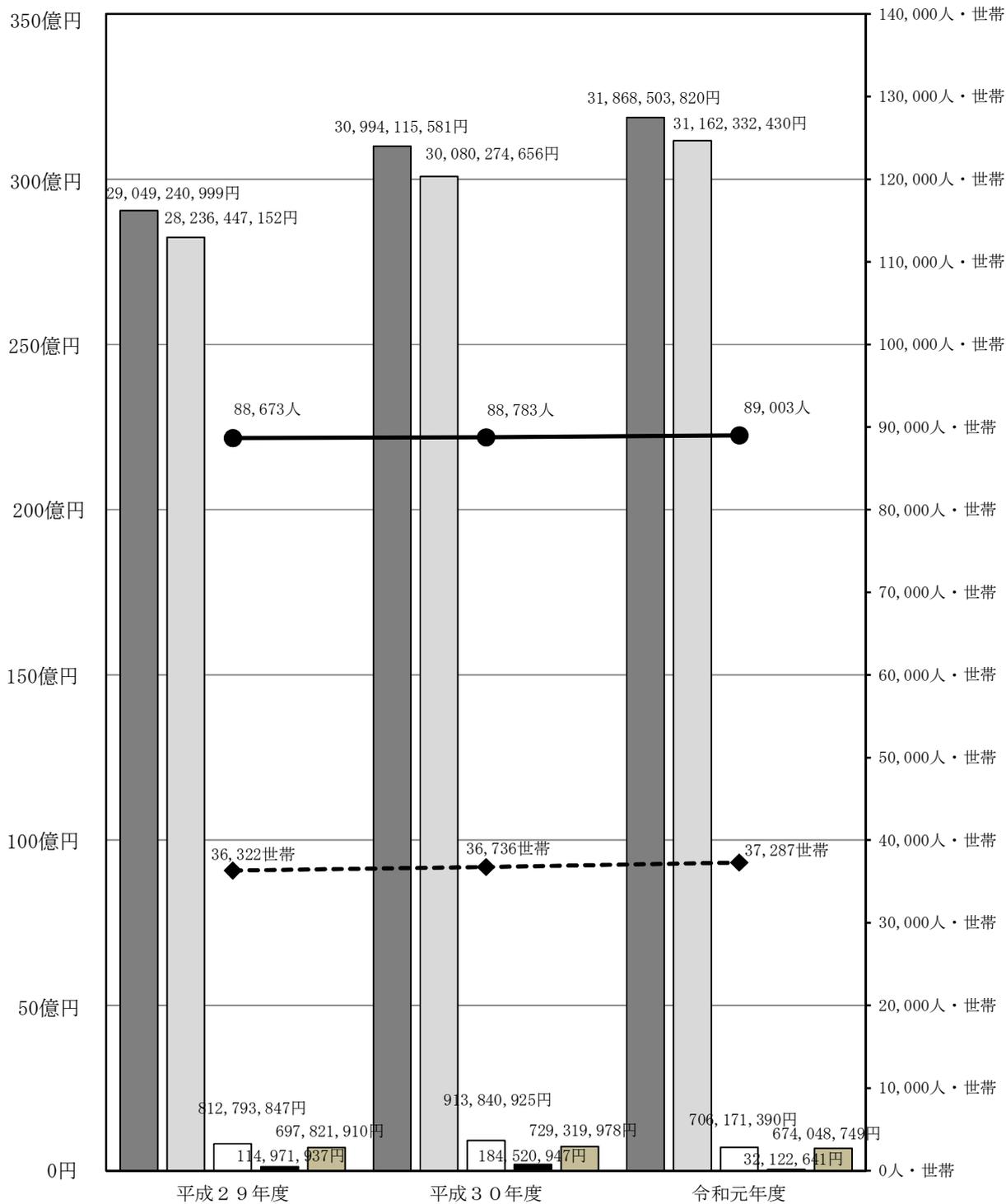
令和元年度の歳入歳出差引額を平成30年度と比較すると、207,669,535円（22.7％）の減少となっている。

令和元年度の翌年度へ繰り越すべき財源を平成30年度と比較すると、152,398,306円（82.6％）の減少となっている。

令和元年度の実質収支額を平成30年度と比較すると、55,271,229円（7.6％）の減少となっている。

決算額並びに年度末人口及び世帯数の推移(3年間)は、次のとおりである。

決算額並びに年度末人口及び世帯数の推移



- 歳入決算額 □ 歳出決算額 □ 歳入歳出差引額 ■ 翌年度へ繰り越すべき財源
- 実質収支額 ● 年度末人口 ◆ 年度末世帯数

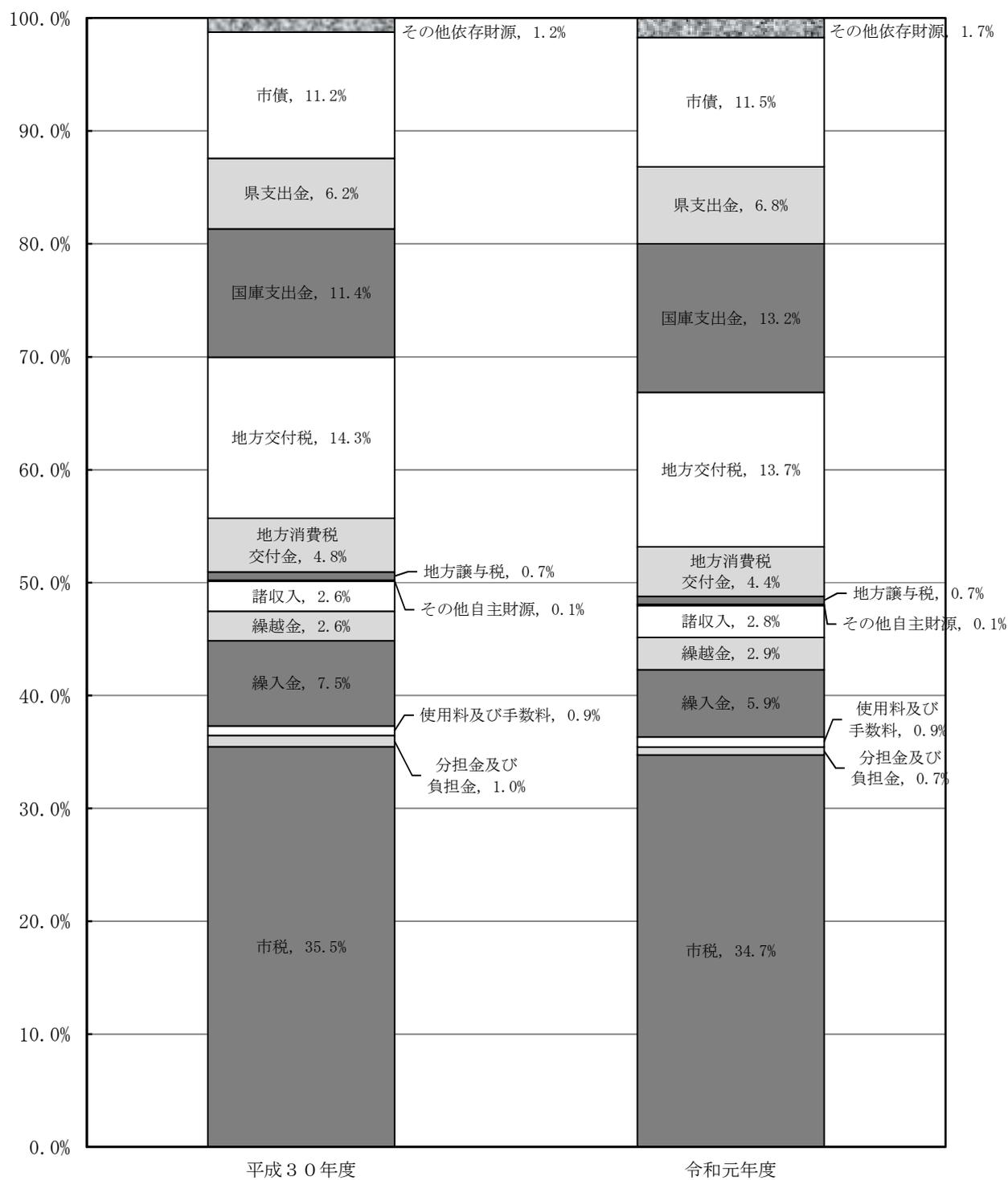
(2) 歳入

歳入決算内訳及び年度比較表

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対予算)	収納率 (対調定)
款名		円	円	円	円	円	%	%
①	市 税	11,060,655,000	11,772,752,962	11,069,624,528	54,822,387	648,306,047	100.1	94.0
②	地方譲与税	236,401,000	228,361,022	228,361,022	0	0	96.6	100.0
③	利子割交付金	18,000,000	11,000,000	11,000,000	0	0	61.1	100.0
④	配当割交付金	80,800,000	76,533,000	76,533,000	0	0	94.7	100.0
⑤	株式等譲渡 所得割交付金	55,000,000	39,567,000	39,567,000	0	0	71.9	100.0
⑥	地方消費税 交付金	1,383,000,000	1,398,472,000	1,398,472,000	0	0	101.1	100.0
⑦	自動車取得税 交付金	71,338,000	67,858,828	67,858,828	0	0	95.1	100.0
⑧	自動車税環境 性能割交付金	27,743,000	20,929,000	20,929,000	0	0	75.4	100.0
⑨	地方特例 交付金	216,800,000	312,126,000	312,126,000	0	0	144.0	100.0
⑩	地方交付税	4,112,675,000	4,358,508,000	4,358,508,000	0	0	106.0	100.0
⑪	交通安全対策 特別交付金	16,000,000	13,289,000	13,289,000	0	0	83.1	100.0
⑫	分担金及び 負担金	267,698,000	262,913,385	226,403,325	931,200	35,578,860	84.6	86.1
⑬	使用料及び 手数料	269,478,000	279,253,979	279,253,979	0	0	103.6	100.0
⑭	国庫支出金	4,329,007,000	4,192,227,562	4,192,227,562	0	0	96.8	100.0
⑮	県支出金	2,256,667,000	2,174,481,010	2,174,481,010	0	0	96.4	100.0
⑯	財産収入	17,744,000	24,599,846	24,599,846	0	0	138.6	100.0
⑰	寄附金	16,777,000	13,640,061	13,640,061	0	0	81.3	100.0
⑱	繰入金	1,895,691,000	1,896,134,601	1,896,134,601	0	0	100.0	100.0
⑲	繰越金	913,839,947	913,840,925	913,840,925	0	0	100.0	100.0
⑳	諸収入	951,960,000	952,735,668	901,939,133	0	50,796,535	94.7	94.7
㉑	市債	3,961,615,000	3,649,715,000	3,649,715,000	0	0	92.1	100.0
合 計		32,158,888,947	32,658,938,849	31,868,503,820	55,753,587	734,681,442	99.1	97.6
平成30年度 B		32,436,348,437	31,804,251,251	30,994,115,581	46,204,949	763,930,721	95.6	97.5
前 年 度 比	A - B	△ 277,459,490	854,687,598	874,388,239	9,548,638	△ 29,249,279	3.5	0.1
	A / B	% 99.1	% 102.7	% 102.8	% 120.7	% 96.2		

款別決算額構成比（歳入）は、次のとおりである。

款別決算額構成比（歳入）



■ その他自主財源 (財産収入+寄附金)
 □ その他依存財源 (利子割交付金+配当割交付金+株式等譲渡所得割交付金+自動車取得税交付金+自動車税環境性能割交付金+地方特例交付金+交通安全対策特別交付金)

款別歳入決算額年度比較表

年度 款名	令和元年度 決算額 A	平成30年度 決算額 B	前年度比	
			A - B	A / B
① 市 税	円 11,069,624,528	円 10,993,209,099	円 76,415,429	% 100.7
② 地方譲与税	228,361,022	227,265,000	1,096,022	100.5
③ 利子割交付金	11,000,000	24,256,000	△ 13,256,000	45.3
④ 配当割交付金	76,533,000	69,115,000	7,418,000	110.7
⑤ 株式等譲渡 所得割交付金	39,567,000	52,437,000	△ 12,870,000	75.5
⑥ 地方消費税 交付金	1,398,472,000	1,474,655,000	△ 76,183,000	94.8
⑦ 自動車取得 税交付金	67,858,828	131,320,000	△ 63,461,172	51.7
⑧ 自動車税環境 性能割交付金	20,929,000	0	20,929,000	皆増
⑨ 地方特例 交付金	312,126,000	94,786,000	217,340,000	329.3
⑩ 地方交付税	4,358,508,000	4,420,189,000	△ 61,681,000	98.6
⑪ 交通安全対策 特別交付金	13,289,000	14,019,000	△ 730,000	94.8
⑫ 分担金及び 負担金	226,403,325	306,844,269	△ 80,440,944	73.8
⑬ 使用料及び 手数料	279,253,979	264,279,972	14,974,007	105.7
⑭ 国庫支出金	4,192,227,562	3,525,216,204	667,011,358	118.9
⑮ 県支出金	2,174,481,010	1,931,927,891	242,553,119	112.6
⑯ 財産収入	24,599,846	13,306,345	11,293,501	184.9
⑰ 寄附金	13,640,061	17,213,854	△ 3,573,793	79.2
⑱ 繰入金	1,896,134,601	2,334,166,833	△ 438,032,232	81.2
⑲ 繰越金	913,840,925	812,793,847	101,047,078	112.4
⑳ 諸収入	901,939,133	820,215,267	81,723,866	110.0
㉑ 市債	3,649,715,000	3,466,900,000	182,815,000	105.3
合 計	31,868,503,820	30,994,115,581	874,388,239	102.8

歳入決算額について款別にみると、増加した主なものは、市税76,415,429円（0.7%）、地方特例交付金217,340,000円（229.3%）、国庫支出金667,011,358円（18.9%）、県支出金242,553,119円（12.6%）、繰越金101,047,078円（12.4%）及び市債182,815,000円（5.3%）が挙げられる。

市税の収入額は前年度に引き続き過去最高を更新した。その主な要因は、納税義務者の増加や個人の給与所得が伸びたことによる現年度分個人市民税50,438,735円（1.1%）の増加、特定市街化区域農地課税への移行に伴う税負担の調整措置や新增築の増加による現年度分固定資産税113,031,229円（2.3%）の増加によるものである。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、現年度分法人市民税は78,386,000円（12.5%）の減少となっている。

なお、市税の収納率は現年度分が98.3%（前年度比0.2ポイント減）、滞納繰越分が23.9%（前年度比0.4ポイント減）となり、収入未済額は648,306,047円（前年度比28,443,781円（4.2%）減）、不納欠損額は54,822,387円（前年度比10,510,538円（23.7%）増）となっている。収納率が減少した理由は、新型コロナウイルス感染症の影響により、出納整理期間に送付予定であった催告書の送付や滞納処分を見送ったためであり、不納欠損額が増加した理由は、処分に値する財産がなかったことによるものである。

地方特例交付金の増加は、主に幼児教育・保育の無償化が開始されたことに伴う子ども子育て支援臨時交付金193,234,000円（皆増）の増加によるものである。

国庫支出金の増加は、主に共同生活援助や放課後等デイサービスなどを始めとするサービス利用者の増加に伴う自立支援給付費負担金131,957,630円（18.3%）の増加及び幼児教育・保育の無償化が開始されたことに伴う施設型給付費等負担金93,410,331円（41.9%）の増加によるものである。

県支出金の増加は、主に補助事業制度を活用して老朽化した排水路の改修工事を実施したことに伴う農村振興総合整備事業費補助金58,252,178円（119.3%）の増加及び名古屋津島線バイパスの進捗に合わせて都市計画道路安松鷹居線の整備を計画的に進めたことに伴う街路整備事業費補助金24,000,000円（皆増）の増加によるものである。

繰越金の増加は、主に新庁舎の整備、小中学校の空調設備の整備及び小学校体育館の吊天井改修工事に伴う繰越明許繰越金8,684,010円（7.6%）の増加及び新学校給食センターの整備に伴う逡次繰越繰越金60,865,000円（皆増）の増加によるものである。

市債の増加は、小中学校の空調設備の整備に伴う学校教育施設整備事業債（防災・減災（繰越明許））780,900,000円（1,098.3%）の増加によるものである。

減少した主なものは、地方消費税交付金76,183,000円（5.2%）、自動車取得税交付金63,461,172円（48.3%）、地方交付税61,681,000円（1.4%）、分担金及び負担金80,440,944円（26.2%）及び繰入金438,032,232円（18.8%）が挙げられる。

地方消費税交付金の減少は、個人消費の落ち込みにより地方消費税が減収となったことによるものである。

自動車取得税交付金の減少は、自動車取得税が廃止され、自動車税環境性能割が創設されたことによるものである。

地方交付税の減少は、主に合併特例措置の縮減に伴う普通交付税27,947,000円（0.7%）の減少によるものである。

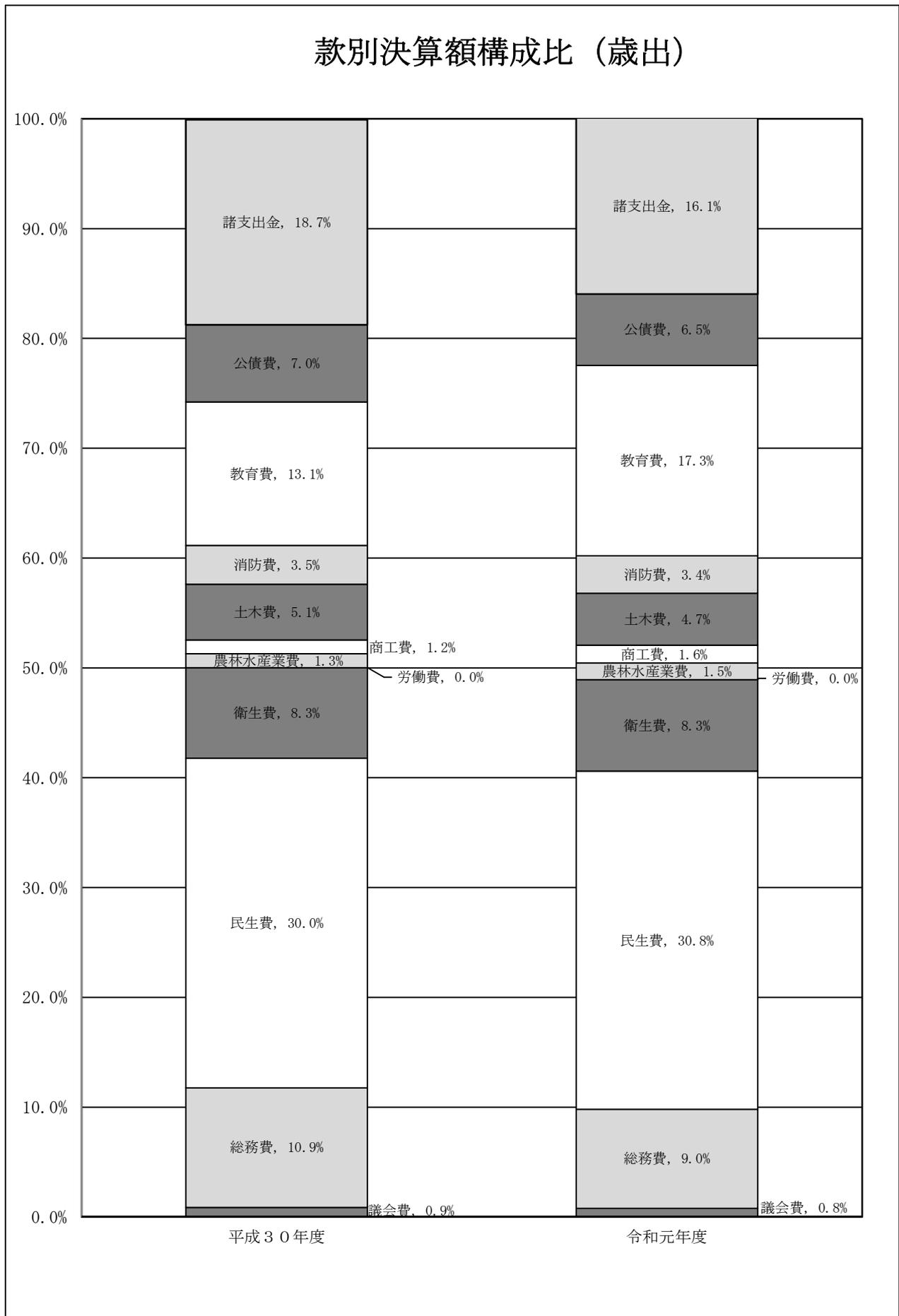
分担金及び負担金の減少は、主に幼児教育・保育の無償化が開始されたことに伴う現年度分保育園運営費負担金77,620,780円（32.6%）の減少によるものである。

繰入金の減少は、主に平成30年度から国民健康保険の制度改革が行われたことによる国民健康保険特別会計の平成30年度決算に伴う国民健康保険特別会計繰入金245,374,742円（85.7%）の減少及び新庁舎整備事業の財源であるまちづくり事業推進基金繰入金109,900,000円（皆減）の減少によるものである。

(3) 歳出
歳出決算内訳及び年度比較表

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
款名						
①	議会費	円 249,478,000	円 246,615,537	円 0	円 2,862,463	% 98.9
②	総務費	2,875,741,000	2,811,847,881	447,000	63,446,119	97.8
③	民生費	9,869,797,000	9,591,359,422	0	278,437,578	97.2
④	衛生費	2,636,265,000	2,568,178,019	19,093,000	48,993,981	97.4
⑤	労働費	1,124,000	30,000	0	1,094,000	2.7
⑥	農林水産業費	478,872,000	470,039,070	0	8,832,930	98.2
⑦	商工費	581,683,000	504,569,686	17,000,000	60,113,314	86.7
⑧	土木費	1,518,157,279	1,473,130,143	9,916,641	35,110,495	97.0
⑨	消防費	1,074,964,000	1,065,889,209	0	9,074,791	99.2
⑩	教育費	5,831,252,668	5,401,496,900	238,126,000	191,629,768	92.6
⑪	災害復旧費	1,000	0	0	1,000	0.0
⑫	公債費	2,021,804,000	2,021,583,339	0	220,661	100.0
⑬	諸支出金	5,015,870,000	5,007,593,224	0	8,276,776	99.8
⑭	予備費	3,880,000	0	0	3,880,000	0.0
合計		32,158,888,947	31,162,332,430	284,582,641	711,973,876	96.9
平成30年度						
A		32,158,888,947	31,162,332,430	284,582,641	711,973,876	96.9
B		32,436,348,437	30,080,274,656	1,688,892,947	667,180,834	92.7
前 年 度 比	A-B	△ 277,459,490	1,082,057,774	△ 1,404,310,306	44,793,042	4.2
	A/B	% 99.1	% 103.6	% 16.9	% 106.7	

款別決算額構成比（歳出）は、次のとおりである。



款別歳出決算額年度比較表

年度 款名	令和元年度 決算額 A	平成30年度 決算額 B	前年度比	
			A-B	A/B
① 議会費	円 246,615,537	円 265,901,907	円 △ 19,286,370	% 92.7
② 総務費	2,811,847,881	3,274,990,939	△ 463,143,058	85.9
③ 民生費	9,591,359,422	9,021,095,688	570,263,734	106.3
④ 衛生費	2,568,178,019	2,512,473,301	55,704,718	102.2
⑤ 労働費	30,000	90,960	△ 60,960	33.0
⑥ 農林水産業費	470,039,070	385,032,655	85,006,415	122.1
⑦ 商工費	504,569,686	371,534,783	133,034,903	135.8
⑧ 土木費	1,473,130,143	1,528,575,105	△ 55,444,962	96.4
⑨ 消防費	1,065,889,209	1,060,831,350	5,057,859	100.5
⑩ 教育費	5,401,496,900	3,935,003,926	1,466,492,974	137.3
⑪ 災害復旧費	0	0	0	—
⑫ 公債費	2,021,583,339	2,113,603,972	△ 92,020,633	95.6
⑬ 諸支出金	5,007,593,224	5,611,140,070	△ 603,546,846	89.2
⑭ 予備費	0	0	0	—
合計	31,162,332,430	30,080,274,656	1,082,057,774	103.6

歳出決算額について款別にみると、増加した主なものは、民生費570,263,734円（6.3%）、農林水産業費85,006,415円（22.1%）、商工費133,034,903円（35.8%）及び教育費1,466,492,974円（37.3%）が挙げられる。

民生費の増加は、主に共同生活援助や放課後等デイサービスなどを始めとするサービス利用者の増加に伴う自立支援介護給付費等事業費212,784,500円（14.5%）の増加及び幼児教育・保育の無償化が開始されたことに伴う私立保育園等運営事業費172,695,664円（29.1%）の増加によるものである。

農林水産業費の増加は、老朽化した排水路の改修工事を実施したことに伴う農村振興総合整備費91,300,240円（129.1%）の増加によるものである。

商工費の増加は、消費税の引上げによる影響を緩和するために実施した低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券事業費144,348,567円（皆増）及び低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券事業費（繰越明許）5,137,000円（皆増）の増加によるものである。

教育費の増加は、主に小中学校の空調設備の整備によるもので、小学校費の施設整備費（防災・減災（繰越明許））749,071,692円（皆増）、中学校費の施設整備費（防災・減災（繰越明許））279,581,976円（皆増）、令和元年9月に供用開始となった新学校給食センター整備費（逡次繰越）341,663,000円（皆増）及び幼児教育・保育の無償化が開始されたことに伴う幼児教育・保育無償化給付（未移行私立幼稚園）事業費115,446,242円（皆増）の増加によるものである。

減少した主なものは、総務費463,143,058円（14.1%）、土木費55,444,962円（3.6%）、公債費92,020,633円（4.4%）及び諸支出金603,546,846円（10.8%）が挙げられる。

総務費の減少は、主に新庁舎建設用地の土地購入費の減少による新庁舎整備費679,756,232円（87.0%）の減少によるものである。

土木費の減少は、主に新庁舎周辺道路の土地購入費の減少による新庁舎周辺道路整備費130,167,362円（56.6%）の減少及び事業完了に伴う甚目寺駅北西交差点改良費94,642,660円（皆減）の減少によるものである。

公債費の減少は、七宝焼アートヴィレッジ整備事業債始め14事業の償還が終了したことにより、地方債元金85,280,215円（4.2%）及び地方債利子6,740,418円（7.4%）の減少によるものである。

諸支出金の減少は、主に指定管理者制度の導入に伴う病院事業会計支出金420,741,000円（42.1%）の減少及び財政調整基金費348,484,248円（33.3%）の減少によるものである。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

翌年度繰越額内訳表

繰越の種類	款	項	事業名	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
逡次繰越	総務費	総務管理費	新庁舎整備費	447,000	47,000
繰越明許費	衛生費	保健衛生費	施設整備費／保健センター費	19,093,000	93,000
繰越明許費	商工費	商工費	低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券事業費	17,000,000	12,028,000
繰越明許費	土木費	道路橋りょう費	新庁舎周辺道路整備費	7,301,000	801,000
繰越明許費	土木費	道路橋りょう費	福田川改修橋梁改築事業負担金	2,615,641	2,615,641
繰越明許費	教育費	教育総務費	小中学校ICT化推進事業費	170,476,000	3,661,000
繰越明許費	教育費	中学校費	施設整備費／中学校費	65,615,000	10,842,000
事故繰越	教育費	保健体育費	施設整備費（体育館）	2,035,000	2,035,000
合計				284,582,641	32,122,641

令和元年度の翌年度繰越額を平成30年度（1,688,892,947円）と比較すると、1,404,310,306円（83.1%）の減少となっている。

また、令和元年度の翌年度へ繰り越すべき財源を平成30年度（184,520,947円）と比較すると、152,398,306円（82.6%）の減少となっている。

(4) 意見及び要望

決算審査を実施した結果、おおむね適正に事務執行が行われているものと認められたが、以下に掲げる事項について、適正な執行に努められたい。

収入について、賦課・徴収事務等が適切に行われているかに着眼して審査を実施した。

市税及び負担金において、賦課誤りが発生していた。収入未済や還付加算金の発生要因ともなるので、賦課事務の適正な執行に努められたい。

諸収入において、納付後に調定が行われているものがあつた。納付後の調定が認められるのは、性質上納付前に調定できない歳入に限られているため、あま市予算決算会計規則（平成22年あま市規則第35号）の規定に基づき、事前に調定するよう適正な執行に努められたい。

市税において、納税義務者が死亡した場合における承継手続が行われていない事例があつた。相続人が法定相続分に従って納税義務を承継することとなるので、相続人調査を実施し、判明した相続人に対して請求するよう適正な執行に努められたい。

予算の執行について、経済性を考慮し、計画的かつ効率的な予算の執行が適切に行われているかに着眼して審査を実施した。

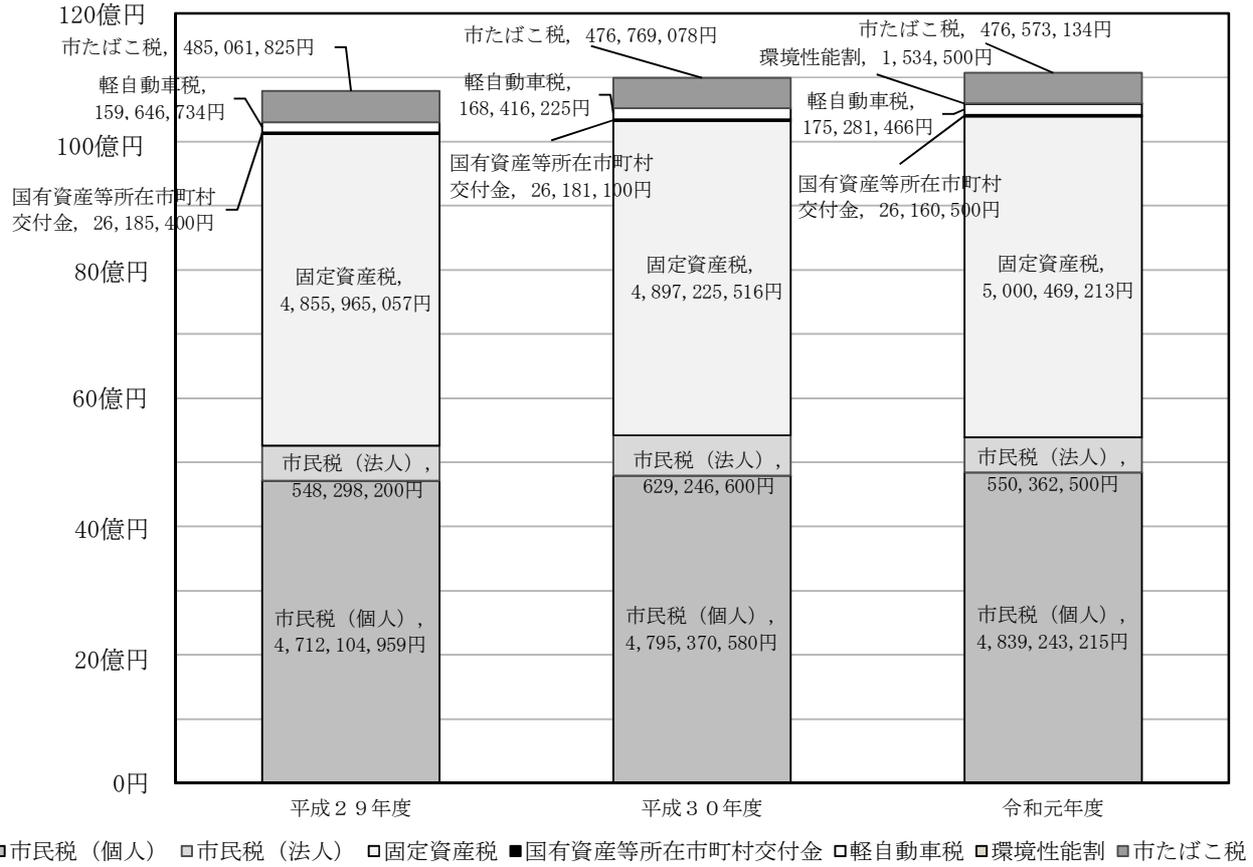
諸収入の広告収入について、広告掲載料が納付される前に、広告が掲載された冊子が納品されていたので、納付確認後に印刷の手続を行うよう適正な執行に努められたい。

修繕の発注について、発注時には予算残額があつたものの、予算執行状況の管理が課内で共有できていなかったため、年度末に支出をする時点で予算残額不足となり、流用で対応したものがあつた。修繕手続チェックリストを作成して活用するなどの方法によって、予算執行事務の適正化に努められたい。

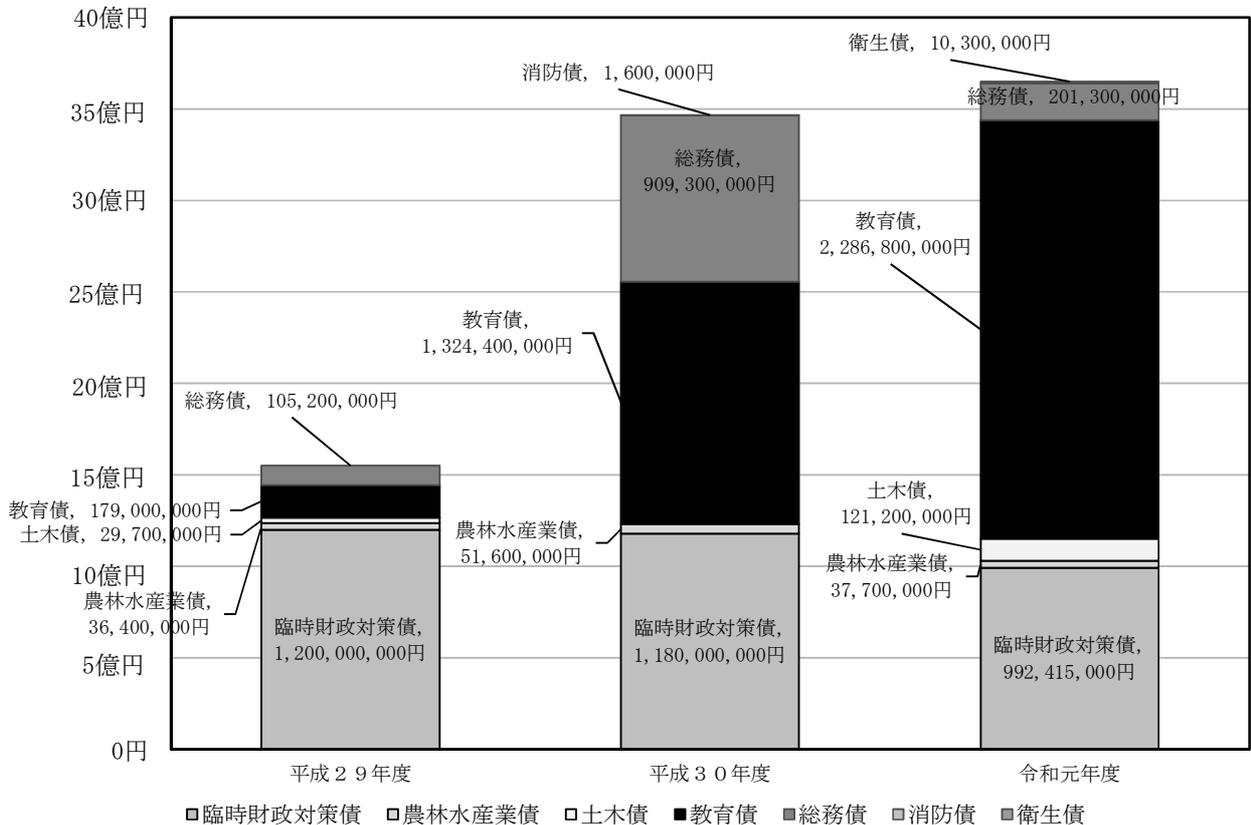
補助金等について、事務処理が関係法令等に基づいて適切に行われているか、補助対象経費は適切に算定されているかに着眼して審査を実施した。

補助対象外経費を対象経費として認定しているものや令和2年度の経費とすべきものを令和元年度の経費としているものがあり、中には補助金が超過交付となっているものがあつた。返還手続を行うとともに、補助金の交付に当たっては、あま市補助金等交付規則（平成22年あま市規則第34号）及び各補助金交付要綱に基づいた適正な執行に努められたい。

市 税 の 推 移



市債発行額の推移



3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

令和元年度における国民健康保険特別会計の歳入歳出決算額及び平成30年度歳入歳出決算額との比較は、次のとおりである。

歳入決算額	8,308,534,162	円
歳出決算額	8,200,963,841	円
歳入歳出差引額	107,570,321	円
翌年度へ繰り越すべき財源	0	円
実質収支額	107,570,321	円

歳入歳出決算額及び年度比較表

年度		区分		歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入決算額	歳出決算額			
令和元年度		円	円	円	円	円
A		8,308,534,162	8,200,963,841	107,570,321	0	107,570,321
平成30年度						
B		8,740,583,095	8,679,728,566	60,854,529	0	60,854,529
前年度比	A-B	△ 432,048,933	△ 478,764,725	46,715,792	0	46,715,792
	A/B	% 95.1	% 94.5	% 176.8	% —	% 176.8

令和元年度末の被保険者数は18,172人（前年度比928人（4.9%）減）、加入世帯数は11,217世帯（前年度比454世帯（3.9%）減）となっている。

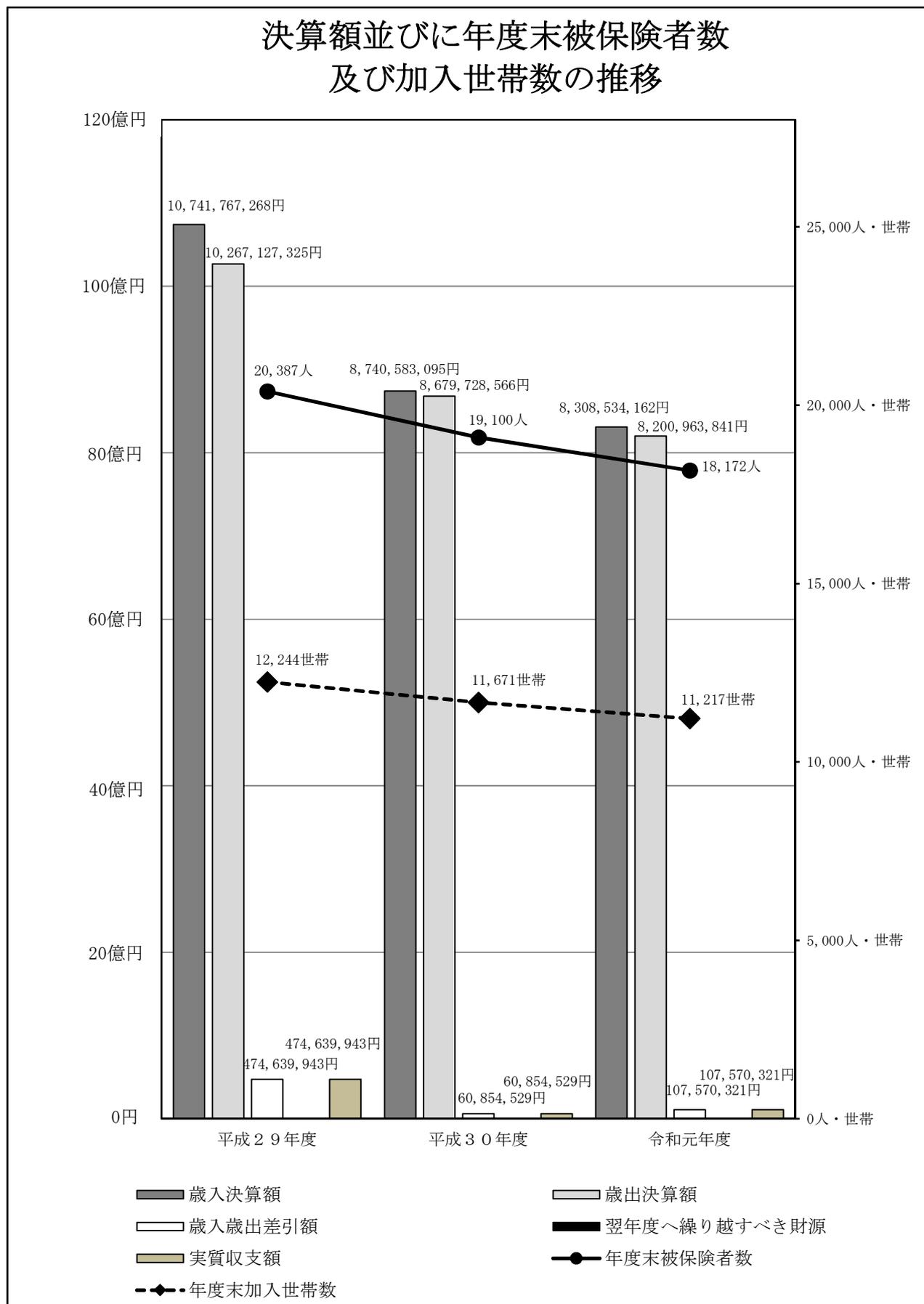
令和元年度決算における、歳入決算額は8,308,534,162円、歳出決算額は8,200,963,841円、歳入歳出差引額及び実質収支額は107,570,321円となっている。

令和元年度の歳入決算額を平成30年度と比較すると、432,048,933円（4.9%）の減少となっている。

令和元年度の歳出決算額を平成30年度と比較すると、478,764,725円（5.5%）の減少となっている。

令和元年度の歳入歳出差引額及び実質収支額を平成30年度と比較すると、46,715,792円（76.8%）の増加となっている。

決算額並びに年度末被保険者数及び加入世帯数の推移(3年間)は、次のとおりである。



ア 歳入

歳入決算内訳及び年度比較表

区分 款名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対予算)	収納率 (対調定)	
	円	円	円	円	円	%	%	
① 国民健康 保 険 税	1,734,480,000	2,689,702,551	1,781,337,429	80,369,653	827,995,469	102.7	66.2	
② 分担金及び 負 担 金	100,000	78,000	78,000	0	0	78.0	100.0	
③ 使用料及び 手 数 料	10,000	23,800	23,800	0	0	238.0	100.0	
④ 国庫支出金	727,000	726,000	726,000	0	0	99.9	100.0	
⑤ 県 支 出 金	5,537,339,000	5,440,636,319	5,440,636,319	0	0	98.3	100.0	
⑥ 財 産 収 入	58,000	57,720	57,720	0	0	99.5	100.0	
⑦ 繰 入 金	999,658,000	999,656,631	999,656,631	0	0	100.0	100.0	
⑧ 繰 越 金	60,854,000	60,854,529	60,854,529	0	0	100.0	100.0	
⑨ 諸 収 入	22,009,000	26,857,688	25,163,734	12,768	1,681,186	114.3	93.7	
⑩ 市 債	1,000	0	0	0	0	0.0	—	
合 計 A	8,355,236,000	9,218,593,238	8,308,534,162	80,382,421	829,676,655	99.4	90.1	
平成30年度 B	8,834,256,000	9,668,558,703	8,740,583,095	39,089,375	888,886,233	98.9	90.4	
前 年 度 比	A - B	△ 479,020,000	△ 449,965,465	△ 432,048,933	41,293,046	△ 59,209,578	0.5	△ 0.3
	A / B	94.6	95.3	95.1	205.6	93.3		

款別歳入決算額年度比較表

年度 款名	令和元年度 決 算 額 A	平成30年度 決 算 額 B	前 年 度 比	
			A - B	A / B
① 国民健康保険税	円 1,781,337,429	円 1,840,739,929	円 △ 59,402,500	% 96.8
② 分担金及び 負担金	78,000	93,000	△ 15,000	83.9
③ 使用料及び 手数料	23,800	36,300	△ 12,500	65.6
④ 国庫支出金	726,000	0	726,000	皆増
⑤ 県支出金	5,440,636,319	5,564,810,203	△ 124,173,884	97.8
⑥ 財産収入	57,720	24,228	33,492	238.2
⑦ 繰入金	999,656,631	767,620,847	232,035,784	130.2
⑧ 繰越金	60,854,529	474,639,943	△ 413,785,414	12.8
⑨ 諸収入	25,163,734	92,618,645	△ 67,454,911	27.2
⑩ 市債	0	0	0	—
合 計	8,308,534,162	8,740,583,095	△ 432,048,933	95.1

歳入決算額の減少について款別にみると、主に繰入金232,035,784円（30.2%）が増加となっているものの、繰越金413,785,414円（87.2%）、県支出金124,173,884円（2.2%）、諸収入67,454,911円（72.8%）及び国民健康保険税59,402,500円（3.2%）が減少となっている。

繰入金の増加は、主に国民健康保険事業基金を取り崩したことに伴う保険事業基金繰入金の増加によるものである。

繰越金の減少は、平成30年4月から国民健康保険の制度改革が行われ、県が財政運営の責任主体となったことから、市単独運営時と比較して、歳入歳出差引額が減少したことに伴い、前年度繰越金が減少したことによるものである。

県支出金の減少は、県補助金のうち療養給付費等の減少によるものである。

諸収入の減少は、主に雑入のうち一般被保険者第三者納付金及び一般被保険者返納金の減少並びに退職者医療療養給付費等交付金過年度精算金の皆減によるものである。

国民健康保険税の減少は、被保険者数の減少によるものである。

イ 歳出

歳出決算内訳及び年度比較表

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
款名						
① 総務費		円 154,614,000	円 140,982,653	円 0	円 13,631,347	% 91.2
② 保険給付費		5,490,451,000	5,357,141,723	0	133,309,277	97.6
③ 国民健康保険 事業費納付金		2,576,459,000	2,576,456,828	0	2,172	100.0
④ 財政安定化 基金拠出金		1,000	0	0	1,000	0.0
⑤ 保健事業費		81,966,000	77,366,318	0	4,599,682	94.4
⑥ 基金積立金		58,000	57,720	0	280	99.5
⑦ 公債費		1,000	0	0	1,000	0.0
⑧ 諸支出金		51,685,000	48,958,599	0	2,726,401	94.7
⑨ 予備費		1,000	0	0	1,000	0.0
合 計		8,355,236,000	8,200,963,841	0	154,272,159	98.2
A						
平成30年度		8,834,256,000	8,679,728,566	0	154,527,434	98.3
B						
前 年 度 比	A - B	△ 479,020,000	△ 478,764,725	0	△ 255,275	△ 0.1
	A / B	% 94.6	% 94.5	% —	% 99.8	

款別歳出決算額年度比較表

年度 款名	令和元年度 決算額 A	平成30年度 決算額 B	前年度比	
			A-B	A/B
① 総務費	円 140,982,653	円 146,487,802	円 △ 5,505,149	% 96.2
② 保険給付費	5,357,141,723	5,527,809,460	△ 170,667,737	96.9
③ 国民健康保険 事業費納付金	2,576,456,828	2,516,876,442	59,580,386	102.4
④ 財政安定化基金 拠出金	0	0	0	—
⑤ 保健事業費	77,366,318	73,073,725	4,292,593	105.9
⑥ 基金積立金	57,720	24,228	33,492	238.2
⑦ 公債費	0	0	0	—
⑧ 諸支出金	48,958,599	415,456,909	△ 366,498,310	11.8
⑨ 予備費	0	0	0	—
合計	8,200,963,841	8,679,728,566	△ 478,764,725	94.5

歳出決算額の減少について款別にみると、主に国民健康保険事業費納付金59,580,386円（2.4%）が増加となっているものの、諸支出金366,498,310円（88.2%）、保険給付費170,667,737円（3.1%）が減少となっている。

国民健康保険事業費納付金の増加は、医療給付費分のうち一般被保険者医療給付費分の増加によるものである。

諸支出金の減少は、主に前年度繰越金が減少したことに伴う一般会計繰出金の減少によるものである。

保険給付費の減少は、主に療養諸費のうち一般被保険者療養給付費の減少によるものである。

ウ 意見及び要望

県に納付する国民健康保険事業費納付金の財源を国民健康保険税だけでは賄えていないため、一般会計繰入金のうち赤字補填分として150,746,354円（前年度比127,645,046円（552.5%）増）が充てられている。国民健康保険税だけで賄えるよう段階的に税率が引き上げられるため、国民健康保険税の徴収強化がより一層望まれる。

国民健康保険税の収納率は、現年度分が91.6%（前年度比0.8ポイント減）、滞納繰越分が14.2%（前年度比1.1ポイント減）となり、収入未済額は827,995,469円（前年度比59,259,612円（6.7%）減）、不納欠損額は80,369,653円（前年度比41,452,528円（106.5%）増）となっている。また、一般被保険者返納金の不納欠損額は12,768円（前年度比159,482円（92.6%）減）である。

国民健康保険税の収納率が減少した理由は、新型コロナウイルス感染症の影響により、出納整理期間に送付予定であった催告書の送付を見送ったためであり、不納欠損額が増加した理由は、居所又は財産不明者が増加したことによるものである。

不納欠損処分対象者の記録を試査したところ、国民健康保険税については、被保険者が死亡した場合における滞納となった国民健康保険税の承継手続が行われていない事例があった。国民健康保険の被保険者について相続があった場合には、相続人が法定相続分に従って納税義務を承継することとなるので、相続人調査を実施し、判明した相続人に対して滞納となっている国民健康保険税を請求するよう適正な執行に努められたい。

(2) 土地取得特別会計

令和元年度における土地取得特別会計の歳入歳出決算額及び平成30年度歳入歳出決算額との比較は、次のとおりである。

歳入決算額	29,142,243	円
歳出決算額	29,142,243	円
歳入歳出差引額	0	円
翌年度へ繰り越すべき財源	0	円
実質収支額	0	円

歳入歳出決算額及び年度比較表

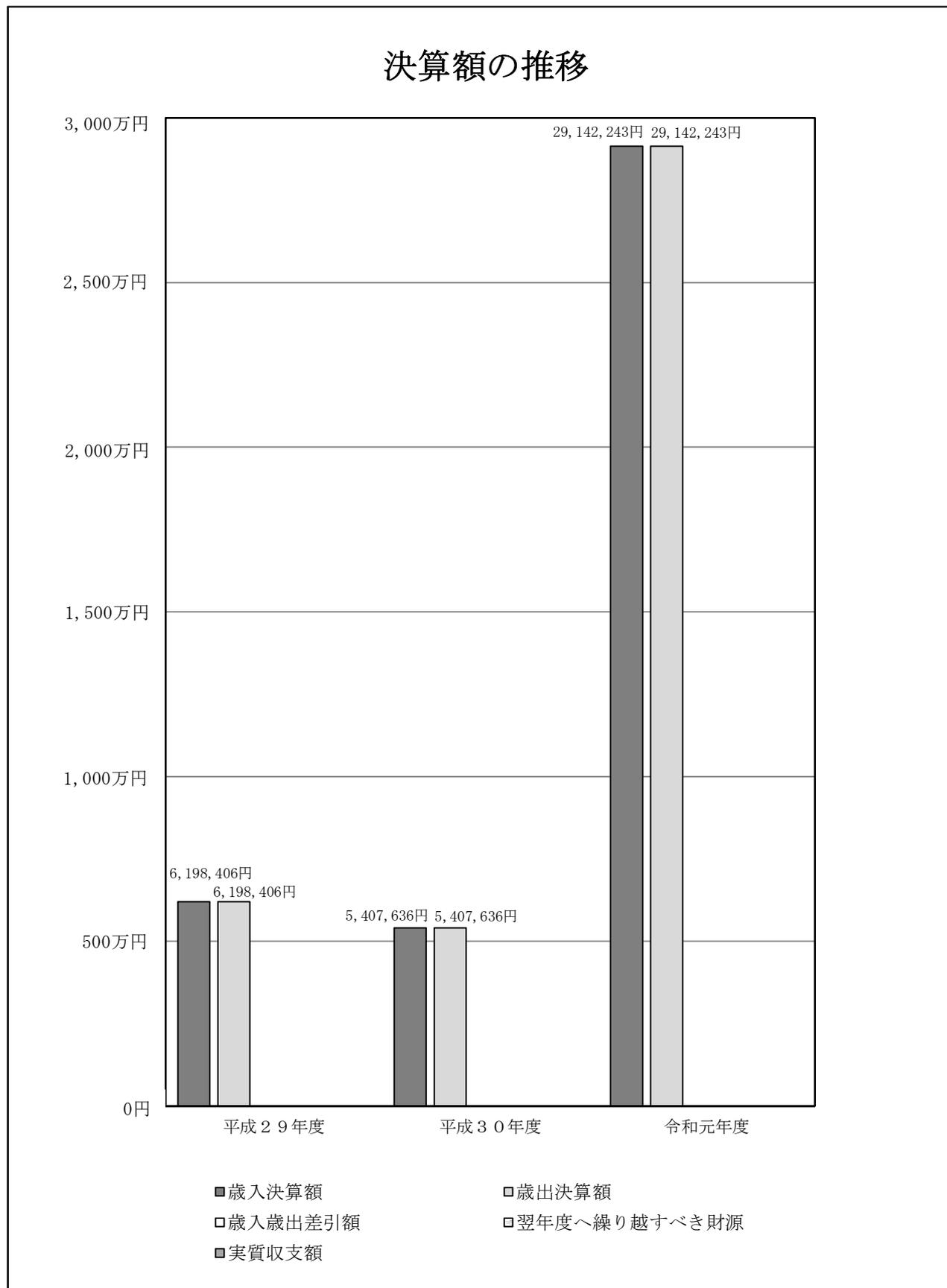
年度		区分		歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入決算額	歳出決算額			
令和元年度		円	円	円	円	円
A		29,142,243	29,142,243	0	0	0
平成30年度						
B		5,407,636	5,407,636	0	0	0
前年度比	A-B	23,734,607	23,734,607	0	0	0
	A/B	%	%	%	%	%
		538.9	538.9	—	—	—

令和元年度決算における、歳入決算額は29,142,243円、歳出決算額は29,142,243円、歳入歳出差引額及び実質収支額は0円となっている。

令和元年度の歳入決算額及び歳出決算額を平成30年度と比較すると23,734,607円(438.9%)の増加となっている。

決算額の推移(3年間)は、次のとおりである。

なお、土地開発基金残高の推移については、52ページのとおりである。



ア 歳入

歳入決算内訳及び年度比較表

区分 款名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対予算)	収納率 (対調定)	
	円	円	円	円	円	%	%	
① 財産収入	29,143,000	29,141,286	29,141,286	0	0	100.0	100.0	
② 繰入金	2,000	0	0	0	0	0.0	—	
③ 諸収入	2,000	957	957	0	0	47.9	100.0	
合計	29,147,000	29,142,243	29,142,243	0	0	100.0	100.0	
平成30年度 B	5,413,000	5,407,636	5,407,636	0	0	99.9	100.0	
前年度比	A - B	23,734,000	23,734,607	23,734,607	0	0	0.1	0.0
	A / B	% 538.5	% 538.9	% 538.9	% —	% —		

款別歳入決算額年度比較表

年度 款名	令和元年度 決算額 A	平成30年度 決算額 B	前年度比	
	円	円	A - B	A / B
① 財産収入	29,141,286	5,407,335	23,733,951	538.9
② 繰入金	0	0	0	—
③ 諸収入	957	301	656	317.9
合計	29,142,243	5,407,636	23,734,607	538.9

歳入決算額の増加について款別にみると、主に財産収入23,733,951円（438.9%）が増加となっている。

財産収入の増加は、財産運用収入のうち基金運用収入の増加によるものである。

イ 歳出

歳出決算内訳及び年度比較表

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
款名						
①	土地開発基金費	円 29,144,000	円 29,142,243	円 0	円 1,757	% 100.0
②	普通財産取得費	3,000	0	0	3,000	0.0
合計		29,147,000	29,142,243	0	4,757	100.0
平成30年度 B		5,413,000	5,407,636	0	5,364	99.9
前 年 度 比	A-B	23,734,000	23,734,607	0	△ 607	0.1
	A/B	% 538.5	% 538.9	% —	% 88.7	

款別歳出決算額年度比較表

年度 款名	令和元年度 決算額 A	平成30年度 決算額 B	前年度比	
			A-B	A/B
① 土地開発基金費	円 29,142,243	円 5,407,636	円 23,734,607	% 538.9
② 普通財産取得費	0	0	0	—
合計	29,142,243	5,407,636	23,734,607	538.9

歳出決算額の増加については、財産運用収入の増加に伴い、基金積立金が増加したことによるものである。

ウ 意見及び要望

土地の取得及び売払いに際し、適正かつ円滑な事務執行に努めるとともに、引き続き基金の効率的な運用に努められたい。

(3) 市営住宅管理事業特別会計

令和元年度における市営住宅管理事業特別会計の歳入歳出決算額及び平成30年度歳入歳出決算額との比較は、次のとおりである。

歳入決算額	97,653,158	円
歳出決算額	93,333,156	円
歳入歳出差引額	4,320,002	円
翌年度へ繰り越すべき財源	0	円
実質収支額	4,320,002	円

歳入歳出決算額及び年度比較表

区分 年度		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		円	円	円	円	円
令和元年度 A		97,653,158	93,333,156	4,320,002	0	4,320,002
平成30年度 B		159,496,046	151,375,306	8,120,740	0	8,120,740
前年度比	A－B	△ 61,842,888	△ 58,042,150	△ 3,800,738	0	△ 3,800,738
	A／B	61.2%	61.7%	53.2%	—	53.2%

令和元年度末の市営住宅入居戸数は332戸（前年度比4戸（1.2%）減）となっている。

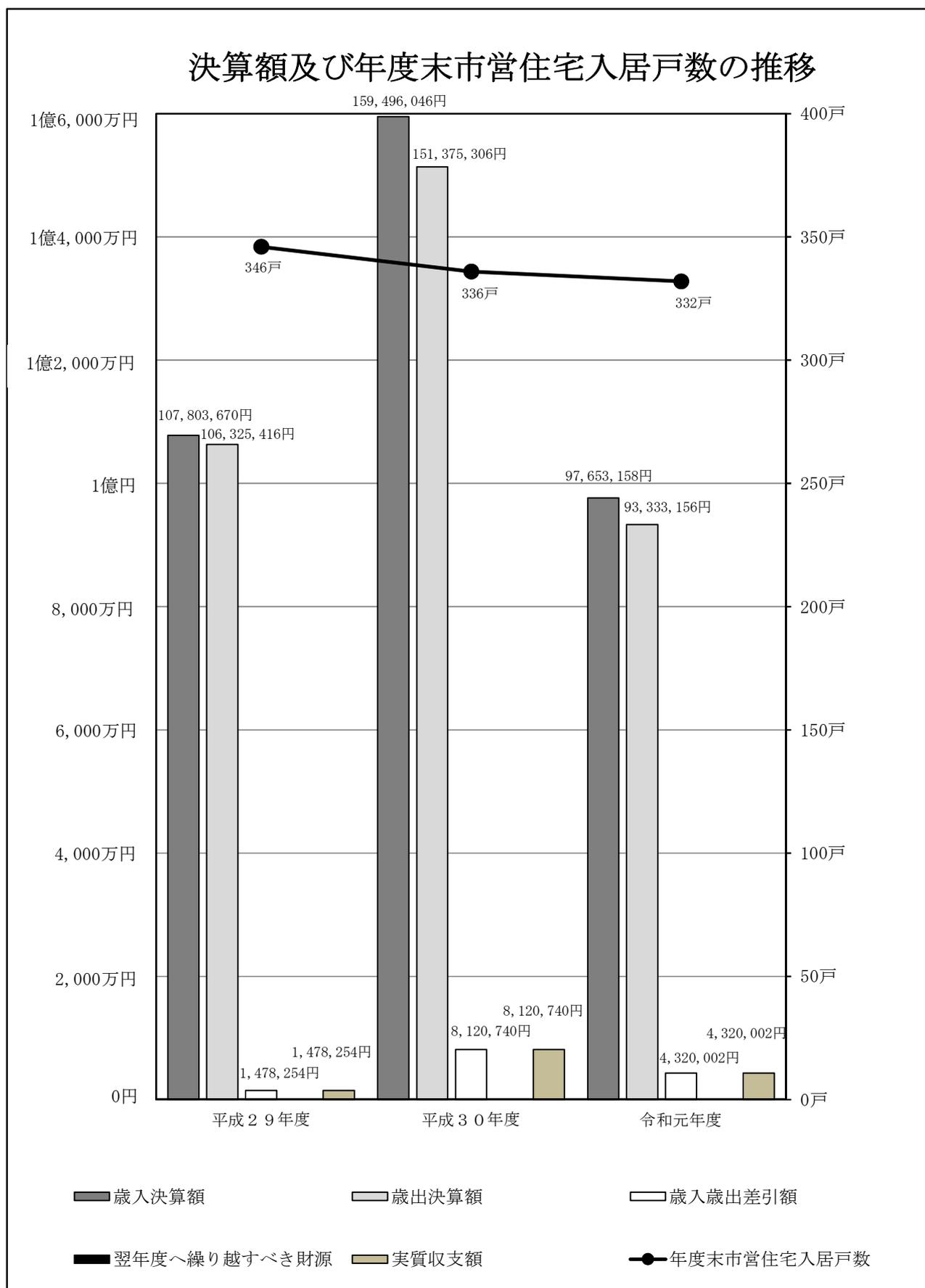
令和元年度決算における、歳入決算額は97,653,158円、歳出決算額は93,333,156円、歳入歳出差引額及び実質収支額は4,320,002円となっている。

令和元年度の歳入決算額を平成30年度と比較すると、61,842,888円（38.8%）の減少となっている。

令和元年度の歳出決算額を平成30年度と比較すると、58,042,150円（38.3%）の減少となっている。

令和元年度の歳入歳出差引額及び実質収支額を平成30年度と比較すると、3,800,738円（46.8%）の減少となっている。

決算額及び年度末市営住宅入居戸数の推移(3年間)は、次のとおりである。



ア 歳入

歳入決算内訳及び年度比較表

区分 款名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対予算)	収納率 (対調定)	
	円	円	円	円	円	%	%	
① 使用料及び 手数料	36,710,000	50,869,940	36,981,940	0	13,888,000	100.7	72.7	
② 国庫支出金	8,674,000	8,674,000	8,674,000	0	0	100.0	100.0	
③ 繰入金	43,572,000	43,572,000	43,572,000	0	0	100.0	100.0	
④ 繰越金	8,121,000	8,120,740	8,120,740	0	0	100.0	100.0	
⑤ 諸収入	2,000	304,478	304,478	0	0	15,223.9	100.0	
合計 A	97,079,000	111,541,158	97,653,158	0	13,888,000	100.6	87.5	
平成30年度 B	158,487,000	172,764,046	159,496,046	0	13,268,000	100.6	92.3	
前 年 度 比	A-B	△ 61,408,000	△ 61,222,888	△ 61,842,888	0	620,000	0.0	△ 4.8
	A/B	61.3	64.6	61.2	—	104.7		

款別歳入決算額年度比較表

年度 款名	令和元年度 決算額 A	平成30年度 決算額 B	前年度比	
	円	円	A-B	A/B
① 使用料及び 手数料	36,981,940	37,650,740	△ 668,800	98.2
② 国庫支出金	8,674,000	37,238,000	△ 28,564,000	23.3
③ 繰入金	43,572,000	83,100,000	△ 39,528,000	52.4
④ 繰越金	8,120,740	1,478,254	6,642,486	549.3
⑤ 諸収入	304,478	29,052	275,426	1,048.0
合計	97,653,158	159,496,046	△ 61,842,888	61.2

歳入決算額の減少について款別にみると、主に国庫支出金28,564,000円（76.7%）及び繰入金39,528,000円（47.6%）が減少となっている。

国庫支出金の減少は、社会資本整備総合交付金の減少によるものである。

繰入金の減少は、主に工事請負費の減少に伴う一般会計繰入金の減少によるものである。

イ 歳出

歳出決算内訳及び年度比較表

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
款名		円	円	円	円	%
①	住宅管理費	88,958,000	85,212,416	0	3,745,584	95.8
②	諸支出金	8,121,000	8,120,740	0	260	100.0
合 計		97,079,000	93,333,156	0	3,745,844	96.1
A						
平成30年度		158,487,000	151,375,306	0	7,111,694	95.5
B						
前 年 度 比	A-B	△ 61,408,000	△ 58,042,150	0	△ 3,365,850	0.6
	A/B	61.3	61.7	—	52.7	

款別歳出決算額年度比較表

款名	年度	令和元年度	平成30年度	前年度比	
		決算額	決算額	A-B	A/B
		円	円	円	%
①	住宅管理費	85,212,416	149,897,052	△ 64,684,636	56.8
②	諸支出金	8,120,740	1,478,254	6,642,486	549.3
合 計		93,333,156	151,375,306	△ 58,042,150	61.7

歳出決算額の減少について款別にみると、住宅管理費64,684,636円（43.2%）が減額となっている。

住宅管理費の減少は、主に工事請負費の減少によるものである。

ウ 意見及び要望

住宅使用料の収納率は、現年度分が96.9%（前年度比0.5ポイント増）、過年度分が4.2%（前年度比3.6ポイント減）となり、収入未済額は13,888,000円（前年度比620,000円（4.7%）増）となっている。現年度分の収納率が増加したのは、電話催告や臨戸訪問などにより、現年度分を優先に収納業務を実施したことによるものである。過年度分の収納率が減少したのは、納付につながった件数が減少したためである。

収納業務の内容を確認したところ、入居者が死亡した場合における滞納となった住宅使用料の相続人への請求が行われていない事例があった。入居者について相続があった場合には、相続人が法定相続分に従って、債務を承継することとなるので、相続人調査を実施し、判明した相続人に対して滞納となっている住宅使用料を請求するよう適正な執行に努められたい。

また、諸収入において、納付後に調定が行われているものがあつた。納付後の調定が認められるのは、性質上納付前に調定できない歳入に限られているため、あま市予算決算会計規則の規定に基づき、事前に調定するよう適正な執行に努められたい。

(4) 介護保険特別会計 保険事業勘定

令和元年度における介護保険特別会計 保険事業勘定の歳入歳出決算額及び平成30年度歳入歳出決算額との比較は、次のとおりである。

歳入決算額	6,117,196,917	円
歳出決算額	5,994,487,761	円
歳入歳出差引額	122,709,156	円
翌年度へ繰り越すべき財源	0	円
実質収支額	122,709,156	円

歳入歳出決算額及び年度比較表

区分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
年度		円	円	円	円	円
令和元年度	A	6,117,196,917	5,994,487,761	122,709,156	0	122,709,156
平成30年度	B	6,001,843,880	5,784,603,480	217,240,400	0	217,240,400
前年度比	A-B	115,353,037	209,884,281	△ 94,531,244	0	△ 94,531,244
	A/B	101.9	103.6	56.5	—	56.5

令和元年度末の介護保険被保険者数は23,177人（前年度比24人（0.1%）減）、要支援・要介護認定者数は3,909人（前年度比138人（3.7%）増）となっている。

令和元年度決算における、歳入決算額は6,117,196,917円、歳出決算額は5,994,487,761円、歳入歳出差引額及び実質収支額は122,709,156円となっている。

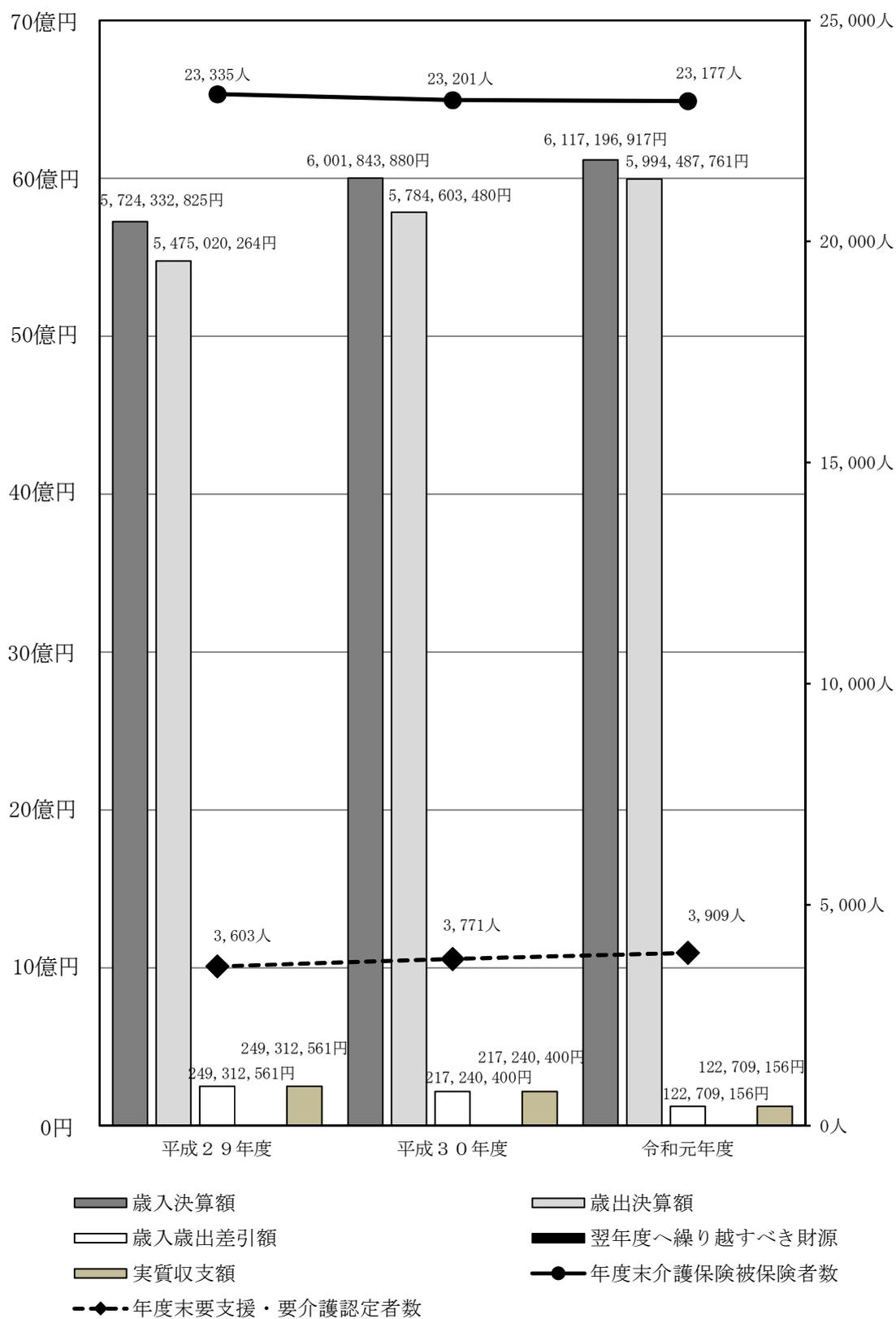
令和元年度の歳入決算額を平成30年度と比較すると、115,353,037円（1.9%）の増加となっている。

令和元年度の歳出決算額を平成30年度と比較すると、209,884,281円（3.6%）の増加となっている。

令和元年度の歳入歳出差引額及び実質収支額を平成30年度と比較すると、94,531,244円（43.5%）の減少となっている。

決算額並びに年度末介護保険被保険者数及び要支援・要介護認定者数の推移(3年間)は、次のとおりである。

決算額並びに年度末介護保険被保険者数 及び要支援・要介護認定者数の推移



ア 歳入

歳入決算内訳及び年度比較表

区分 款名		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対予算)	収納率 (対調定)
		円	円	円	円	円	%	%
①	保険料	1,449,189,000	1,489,048,600	1,447,909,600	8,408,300	32,730,700	99.9	97.2
②	使用料及び 手数料	2,000	150,000	150,000	0	0	7,500.0	100.0
③	国庫支出金	1,189,222,000	1,231,160,300	1,231,160,300	0	0	103.5	100.0
④	支払基金 交付金	1,473,686,000	1,460,381,000	1,460,381,000	0	0	99.1	100.0
⑤	県支出金	813,481,000	813,477,050	813,477,050	0	0	100.0	100.0
⑥	財産収入	612,000	612,412	612,412	0	0	100.1	100.0
⑦	寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
⑧	繰入金	938,697,000	938,693,000	938,693,000	0	0	100.0	100.0
⑨	繰越金	217,240,000	217,240,400	217,240,400	0	0	100.0	100.0
⑩	諸収入	7,106,000	7,573,155	7,573,155	0	0	106.6	100.0
合計 A		6,089,236,000	6,158,335,917	6,117,196,917	8,408,300	32,730,700	100.5	99.3
平成30年度 B		5,950,722,000	6,047,277,680	6,001,843,880	8,490,100	36,943,700	100.9	99.2
前 年 度 比	A-B	138,514,000	111,058,237	115,353,037	△ 81,800	△ 4,213,000	△ 0.4	0.1
	A/B	% 102.3	% 101.8	% 101.9	% 99.0	% 88.6		

款別歳入決算額年度比較表

年度 款名	令和元年度	平成30年度	前年度比	
	決算額 A	決算額 B	A-B	A/B
① 保険料	円 1,447,909,600	円 1,474,081,800	円 △ 26,172,200	% 98.2
② 使用料及び 手数料	150,000	0	150,000	皆増
③ 国庫支出金	1,231,160,300	1,124,418,912	106,741,388	109.5
④ 支払基金交付金	1,460,381,000	1,422,588,000	37,793,000	102.7
⑤ 県支出金	813,477,050	804,163,884	9,313,166	101.2
⑥ 財産収入	612,412	354,915	257,497	172.6
⑦ 寄附金	0	0	0	—
⑧ 繰入金	938,693,000	925,761,000	12,932,000	101.4
⑨ 繰越金	217,240,400	249,312,561	△ 32,072,161	87.1
⑩ 諸収入	7,573,155	1,162,808	6,410,347	651.3
合計	6,117,196,917	6,001,843,880	115,353,037	101.9

歳入決算額の増加について款別にみると、主に国庫支出金106,741,388円（9.5%）、支払基金交付金37,793,000円（2.7%）及び繰入金12,932,000円（1.4%）が増加となっている。

国庫支出金の増加は、主に介護給付費負担金の増加によるものである。

支払基金交付金の増加は、介護給付費交付金の増加によるものである。

繰入金の増加は、主に一般会計繰入金のうち、介護給付費繰入金及び低所得者保険料軽減繰入金の増加によるものである。

イ 歳出

歳出決算内訳及び年度比較表

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
款名						
①	総務費	円 150,874,000	円 142,177,546	円 0	円 8,696,454	% 94.2
②	保険給付費	5,316,008,000	5,244,639,631	0	71,368,369	98.7
③	財政安定化 基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0
④	地域支援 事業費	285,768,000	271,194,571	0	14,573,429	94.9
⑤	基金積立金	264,247,000	264,246,553	0	447	100.0
⑥	諸支出金	72,337,000	72,229,460	0	107,540	99.9
⑦	予備費	1,000	0	0	1,000	0.0
合計		6,089,236,000	5,994,487,761	0	94,748,239	98.4
平成30年度 B		5,950,722,000	5,784,603,480	0	166,118,520	97.2
前 年 度 比	A - B	138,514,000	209,884,281	0	△ 71,370,281	1.2
	A / B	% 102.3	% 103.6	% —	% 57.0	

款別歳出決算額年度比較表

款名	年度	令和元年度 決算額 A	平成30年度 決算額 B	前年度比	
				A - B	A / B
①	総務費	円 142,177,546	円 157,444,852	円 △ 15,267,306	% 90.3
②	保険給付費	5,244,639,631	5,094,742,136	149,897,495	102.9
③	財政安定化 基金拠出金	0	0	0	—
④	地域支援事業費	271,194,571	273,516,453	△ 2,321,882	99.2
⑤	基金積立金	264,246,553	147,792,915	116,453,638	178.8
⑥	諸支出金	72,229,460	111,107,124	△ 38,877,664	65.0
⑦	予備費	0	0	0	—
合計		5,994,487,761	5,784,603,480	209,884,281	103.6

歳出決算額の増加について款別にみると、保険給付費149,897,495円（2.9%）及び基金積立金116,453,638円（78.8%）が増加となっている。

保険給付費の増加は、主に介護サービス等諸費の増加によるものである。

基金積立金の増加は、介護給付費準備基金積立金の増加によるものである。

ウ 意見及び要望

介護保険料の収納率は、第1号被保険者保険料の現年度分が99.2%（前年度と同率）、滞納繰越分が21.4%（前年度比9.1ポイント増）となり、収入未済額は32,730,700円（前年度比4,213,000円（11.4%）減）、不納欠損額は8,408,300円（前年度比81,800円（1.0%）減）となっている。

第1号被保険者保険料の滞納繰越分の収納率が増加したのは、滞納者に対し、財産調査を実施したことに加え、個別に催告書や差押事前通知書を発した上で臨戸訪問を積極的に行うなど、収納業務の強化を図ったことによるものである。

一方で、不納欠損処分対象者の記録を試査したところ、被保険者が死亡した場合における滞納となった介護保険料の承継手続が行われていない事例があった。介護保険の被保険者について相続があった場合には、相続人が法定相続分に従って納付義務を承継することとなるので、相続人調査を実施し、判明した相続人に対して滞納となっている介護保険料を請求するよう適正な執行に努められたい。

(5) 介護保険特別会計 サービス事業勘定

令和元年度における介護保険特別会計 サービス事業勘定の歳入歳出決算額及び平成30年度歳入歳出決算額との比較は、次のとおりである。

歳入決算額	10,854,520	円
歳出決算額	0	円
歳入歳出差引額	10,854,520	円
翌年度へ繰り越すべき財源	0	円
実質収支額	10,854,520	円

歳入歳出決算額及び年度比較表

区分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
年度		円	円	円	円	円
令和元年度	A	10,854,520	0	10,854,520	0	10,854,520
平成30年度	B	13,216,115	2,362,125	10,853,990	0	10,853,990
前年度比	A-B	△ 2,361,595	△ 2,362,125	530	0	530
	A/B	82.1%	皆減	100.0%	—	100.0%

令和元年度の介護予防プラン作成件数は、平成30年4月1日より地域包括支援センターを外部委託したことから、0件（前年度と同じ。）となっている。

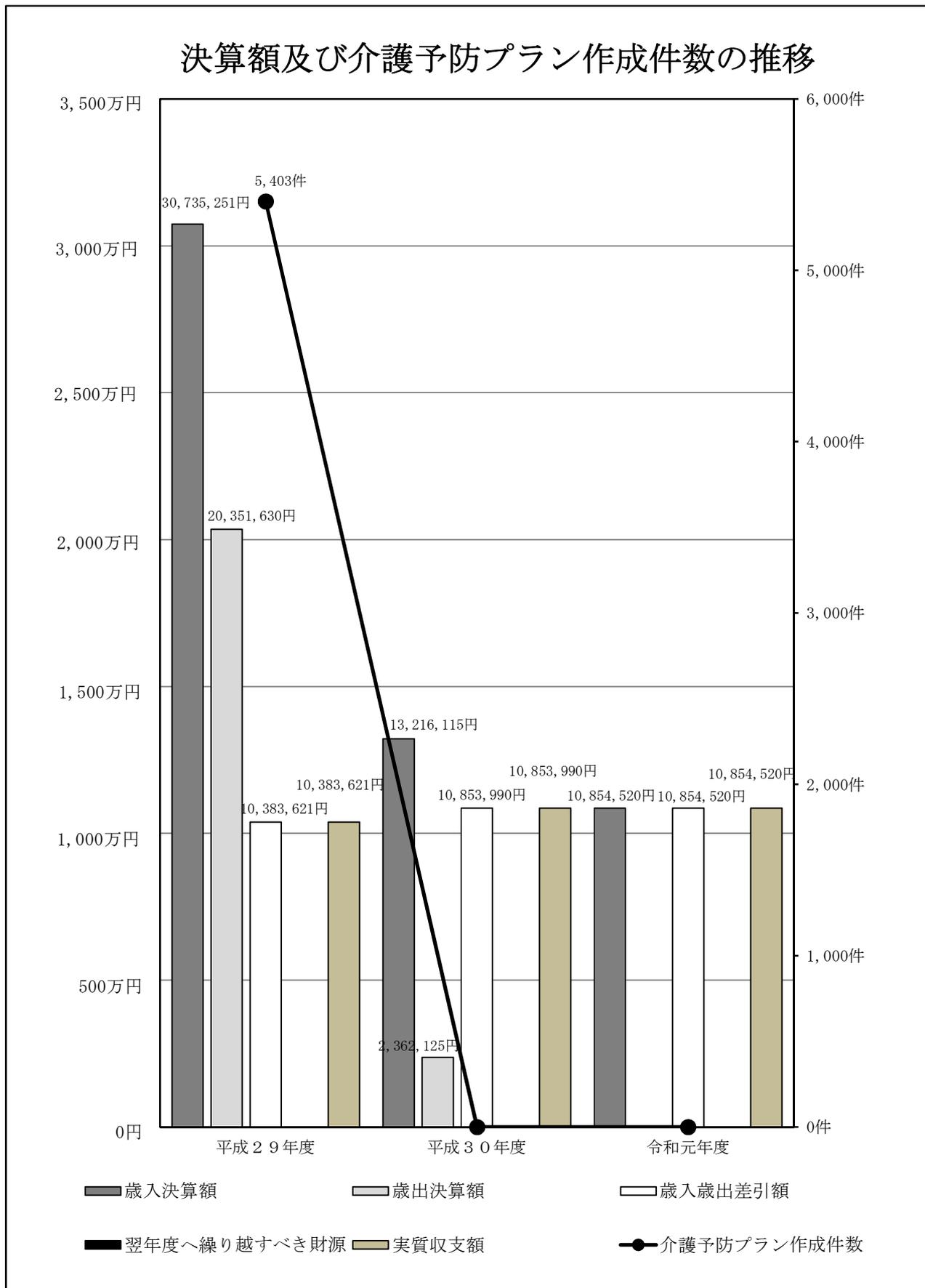
令和元年度決算における、歳入決算額は10,854,520円、歳出決算額は0円、歳入歳出差引額及び実質収支額は10,854,520円となっている。

令和元年度の歳入決算額を平成30年度と比較すると、2,361,595円（17.9%）の減少となっている。

令和元年度の歳出決算額を平成30年度と比較すると、2,362,125円（皆減）の減少となっている。

令和元年度の歳入歳出差引額及び実質収支額を平成30年度と比較すると、530円の増加となっている。

決算額及び介護予防プラン作成件数の推移(3年間)は、次のとおりである。



ア 歳入

歳入決算内訳及び年度比較表

区分 款名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対予算)	収納率 (対調定)	
	円	円	円	円	円	%	%	
① 介護保険収入	197,000	0	0	0	0	0.0	—	
② 繰越金	1,000	10,853,990	10,853,990	0	0	1,085,399.0	100.0	
③ 諸収入	2,000	530	530	0	0	26.5	100.0	
合計 A	200,000	10,854,520	10,854,520	0	0	5,427.3	100.0	
平成30年度 B	2,500,000	13,216,115	13,216,115	0	0	528.6	100.0	
前年度比	A-B	△ 2,300,000	△ 2,361,595	△ 2,361,595	0	0	4,898.7	0.0
	A/B	8.0	82.1	82.1	—	—		

款別歳入決算額年度比較表

年度 款名	令和元年度 決算額 A	平成30年度 決算額 B	前年度比	
	円	円	A-B	A/B
① 介護保険収入	0	2,831,060	△ 2,831,060	% 皆減
② 繰越金	10,853,990	10,383,621	470,369	104.5
③ 諸収入	530	1,434	△ 904	37.0
合計	10,854,520	13,216,115	△ 2,361,595	82.1

歳入決算額の減少について款別にみると、主に介護保険収入2,831,060円（皆減）が減少となっている。

介護保険収入の減少は、平成30年4月1日より地域包括支援センターを外部委託したことから、新予防給付ケアマネジメント収入が減少したことによるものである。

イ 歳出

歳出決算内訳及び年度比較表

区分 款名		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
①	総務費	199,000	0	0	199,000	0.0
②	予備費	1,000	0	0	1,000	0.0
合計		200,000	0	0	200,000	0.0
A						
平成30年度 B		2,500,000	2,362,125	0	137,875	94.5
前 年 度 比	A-B	△ 2,300,000	△ 2,362,125	0	62,125	△ 94.5
	A/B	8.0	皆減	—	145.1	

款別歳出決算額年度比較表

年度 款名	令和元年度 決算額 A	平成30年度 決算額 B	前年度比	
	円	円	A-B	A/B
① 総務費	0	2,362,125	△ 2,362,125	皆減
② 予備費	0	0	0	—
合計	0	2,362,125	△ 2,362,125	皆減

歳出決算額の減少について款別にみると、総務費2,362,125円（皆減）が減少となっている。

総務費の減少は、平成30年4月1日より地域包括支援センターを外部委託したことから、市直営の地域包括支援センターとして新予防給付ケアプランの作成を委託をすることがなくなったため、新予防給付ケアプラン作成委託料が減少したことによるものである。

ウ 意見及び要望

なし

(6) 後期高齢者医療特別会計

令和元年度における後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算額及び平成30年度歳入歳出決算額との比較は、次のとおりである。

歳入決算額	2,123,953,692	円
歳出決算額	2,114,866,786	円
歳入歳出差引額	9,086,906	円
翌年度へ繰り越すべき財源	0	円
実質収支額	9,086,906	円

歳入歳出決算額及び年度比較表

区分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
年度		円	円	円	円	円
令和元年度	A	2,123,953,692	2,114,866,786	9,086,906	0	9,086,906
平成30年度	B	2,037,880,697	2,026,606,564	11,274,133	0	11,274,133
前年度比	A-B	86,072,995	88,260,222	△ 2,187,227	0	△ 2,187,227
	A/B	104.2	104.4	80.6	—	80.6

令和元年度末の被保険者数は12,175人（前年度比411人（3.5%）増）となっている。

令和元年度決算における、歳入決算額は2,123,953,692円、歳出決算額は2,114,866,786円、歳入歳出差引額及び実質収支額は9,086,906円となっている。

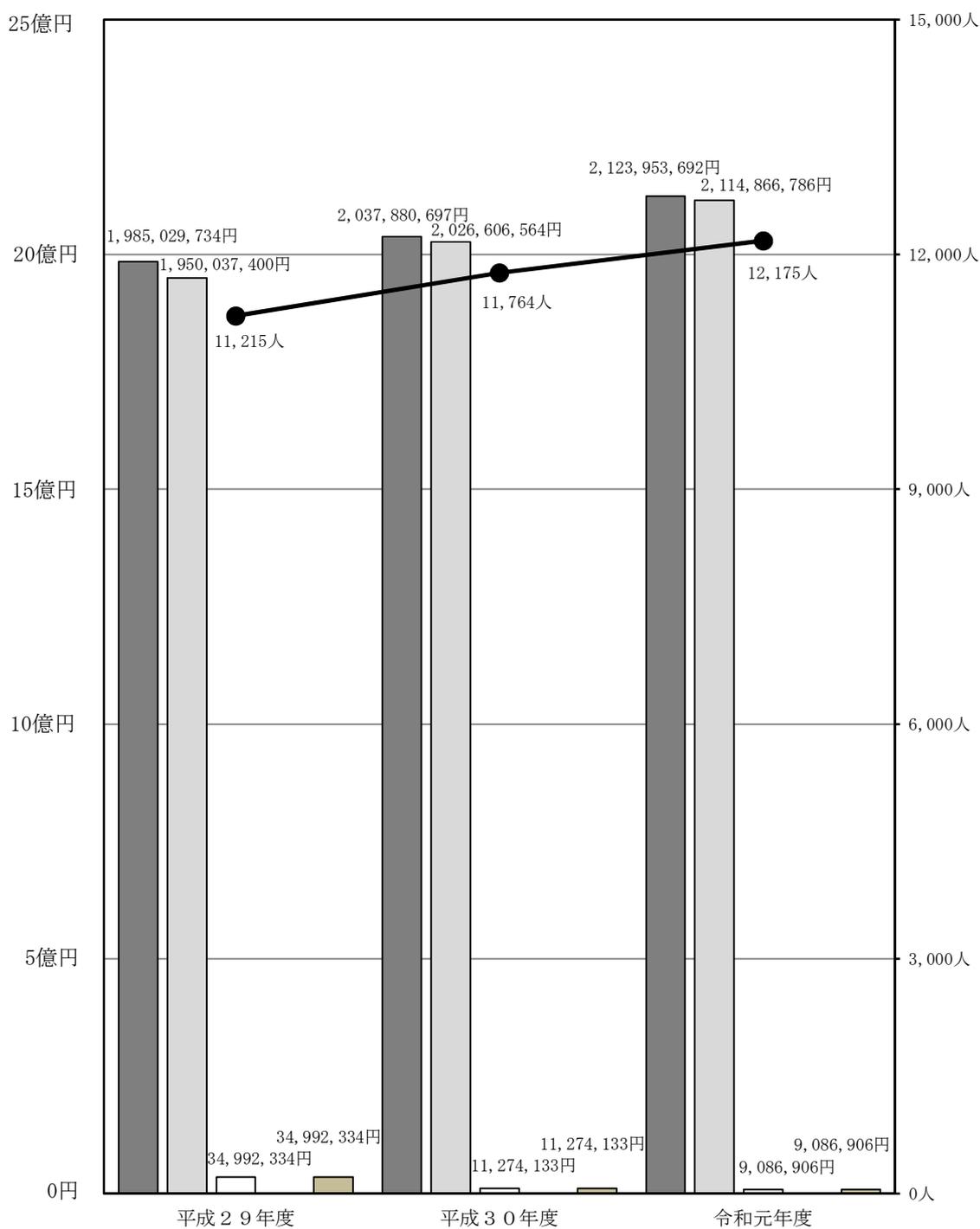
令和元年度の歳入決算額を平成30年度と比較すると、86,072,995円（4.2%）の増加となっている。

令和元年度の歳出決算額を平成30年度と比較すると、88,260,222円（4.4%）の増加となっている。

令和元年度の歳入歳出差引額及び実質収支額を平成30年度と比較すると、2,187,227円（19.4%）の減少となっている。

決算額及び年度末被保険者数の推移(3年間)は、次のとおりである。

決算額及び年度末被保険者数の推移



- 歳入決算額
- 歳出決算額
- 歳入歳出差引額
- 翌年度へ繰り越すべき財源
- 実質収支額
- 年度末被保険者数

ア 歳入

歳入決算内訳及び年度比較表

区分 款名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対予算)	収納率 (対調定)	
	円	円	円	円	円	%	%	
① 保険料	931,182,000	937,166,705	930,958,345	520,600	5,687,760	100.0	99.3	
② 使用料及び 手数料	1,000	600	600	0	0	60.0	100.0	
③ 繰入金	1,107,538,000	1,107,538,000	1,107,538,000	0	0	100.0	100.0	
④ 繰越金	11,274,000	11,274,133	11,274,133	0	0	100.0	100.0	
⑤ 諸収入	75,266,000	74,182,614	74,182,614	0	0	98.6	100.0	
合計 A	2,125,261,000	2,130,162,052	2,123,953,692	520,600	5,687,760	99.9	99.7	
平成30年度 B	2,042,499,000	2,046,839,152	2,037,880,697	924,950	8,033,505	99.8	99.6	
前 年 度 比	A-B	82,762,000	83,322,900	86,072,995	△ 404,350	△ 2,345,745	0.1	0.1
	A/B	% 104.1	% 104.1	% 104.2	% 56.3	% 70.8		

款別歳入決算額年度比較表

年度 款名	令和元年度 決算額 A	平成30年度 決算額 B	前年度比	
	円	円	A-B 円	A/B %
① 保険料	930,958,345	886,373,395	44,584,950	105.0
② 使用料及び 手数料	600	0	600	皆増
③ 繰入金	1,107,538,000	1,069,166,000	38,372,000	103.6
④ 繰越金	11,274,133	34,992,334	△ 23,718,201	32.2
⑤ 諸収入	74,182,614	47,348,968	26,833,646	156.7
合計	2,123,953,692	2,037,880,697	86,072,995	104.2

歳入決算額の増加について款別にみると、主に保険料44,584,950円（5.0%）及び繰入金38,372,000円（3.6%）が増加となっている。

保険料の増加は、被保険者の増加によるものである。

繰入金の増加は、主に療養給付費繰入金の増加による一般会計繰入金の増加によるものである。

イ 歳出

歳出決算内訳及び年度比較表

区分 款名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	円	円	円	円	%	
① 総務費	112,100,000	109,787,913	0	2,312,087	97.9	
② 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,980,637,000	1,973,676,633	0	6,960,367	99.6	
③ 諸支出金	32,521,000	31,402,240	0	1,118,760	96.6	
④ 予備費	3,000	0	0	3,000	0.0	
合計 A	2,125,261,000	2,114,866,786	0	10,394,214	99.5	
平成30年度 B	2,042,499,000	2,026,606,564	0	15,892,436	99.2	
前 年 度 比	A-B	82,762,000	88,260,222	0	△ 5,498,222	0.3
	A/B	% 104.1	% 104.4	% —	% 65.4	

款別歳出決算額年度比較表

年度 款名	令和元年度 決算額 A	平成30年度 決算額 B	前年度比	
	円	円	A-B 円	A/B %
① 総務費	109,787,913	101,387,493	8,400,420	108.3
② 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,973,676,633	1,920,543,797	53,132,836	102.8
③ 諸支出金	31,402,240	4,675,274	26,726,966	671.7
④ 予備費	0	0	0	—
合計	2,114,866,786	2,026,606,564	88,260,222	104.4

歳出決算額の増加について款別にみると、主に後期高齢者医療広域連合納付金53,132,836円（2.8%）及び諸支出金26,726,966（571.7%）が増加となっている。

後期高齢者医療広域連合納付金の増加は、被保険者の増加によるものである。

諸支出金の増加は、平成30年度療養給付費負担金の精算に伴う一般会計繰出金の増加によるものである。

ウ 意見及び要望

後期高齢者医療保険料の収納率は、現年度分が99.8%（前年度比0.2ポイント増）、滞納繰越分が47.1%（前年度比3.8ポイント増）となり、収入未済額は5,687,760円（前年度比2,345,745円（29.2%）減）、不納欠損額は520,600円（前年度比404,350円（43.7%）減）となっている。

現年度分及び滞納繰越分の収納率が増加したのは、滞納者に対し、電話催告や臨戸訪問を積極的に行うなど、収納業務の強化を図ったことによるものである。

一方で、不納欠損処分対象者の記録を試査したところ、被保険者が死亡した場合における滞納となった後期高齢者医療保険料の承継手続が行われていない事例があった。後期高齢者医療保険の被保険者について相続があった場合には、相続人が法定相続分に従って納付義務を承継することとなるので、相続人調査を実施し、判明した相続人に対して滞納となっている後期高齢者医療保険料を請求するよう適正な執行に努められたい。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地集計表（地積）

区	分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高
本	庁 舎	12,403.98 ^{m²}	0.00 ^{m²}	12,403.98 ^{m²}
七	宝 庁 舎	5,876.96	0.00	5,876.96
甚	目 寺 庁 舎	7,711.50	0.00	7,711.50
その他の行政機関		0.00	0.00	0.00
公 共 用 財 産	学 校	327,566.13	293.88	327,860.01
	公 営 住 宅	74,617.38	0.00	74,617.38
	公 園	115,325.58	0.00	115,325.58
	その他の施設	324,877.20	△ 236.07	324,641.13
宅 地		1,567.30	0.00	1,567.30
そ の 他		57,799.63	0.00	57,799.63
合 計		927,745.66	57.81	927,803.47

建物集計表（延べ面積）

区	分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高
本	庁 舎	4,853.35 ^{m²}	0.00 ^{m²}	4,853.35 ^{m²}
七	宝 庁 舎	3,939.85	0.00	3,939.85
甚	目 寺 庁 舎	4,823.60	0.00	4,823.60
その他の行政機関		0.00	0.00	0.00
公 共 用 財 産	学 校	118,493.27	0.00	118,493.27
	公 営 住 宅	27,315.82	0.00	27,315.82
	公 園	0.00	0.00	0.00
	その他の施設	84,538.29	5,477.92	90,016.21
宅 地		0.00	0.00	0.00
そ の 他		0.00	0.00	0.00
合 計		243,964.18	5,477.92	249,442.10

イ 山林	な	し
ウ 動産	な	し
エ 物権	な	し
オ 無体財産権	な	し

カ 有価証券
有価証券集計表

区 分	平成30年度末 現 在 額	令和元年度中 増 減 額	令和元年度末 現 在 額
名古屋西流通センター株式会社	千円 21,800	千円 0	千円 21,800
名古屋西部ソイルリサイクル株式会社	1,300	0	1,300
西尾張シーエーティーヴィ株式会社	100	0	100
合 計	23,200	0	23,200

キ 出資による権利
出資による権利集計表

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高
公益財団法人愛知県国際交流協会出捐金	千円 480	千円 0	千円 480
一般財団法人地域活性化センター出捐金	630	0	630
公益財団法人一宮地場産業 ファッションデザインセンター出捐金	6	0	6
公益財団法人暴力追放 愛知県民会議出捐金	1,510	0	1,510
地方公共団体金融機構出資金	2,400	0	2,400
あま市水道事業会計出資金	364,472	0	364,472
公益財団法人愛知水と緑の公社出捐金	420	0	420
愛知県信用保証協会出捐金	4,201	0	4,201
あま市病院事業会計出資金	765,220	0	765,220
合 計	1,139,339	0	1,139,339

ク 不動産の信託の受益権	な	し
--------------	---	---

(2) 物品
物品集計表

区	分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高
車	両	台 106	台 0	台 106

(3) 債権 な し

(4) 基金
基金集計表

区	分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高
財 政 調 整 基 金		円 3,342,073,060	円 △ 449,911,951	円 2,892,161,109
減 債 基 金		70,786,664	40,688	70,827,352
まちづくり事業推進基金		1,010,338,056	580,738	1,010,918,794
教育施設整備基金		260,663,807	△ 208,680,160	51,983,647
地域福祉振興基金		721,885,892	0	721,885,892
コミュニティプラザ萱津基金		214,024,938	123,024	214,147,962
国民健康保険事業基金		120,498,416	△ 120,431,280	67,136
介護給付費準備基金		1,076,901,844	216,380,553	1,293,282,397
土地開発基金		1,349,302,994	29,142,243	1,378,445,237
公共下水道基金		781,047,382	△ 449,615,746	331,431,636
合	計	8,947,523,053	△ 982,371,891	7,965,151,162

(注) 土地開発基金の詳細については、「5 基金運用状況」のとおりである。

5 基金運用状況

(1) 総括

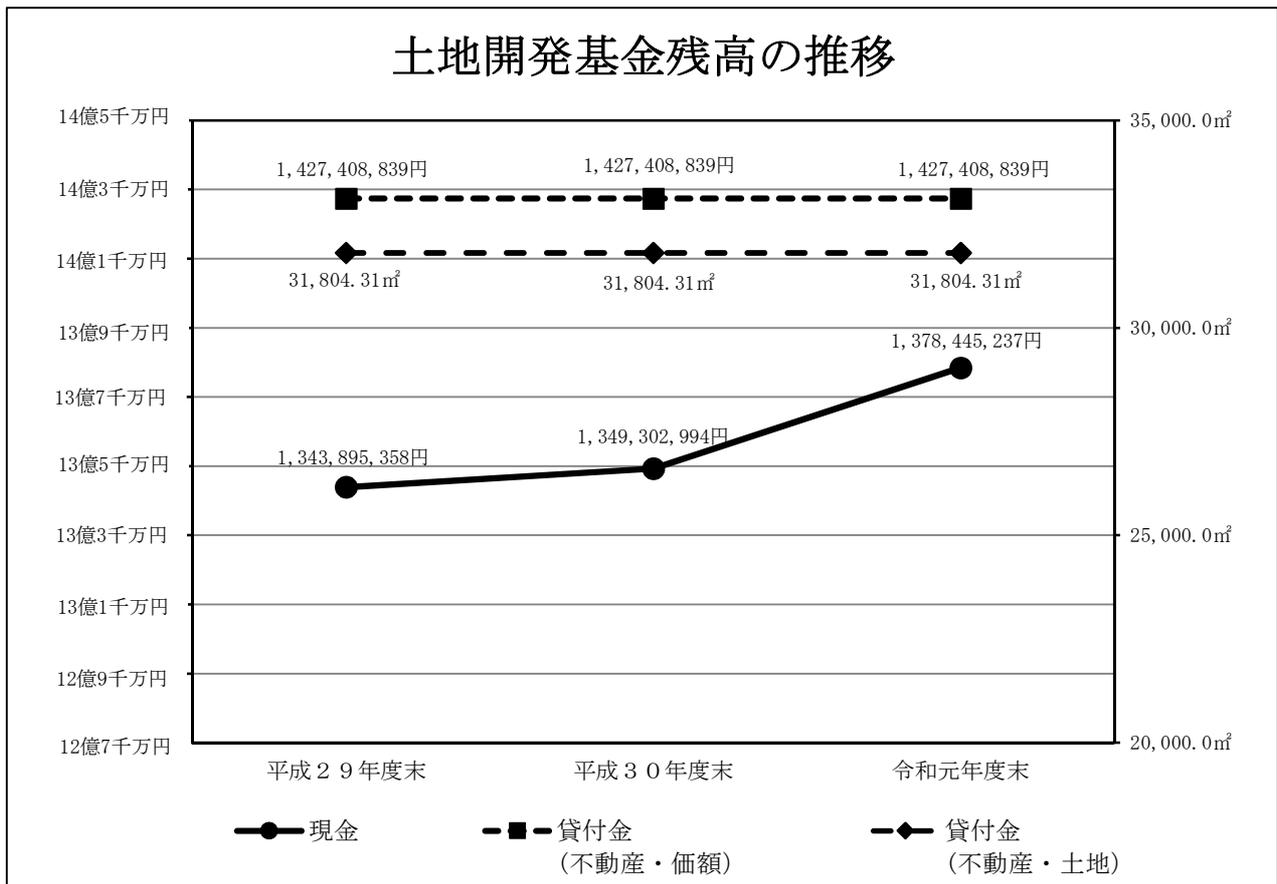
特定の目的のために設けた定額の資金を運用する土地開発基金の状況は、次のとおりである。

基金運用集計表

区	分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高
現	金	円 1,349,302,994	円 29,142,243	円 1,378,445,237
不 動 産	土 地	m ² 31,804.31	m ² 0.00	m ² 31,804.31
	価 額	円 1,427,408,839	円 0	円 1,427,408,839

現金の増加については、財産運用収入29,141,286円及び預金利子957円の積立てを行ったものである。

土地開発基金残高の推移(3年間)は、次のとおりである。



(2) 意見及び要望

基金運用状況調書について、計数は正確であり、基金の設置目的に従って適正に運用・管理されているものと認められた。

今後も適正かつ効率的な運用に努められたい。

第8 むすび

令和元年度一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は48,555,838,512円、歳出決算額の合計は47,595,126,217円、歳入歳出差引額の合計は960,712,295円、翌年度へ繰り越すべき財源の合計は32,122,641円となり、実質収支額の合計は928,589,654円となっており、一般会計及び特別会計の会計規模としては、平成30年度と比較して歳入歳出ともに減額となった。

普通会計（一般会計、土地取得特別会計及び市営住宅管理事業特別会計）における財政力指数（3か年平均）は0.75（前年度と同じ。）、実質収支比率は3.8%（前年度比0.3ポイント減）、経常収支比率は90.8%（前年度比0.2ポイント増）、地方債年度末残高は21,312,545,510円（前年度比1,711,915,020円増）、公債費負担比率は9.7%（前年度比0.2ポイント減）となっている。財政構造の弾力性を示す経常収支比率はやや悪化しており、地方債年度末残高が大きく増加しているため、地方債の償還が本格化してくると、これまで以上に経常収支比率が悪化する可能性があるため、将来を見据えた財政運営が必要となる。

国内経済は、消費税増税があったものの、戦後最長に並ぶ好景気に支えられ、雇用環境や企業業績は回復傾向にあった。しかし、令和元年度後半に、新型コロナウイルス感染症が拡大した影響により、消費及び事業経営に大きな打撃を与え、国内経済はにわかに深刻さを増した。

このため、令和元年度においては、過去最高の市税収入があったものの、翌年度以降は市税収入の減少は避けられない。財政調整基金の残高は約4億5,000万円減少し、依然として財政調整基金に依存した体質傾向が見られるため、これまで以上に事業の選択と集中による財源の配分及び自主財源の確保に取り組まれない。

自主財源の確保を図る取組の一つとして、市税の現年度分と国民健康保険税の滞納整理事務を収納課へ移管し業務調整を行っているところであるが、今後の財政運営に鑑みると、自主財源の確保に向けた取組を一層強化する必要がある。新型コロナウイルス感染症が拡大した影響により、積極的な債権回収は困難と思われるが、他の部署との連携を密にするなど収納体制の強化を図りながら、実効性のある収納対策に取り組まれない。

税外未収金の徴収については、訴訟による債権回収手続が必要となる場合があり、そのための専門知識が求められる。また、回収見込みのない債権を管理し続けている実態もある。そのため、税外未収金に限らず、全ての債権に関して全庁的に共有すべ

き基本的な指針を定め、効率的かつ効果的な債権管理が行える仕組みづくりについて検討されたい。

また、予算及び事務事業の執行について審査したところ、各会計の意見及び要望にて前述したとおり、一部において適正を欠く事例が見受けられたので、法令遵守の意識を厳格に保持し、適正な予算執行事務に心がけ、市民から信頼される行政運営に努められたい。

最後に、大変厳しい財政状況ではあるが、市長が掲げる基本理念「“勇健都市あま”未来へ動く！」は着実に実行されており、人口減少社会が到来する中、市の人口は、8万9,000人を超え、わずかではあるが増加傾向という結果をもたらしている。市民が住み慣れた地域で、将来に向けて夢や希望を持って暮らせる魅力あるまちづくりができるよう、全職員が一丸となって鋭意努力されることを強く要望するものである。

公 営 企 業 会 計

2 あ 監 第 1 5 号

令和 2 年 8 月 1 7 日

あま市長 村 上 浩 司 様

あま市監査委員 横 橋 俊 一

あま市監査委員 林 正 彦

令和元年度あま市公営企業会計決算に係る審査意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により
審査に付された令和元年度あま市公営企業会計の決算及び証書類その他関係
書類を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	基準に準拠している旨	55
第2	監査等の種類	55
第3	審査の対象	55
第4	審査の着眼点及び実施内容	55
第5	審査の実施期間	55
第6	審査の結果	55
第7	審査の概要	56
1	水道事業	56
(1)	業務の概要	56
(2)	予算執行の状況	58
(3)	経営成績	61
(4)	財政状況	64
(5)	むすび	68
2	簡易水道事業	70
(1)	業務の概要	70
(2)	予算執行の状況	71
(3)	経営成績	73
(4)	財政状況	75
(5)	むすび	79
3	下水道事業	81
(1)	業務の概要	81
(2)	予算執行の状況	82
(3)	経営成績	85
(4)	財政状況	87
(5)	むすび	91
4	病院事業	93
(1)	業務の概要	93
(2)	予算執行の状況	94
(3)	経営成績	97
(4)	財政状況	99
(5)	むすび	104

令和元年度あま市公営企業会計決算審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、あま市監査基準に準拠して審査を実施した。

第2 監査等の種類

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定による決算審査

第3 審査の対象

令和元年度あま市水道事業会計決算

令和元年度あま市簡易水道事業会計決算

令和元年度あま市下水道事業会計決算

令和元年度あま市病院事業会計決算

第4 審査の着眼点及び実施内容

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるかどうかを主眼として、その事業運営が経済性及び公共性を発揮し、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類及び各主管課から提出された資料と照合し、併せて関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

また、既に実施した例月出納検査及び財務監査（定期監査）の結果も活用して審査を実施した。

第5 審査の実施期間

令和2年6月12日から同年7月1日まで

第6 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、計数は関係諸帳簿等と符合して正確であり、各事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

第7 審査の概要

1 水道事業

(1) 業務の概要

ア 業務の状況

業務状況年度比較表

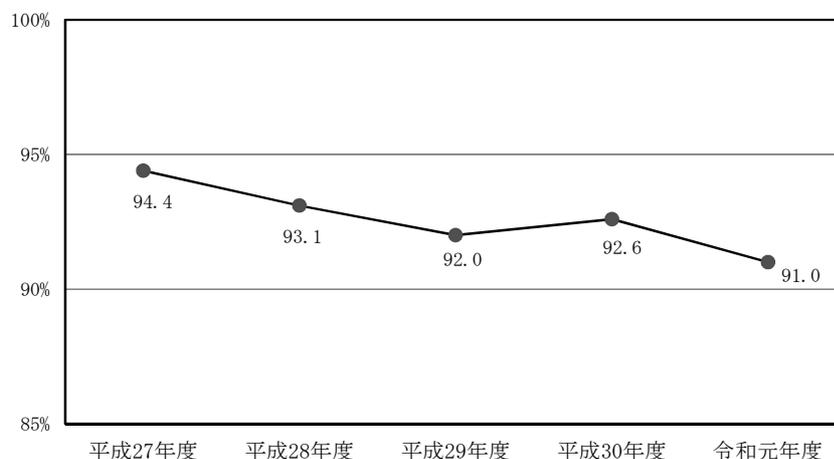
区分	単位	令和元年度 A	平成30年度 B	前年度比	
				A-B	A/B %
給水人口①	人	46,381	46,418	△37	99.9
計画給水人口②	人	47,600	47,600	0	100.0
給水戸数	戸	17,947	17,808	139	100.8
給水栓数	栓	19,799	19,645	154	100.8
年間配水量⑤	m ³	5,077,191	5,045,821	31,370	100.6
年間有収水量⑥	m ³	4,622,707	4,671,503	△48,796	99.0
普及率(対計画給水人口)①/②	%	97.4	97.5	△0.1	
有収率⑥/⑤	%	91.0	92.6	△1.6	

令和元年度末の給水戸数は17,947戸（前年度比139戸（0.8%）増）、給水栓数は19,799栓（前年度比154栓（0.8%）増）となっているが、給水人口は46,381人（前年度比37人（0.1%）減）であり、前年度に引き続き、給水人口は減少している。

年間配水量は5,077,191m³（前年度比31,370m³（0.6%）増）であったが、年間有収水量は4,622,707m³（前年度比48,796m³（1.0%）減）であり、有収率も1.6ポイントの減少となっている。

有収率の減少は、老朽管の破損による漏水量の増加に伴う年間配水量の増加及び給水人口の減少や節水機器の普及に伴う年間有収水量の減少によるものである。

有収率の推移



イ 建設改良事業の状況
建設改良事業年度比較表

区 分	単位	令和元年度 A	平成30年度 B	前年度比		
				A-B	A/B %	
建設改良費	円	177,456,892	343,761,869	△ 166,304,977	51.6	
配水管延長①	m	304,117	301,985	2,132	100.7	
内 訳	耐震管	基幹管路② (重要路線)	12,173	12,173	0	100.0
		その他管路③	33,864	32,338	1,526	104.7
	非耐震管	m	258,080	257,474	606	100.2
基幹管路の総延長④ (重要路線)	m	29,012	29,276	△ 264	99.1	
耐震化率((②+③)/①)	%	15.1	14.7	0.4		
耐震化率 基幹管路(重要路線) (②/④)	%	42.0	41.6	0.4		

※ 耐震管とは、耐震型継手を有するダクタイル鋳鉄管、鋼管及び水道配水用ポリエチレン管をいう。

※ 基幹管路(重要路線)とは、各配水場から配水している重要施設及び救急医療機関や避難所へ至る重要な配水ルートのうち、口径200mm以上の給水装置を持たない(給水取出しが無い)管路で、管路網において骨格をなす路線のことである。

建設改良費は177,456,892円で、平成30年度と比較すると166,304,977円(48.4%)の減少となっている。減少の理由は、下水道工事に伴う配水管支障移転工事の減少や、配水管布設及び布設替工事を翌年度に繰り越したことによるものである。

主な工事は、石綿管布設替工事や下水道工事に伴う配水管支障移転工事であり、同時に耐震管に更新している。

配水管延長に対する耐震化率は15.1%(前年度比0.4ポイント増)であり、基幹管路(重要路線)に対する耐震化率は42.0%(前年度比0.4ポイント増)となっている。

(2) 予算執行の状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入内訳及び年度比較表

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	うち仮受消費税 及び地方消費税	収入率	
水道事業収益	円	円	円	%	
A	817,295,000	810,021,518	56,761,187	99.1	
営業収益	727,937,000	718,786,148	54,926,349	98.7	
営業外収益	89,356,000	91,235,370	1,834,838	102.1	
特別利益	2,000	0	0	0.0	
平成30年度 水道事業収益	821,233,000	830,988,360	54,831,506	101.2	
B					
前年度比	A-B	△ 3,938,000	△ 20,966,842	1,929,681	△ 2.1
	A/B	99.5	97.5	103.5	

水道事業収益の決算額は810,021,518円で、収入率は99.1%となっている。

令和元年度の決算額を平成30年度と比較すると、20,966,842円(2.5%)の減少となっており、収入率は2.1ポイントの減少となっている。

決算額の減少は、主に営業収益5,176,747円及び特別利益13,636,779円の減少によるものである。

営業収益の減少は、水道使用料金の減少によるものである。

特別利益の減少は、平成30年度から退職給付引当金を計上しないこととしたため、戻し入れる退職給付引当金が皆減となったことによるものである。

収益的支出内訳及び年度比較表

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	うち仮払消費税 及び地方消費税	繰越額 ※	不 用 額	執行率
水道事業費用	円	円	円	円	円	%
A	796,958,000	767,940,223	40,548,027	0	29,017,777	96.4
営業費用	779,236,000	755,169,228	40,544,947	0	24,066,772	96.9
営業外費用	13,549,000	12,770,995	3,080	0	778,005	94.3
特別損失	2,000	0	0	0	2,000	0.0
予備費	4,171,000	0	0	0	4,171,000	0.0
平成30年度 水道事業費用	817,056,000	777,770,101	36,350,936	0	39,285,899	95.2
B						
前年度比	A-B	△ 20,098,000	△ 9,829,878	4,197,091	△ 10,268,122	1.2
	A/B	97.5	98.7	111.5	73.9	

※ 地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額

水道事業費用の決算額は767,940,223円で、執行率は96.4%となっている。

令和元年度の決算額を平成30年度と比較すると、9,829,878円（1.3%）の減少となっており、執行率は1.2ポイントの増加となっている。

決算額の減少は、営業費用14,458,107円の減少によるものである。

営業費用の減少は、主に固定資産除却費の減少によるものである。

なお、予備費の予算額が4,171,000円（前年度比2,256,000円減少）となっているのは、消費税及び地方消費税の予算に不足が生じたため、営業外費用に充用したことによるものである。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入内訳及び年度比較表

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	うち仮受消費税 及び地方消費税	収入率	
資 本 的 収 入	円	円	円	%	
A	184,835,000	79,417,240	0	43.0	
工 事 負 担 金	84,835,000	59,417,240	0	70.0	
企 業 債	100,000,000	20,000,000	0	20.0	
平成30年度 資 本 的 収 入 B	238,395,000	172,219,797	0	72.2	
前 年 度 比	A－B	△ 53,560,000	△ 92,802,557	0	△ 29.2
	A／B	% 77.5	% 46.1	% —	

資本的収入の決算額は79,417,240円で、収入率は43.0%となっている。

令和元年度の決算額を平成30年度と比較すると、92,802,557円（53.9%）の減少となっており、収入率は29.2ポイントの減少となっている。

決算額の減少は、工事負担金52,802,557円及び企業債40,000,000円の減少によるものである。

工事負担金の減少は、下水道工事に伴う配水管支障移転工事の減少によるものである。

企業債の減少は、対象事業を翌年度に繰り越したことによるものである。

資本的支出内訳及び年度比較表

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	うち仮払消費税 及び地方消費税	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	
	円	円	円	円	円	%	
資 本 的 支 出 A	411,593,000	214,972,840	13,294,674	143,456,000	53,164,160	52.2	
建設改良費	372,772,000	177,456,892	13,294,674	143,456,000	51,859,108	47.6	
企業債償還金	38,821,000	37,515,948	0	0	1,305,052	96.6	
平成30年度 資 本 的 支 出 B	492,677,800	378,901,287	23,958,677	53,223,000	60,553,513	76.9	
前 年 度 比	A - B	△ 81,084,800	△ 163,928,447	△ 10,664,003	90,233,000	△ 7,389,353	△ 24.7
	A / B	83.5	56.7	55.5	269.5	87.8	

資本的支出の決算額は214,972,840円で、執行率は52.2%となっている。

令和元年度の決算額を平成30年度と比較すると、163,928,447円（43.3%）の減少となっており、執行率は24.7ポイントの減少となっている。

令和元年度の翌年度繰越額を平成30年度と比較すると、90,233,000円（169.5%）の増加となっている。

決算額の減少は、建設改良費166,304,977円の減少によるものである。

建設改良費の減少は、配水管布設及び布設替工事並びに下水道工事に伴う配水管支障移転工事の減少によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額135,555,600円は、過年度分損益勘定留保資金127,005,166円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,550,434円で補填されている。

(3) 経営成績

ア 経営収支の状況

収支内訳及び年度比較表

(税抜き)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	前年度比	
			A-B	A/B
総 収 益	円 753,260,331	円 776,156,854	円 △ 22,896,523	% 97.1
営 業 収 益	663,859,799	670,900,543	△ 7,040,744	99.0
営 業 外 収 益	89,400,532	91,619,532	△ 2,219,000	97.6
特 別 利 益	0	13,636,779	△ 13,636,779	皆減
総 費 用	720,061,288	738,979,294	△ 18,918,006	97.4
営 業 費 用	714,624,281	733,281,176	△ 18,656,895	97.5
営 業 外 費 用	5,437,007	5,698,118	△ 261,111	95.4
純利益・純損失 (△：純損失)	33,199,043	37,177,560	△ 3,978,517	89.3

営業収支は、営業収益663,859,799円に対し、営業費用714,624,281円で、50,764,482円の営業損失が生じている。

経常利益及び純利益は33,199,043円となっている。

令和元年度の総収益を平成30年度と比較すると、22,896,523円(2.9%)の減少となっている。

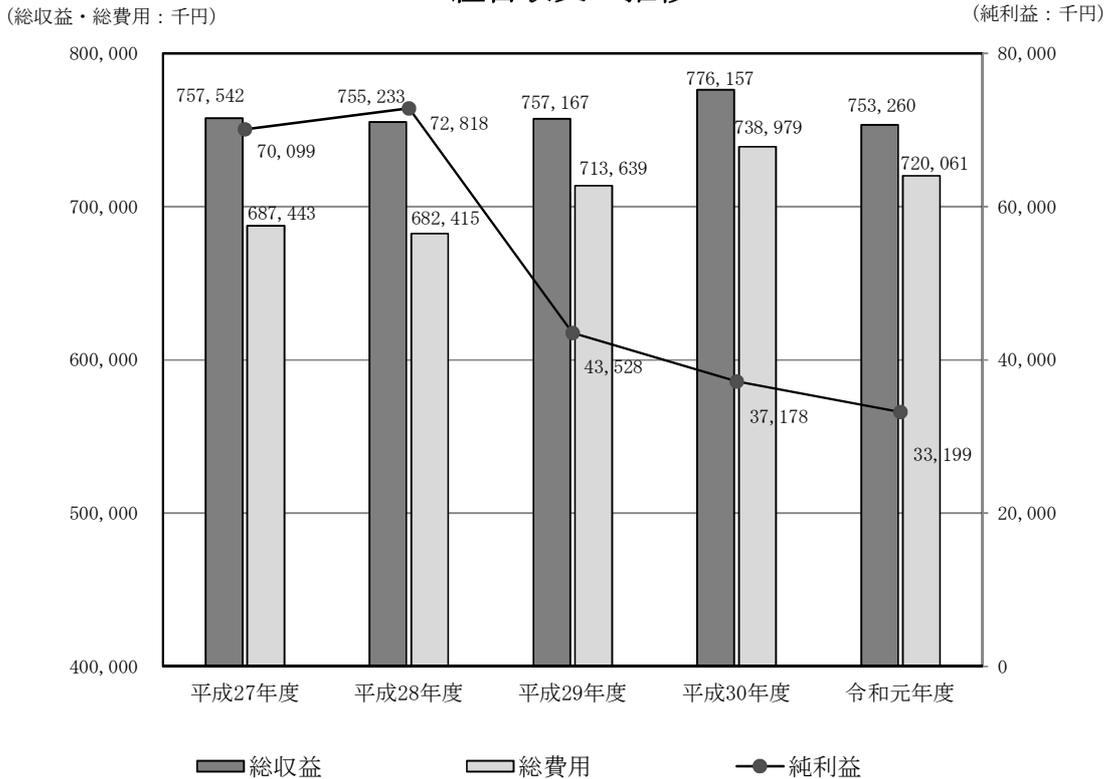
令和元年度の総費用を平成30年度と比較すると、18,918,006円(2.6%)の減少となっている。

令和元年度及び平成30年度はいずれも純利益を計上し、令和元年度の純利益を平成30年度と比較すると、3,978,517円(10.7%)の減少となっている。

総収益の減少は、主に営業収益7,040,744円(1.0%)及び特別利益13,636,779円(皆減)の減少によるものである。

総費用の減少は、主に営業費用18,656,895円(2.5%)の減少によるものである。

経営収支の推移



イ 収益率の状況

収益率の年度比較表

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	前年度比 A-B ポイント	算式
総収支比率	% 104.6	% 105.0	△ 0.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率	92.9	91.5	1.4	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
経常収支比率	104.6	103.2	1.4	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$

いずれの比率も収益と費用の関連を示すものであるが、中でも営業収支比率は企業本来の営業活動でもたらされた収益とそれに要した費用との関連を表すものである。いずれの比率も100%以上が望ましいとされる。

令和元年度の営業収支比率は92.9%（前年度比1.4ポイント増）であり、100%未満であることから営業損失が生じていることを示している。

ウ 供給単価と給水原価の状況

供給単価と給水原価の年度比較表

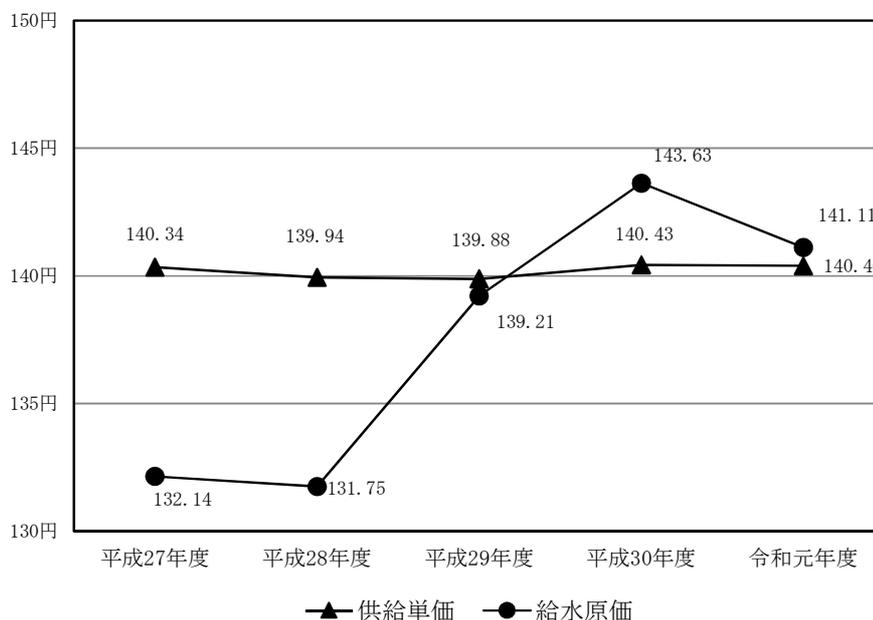
(税抜き)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	前年度比 A-B	算 式
供給単価 〔1 m ³ 当たり 給水収益〕	円 140.40	円 140.43	円 △ 0.03	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給水原価 〔1 m ³ 当たり 費用〕	141.11	143.63	△ 2.52	$\frac{\text{経常費用}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
料金回収率	% 99.5	% 97.8	ポイント 1.7	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

令和元年度の料金回収率を平成30年度と比較すると、1.7ポイント増加しているものの、100%を下回っているため、費用に見合う水道使用料金が十分に得られていない状況である。

給水原価が減少した主な要因は、営業費用が減少したことによるものである。

供給単価及び給水原価の推移



(4) 財政状況

ア 資産、負債及び資本の状況

資産、負債及び資本内訳並びに年度比較表

(税抜き)

区 分	令和元年度	平成30年度	前 年 度 比	
	A	B	A - B	A / B
固 定 資 産	円 5,236,308,633	円 5,198,769,526	円 37,539,107	% 100.7
有 形 固 定 資 産	4,895,669,814	4,898,466,564	△ 2,796,750	99.9
無 形 固 定 資 産	149,100	149,100	0	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	340,489,719	300,153,862	40,335,857	113.4
流 動 資 産	851,373,082	916,503,055	△ 65,129,973	92.9
現 金 預 金	796,888,044	894,140,951	△ 97,252,907	89.1
未 収 金	21,464,872	19,708,094	1,756,778	108.9
貯 蔵 品	2,660,166	2,654,010	6,156	100.2
前 払 金	30,360,000	0	30,360,000	皆増
資 産 合 計	6,087,681,715	6,115,272,581	△ 27,590,866	99.5
固 定 負 債	494,584,611	513,275,292	△ 18,690,681	96.4
企 業 債	494,584,611	513,275,292	△ 18,690,681	96.4
流 動 負 債	177,265,794	247,655,907	△ 70,390,113	71.6
企 業 債	38,690,681	37,515,948	1,174,733	103.1
未 払 金	119,654,287	181,997,484	△ 62,343,197	65.7
前 受 金	1,031,400	2,387,120	△ 1,355,720	43.2
預 り 金	12,954,469	20,417,072	△ 7,462,603	63.4
引 当 金	4,934,957	5,338,283	△ 403,326	92.4
繰 延 収 益	2,038,892,145	2,010,601,260	28,290,885	101.4
長 期 前 受 金	3,515,891,922	3,424,547,899	91,344,023	102.7
収 益 化 累 計 額	△ 1,476,999,777	△ 1,413,946,639	△ 63,053,138	104.5
負 債 合 計	2,710,742,550	2,771,532,459	△ 60,789,909	97.8
資 本 金	2,929,012,052	2,929,012,052	0	100.0
剰 余 金	447,927,113	414,728,070	33,199,043	108.0
資 本 剰 余 金	143,394,576	143,394,576	0	100.0
利 益 剰 余 金	304,532,537	271,333,494	33,199,043	112.2
資 本 合 計	3,376,939,165	3,343,740,122	33,199,043	101.0
負 債 資 本 合 計	6,087,681,715	6,115,272,581	△ 27,590,866	99.5

資産合計は6,087,681,715円、負債合計は2,710,742,550円、資本合計は3,376,939,165円、負債資本合計は6,087,681,715円となっている。

令和元年度の資産合計を平成30年度と比較すると、27,590,866円（0.5%）の減少となっている。

令和元年度の負債合計を平成30年度と比較すると、60,789,909円（2.2%）の減少となっている。

令和元年度の資本合計を平成30年度と比較すると、33,199,043円（1.0%）の増加となっている。

令和元年度の負債資本合計を平成30年度と比較すると、27,590,866円（0.5%）の減少となっている。

資産合計の減少は、固定資産37,539,107円の増加があるものの、流動資産65,129,973円の減少によるものである。固定資産の増加は、静岡県公募公債の購入による投資その他の資産40,335,857円の増加によるものである。流動資産の減少は、静岡県公募公債の購入等による現金預金97,252,907円の減少によるものである。

負債合計の減少は、繰延収益28,290,885円の増加があるものの、流動負債70,390,113円の減少によるものである。繰延収益の増加は、主に下水道工事に伴う配水管支障移転工事に係る工事負担金及び土地区画整理事業における承認工事の寄附採納に伴う受贈財産評価額の増加による長期前受金91,344,023円の増加によるものである。流動負債の減少は、主に建設改良未払金の減少による未払金62,343,197円の減少によるものである。

資本合計の増加は、剰余金33,199,043円の増加によるものであり、これは当年度純利益の計上によるものである。

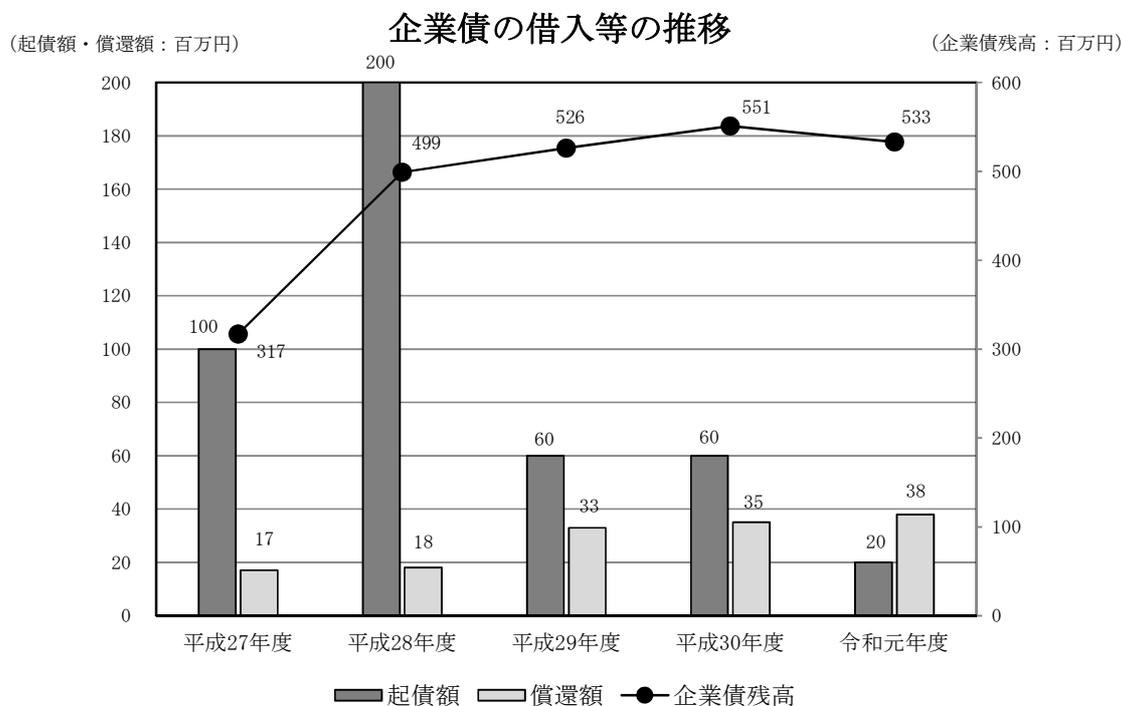
負債資本合計は、負債と資本の合計であり、資産合計と同額となる。

イ 企業債の状況

企業債残高の年度比較表

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	前年度比	
			A-B	A/B
企業債残高	円 533,275,292	円 550,791,240	円 △ 17,515,948	% 96.8
起債額	20,000,000	60,000,000	△ 40,000,000	33.3
償還額	37,515,948	35,139,418	2,376,530	106.8

令和元年度の企業債は、20,000,000円の新規起債と約定どおりの償還を行った結果、533,275,292円の残高となり、平成30年度と比較すると、17,515,948円（3.2%）の減少となっている。



ウ 財務比率の状況

財務比率の年度比較表

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	前年度比 A-B	算 式
自己資本構成比率	% 89.0	% 87.6	ポイント 1.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	88.6	88.6	0.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	480.3	370.1	110.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

自己資本構成比率は、負債資本合計に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど健全である。令和元年度は89.0%（前年度比1.4ポイント増）となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、資本と固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。令和元年度は88.6%（前年度と同率）となっている。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、100%以上であることが必要である。令和元年度は480.3%（前年度比110.2ポイント増）となっている。

エ 資金の状況

キャッシュ・フローの年度比較表

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	前 年 度 比	
			A－B	A／B
業務活動による キャッシュ・フロー	円 170,770,817	円 158,523,790	円 12,247,027	% 107.7
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 250,507,776	△ 265,996,805	15,489,029	94.2
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 17,515,948	24,860,582	△ 42,376,530	△ 70.5
資金増加額 (又は減少額)	△ 97,252,907	△ 82,612,433	△ 14,640,474	117.7
資金期首残高	894,140,951	976,753,384	△ 82,612,433	91.5
資金期末残高	796,888,044	894,140,951	△ 97,252,907	89.1

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、170,770,817円（前年度比12,247,027円増）、投資活動によるキャッシュ・フローは、△250,507,776円（前年度比15,489,029円増）、財務活動によるキャッシュ・フローは、△17,515,948円（前年度比42,376,530円減）となっている。

以上のことから、企業債による負債を減少させつつ、投資活動も実施しているため、キャッシュ・フローの状況としては健全であるといえるが、投資活動や財務活動に消費した資金を業務活動で獲得した資金170,770,817円だけでは賅っていないため、令和元年度の資金期末残高を平成30年度と比較すると、97,252,907円（10.9%）の減少となっている。

なお、この資金期末残高は、貸借対照表における現金預金高と一致している。

(5) むすび

当年度純利益は 33,199,043 円であり、前年度から 3,978,517 円の減となり、利益計上が続いているが、3 期連続で減益となっている。これは、給水人口の減少や節水機器の普及により有収水量が減少したことに加え、一般会計との取決めにより前年度から退職給付引当金を計上しないこととしたため、当年度は戻し入れる退職給付引当金がなく、特別利益が皆減となったことによるものである。

有収率については、年間配水量のうち料金徴収の対象となる年間有収水量の割合を示すものであり、令和元年度は 91.0% (前年度比 1.6 ポイント減) と年々減少傾向にある。これは、毎年老朽管更新や漏水調査が実施されているものの、漏水の割合が増えていることを示している。有収率の減少は、料金化されない水道水の割合が増えたことが原因であり、収支に悪影響を及ぼすため、老朽管更新や漏水調査等の対策を強化されたい。

令和元年度の水道使用料金の収納率については、現年度分が 98.8% (前年度と同率)、過年度分が 66.6% (前年度比 5.0 ポイント増) となり、未収水道使用料金は 12,059,017 円 (前年度比 596,956 円 (4.7%) 減)、不納欠損額は 622,246 円 (前年度比 951,946 円 (60.5%) 減) となっている。

水道料金債権については、平成 15 年 10 月の最高裁決定により私法上の債権とされたことから、使用者が水道料金について時効の援用をしない限り、債権は消滅しない。そのため、法的には債権は消滅していないが、会計上は不納欠損処理し、時効の援用のない債権は簿外管理をしている。これは、法律と会計は一致していないが、公益社団法人日本水道協会が示す会計処理の方法であり、地方公営企業会計において、回収可能性の極めて低い資産を貸借対照表から控除することは整合的とされているためである。現在、不納欠損処理をして簿外で管理している水道使用料金は、5,568 件、21,566,719 円である。簿外管理の対象となった債権に対して徴収事務は実施しないとのことから、時効期間が経過する前に適切な時効の完成猶予及び更新措置を講ずるなど、不納欠損の未然防止に向けての厳正な対応が求められる。

経営成績については、営業収支比率が 92.9% であることが示すとおり、供給単価 (140.40 円/m³) が給水原価 (141.11 円/m³) を下回っており、営業損失が生じている。費用に見合う水道使用料金が十分に得られておらず、給水に係る費用が水道使用料金以外に他の収入で賄われていることを意味し、厳しい経営状況にあることを示している。

資本的収支における施設の更新等に係る費用は、企業債の発行や補助金等を財源とする他、不足する財源を収益的収支における前年度以前の利益や減価償却費等による内部留保資金で補填している。

したがって、供給単価が給水原価を下回ることはないよう、給水収益で費用を賄い、かつ施設の更新等に係る財源も確保することが望ましい。

財務比率やキャッシュ・フローの状況では、健全経営が維持されているが、給水人口の減少に伴い営業収益は更なる減少が見込まれる一方で、施設更新や耐震化に多額の投資が見込まれることから、企業債残高が増加し、後年度の財政負担の増加が懸念される。

以上のような状況を総合的に勘案すると、地方公営企業の基本原則にのっとり、経営の合理化・効率化に努め、持続可能で健全な水道事業の経営に取り組まれない。

2 簡易水道事業

〔 簡易水道事業は、当年度から地方公営企業法を適用する公営企業会計に移行しており、特別会計であった前年度決算との対比ができないものについては当年度の数値のみを記載している。 〕

(1) 業務の概要

ア 業務の状況

業務状況年度比較表

区 分	単位	令和元年度 A	平成30年度 B	前年度比	
				A - B	A / B
給 水 人 口 ①	人	1,172	1,200	△ 28	97.7 %
計 画 給 水 人 口 ②	人	2,500	2,500	0	100.0
給 水 戸 数	戸	639	639	0	100.0
給 水 栓 数	栓	729	723	6	100.8
年 間 配 水 量 ⑤	m ³	135,850	138,714	△ 2,864	97.9
年 間 有 収 水 量 ⑥	m ³	115,805	120,315	△ 4,510	96.3
普 及 率 (対 計 画 給 水 人 口) ① / ②	%	46.9	48.0	△ 1.1	
有 収 率 ⑥ / ⑤	%	85.2	86.7	△ 1.5	

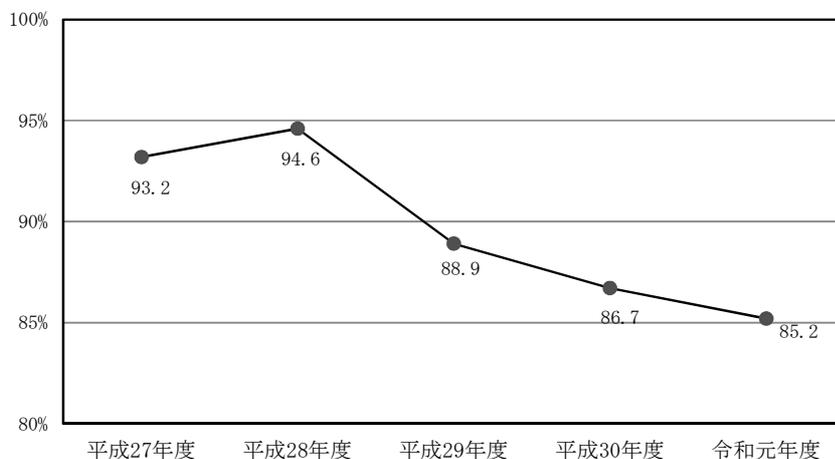
給水人口は1,172人（前年度比28人（2.3%）減）であり、前年度に引き続き減少している。

年間配水量は135,850m³（前年度比2,864m³（2.1%）減）、年間有収水量は115,805m³（前年度比4,510m³（3.7%）減）であり、有収率は85.2%（前年度比1.5ポイント減）となっている。

年間配水量及び年間有収水量の減少は、給水人口の減少によるものである。

有収率の減少については、随時漏水調査を実施しているものの、主たる原因は不明である。

有収率の推移



イ 建設改良事業の状況
建設改良事業年度比較表

区 分	単位	令和元年度 A	平成30年度 B	前年度比	
				A-B	A/B
建設改良費	円	159,666	—	—	%

令和元年度は、平割第一住宅及び梶村第二住宅の量水器φ25を各1個、平割第二住宅及び梶村第一住宅の量水器φ40を各1個交換し、適正な計量の実施を確保した。

(2) 予算執行の状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入内訳及び年度比較表

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	うち仮受消費税 及び地方消費税 ※	収入率
簡易水道事業収益	円	円	円	%
A	51,462,000	50,609,575	0	98.3
営業収益	18,908,000	17,733,603	0	93.8
営業外収益	32,554,000	32,875,972	0	101.0
平成30年度 簡易水道事業収益	—	—	—	—
B	—	—	—	—
前 年 度 比	A-B	—	—	—
	A/B	%	%	%

※ 免税事業者となるため、仮受消費税及び地方消費税は0円となる。

簡易水道事業収益は、予算額51,462,000円に対し、決算額50,609,575円で、収入率は98.3%となっている。

営業収益は、予算額18,908,000円に対し、決算額17,733,603円で、93.8%の収入率である。これは、給水人口の減少等により簡易水道料金が予算額を下回ったことによるものである。

営業外収益は、予算額32,554,000円に対し、決算額32,875,972円で、101.0%の収入率である。これは、分担金の納付が予算額を上回ったことによるものである。

収益的支出内訳及び年度比較表

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	うち仮払消費税 及び地方消費税 ※1	繰越額 ※2	不 用 額	執行率
簡易水道事業費用 A	円 53,940,000	円 47,149,779	円 0	円 0	円 6,790,221	% 87.4
営業費用	51,487,000	45,569,411	0	0	5,917,589	88.5
営業外費用	520,000	52,178	0	0	467,822	10.0
特別損失	1,933,000	1,528,190	0	0	404,810	79.1
平成30年度 簡易水道事業費用 B	—	—	—	—	—	—
前 年 度 比	A-B —	—	—	—	—	—
	A/B —	—	—	—	—	—

※1 免税事業者となるため、仮払消費税及び地方消費税は0円となる。

※2 地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額

簡易水道事業費用は、予算額53,940,000円に対し、決算額47,149,779円で、執行率は87.4%となっている。

営業費用は、予算額51,487,000円に対し、決算額45,569,411円で、88.5%の執行率である。不用額が生じた主な理由は、受水費及び修繕費が予算額を下回ったことによるものである。

営業外費用は、予算額520,000円に対し、決算額52,178円で、10.0%の執行率である。不用額が生じた主な理由は、消費税等の納税が免税事業者のため不要になったことによるものである。

特別損失は、予算額1,933,000円に対し、決算額1,528,190円で、79.1%の執行率である。決算額の内容は、地方公営企業法の適用に伴い生じた前年度に属するべき職員給与費等であり、不用額が生じた主な理由は、前年度消費税等確定年税額が予算額を下回ったことによるものである。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入内訳及び年度比較表

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	うち仮受消費税 及び地方消費税 ※	収入率
資 本 的 収 入 A	円 0	円 0	円 0	% —
平成30年度 資 本 的 収 入 B	—	—	—	—
前 年 度 比	A-B —	—	—	—
	A/B —	—	—	—

※ 免税事業者となるため、仮受消費税及び地方消費税は0円となる。

令和元年度における資本的収入はなかった。資本的収入となる、企業債の借入れなどがなかったためである。

資本的支出内訳及び年度比較表

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	うち仮払消費税 及び地方消費税 ※	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	173,000	159,666	0	0	13,334	92.3
A						
建設改良費	173,000	159,666	0	0	13,334	92.3
平成30年度 資 本 的 支 出	—	—	—	—	—	—
B						
前 年 度 比	A-B	—	—	—	—	—
	A/B	%	%	%	%	%

※ 免税事業者となるため、仮払消費税及び地方消費税は0円となる。

令和元年度決算における、資本的支出は建設改良費であり、予算額173,000円に対し、決算額159,666円で、執行率は92.3%となっている。

資本的収入額がなく、資本的支出額に不足する額159,666円は、当年度分損益勘定留保資金159,666円で補填されている。

(3) 経営成績

ア 経営収支の状況

収支内訳及び年度比較表

(税込み)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	前 年 度 比	
			A-B	A/B
	円	円	円	%
総 収 益	50,609,575	—	—	—
営 業 収 益	17,733,603	—	—	—
営 業 外 収 益	32,875,972	—	—	—
総 費 用	47,149,779	—	—	—
営 業 費 用	45,569,411	—	—	—
営 業 外 費 用	52,178	—	—	—
特 別 損 失	1,528,190	—	—	—
純利益・純損失 (△：純損失)	3,459,796	—	—	—

営業収支は、営業収益17,733,603円に対し、営業費用45,569,411円で、27,835,808円の営業損失が生じている。

経常利益は4,987,986円で、特別損失1,528,190円を差し引いた純利益は3,459,796円となっている。

イ 収益率の状況

収益率の年度比較表

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	前年度比 A-B	算 式
総 収 支 比 率	107.3 %	— %	— ポイント	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	38.9	—	—	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	110.9	—	—	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$

いずれの比率も収益と費用の関連を示すものであるが、中でも営業収支比率は企業本来の営業活動でもたらされた収益とそれに要した費用との関連を表すものである。いずれの比率も100%以上が望ましいとされる。

令和元年度の営業収支比率は38.9%であり、100%未満であることから営業損失が生じていることを示している。簡易水道事業において、給水人口が少なく、給水収益が上がらないことから、スケールメリットが働かず、給水原価が割高となっている。簡易水道料金が大部分を占める営業収益のみで営業費用を賄うことは困難であるため、営業収支比率が低い状況が続くものと思われる。

ウ 供給単価と給水原価の状況

供給単価と給水原価の年度比較表

(税込み)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	前年度比 A-B	算 式
供 給 単 価 〔 1 m ³ 当たり 給水収益 〕	151.78 円	— 円	— 円	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給 水 原 価 〔 1 m ³ 当たり 費 用 〕	368.91	—	—	$\frac{\text{経常費用}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
料 金 回 収 率	41.1 %	— %	— ポイント	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

供給単価は151円78銭、給水原価は368円91銭である。料金回収率が100%を下回っているため、費用に見合う簡易水道料金が十分に得られていない状況である。

(4) 財政状況

ア 資産、負債及び資本の状況

資産、負債及び資本内訳並びに年度比較表

(税込み)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固 定 資 産	円 45,643,845	円 —	円 —	% —
有 形 固 定 資 産	45,643,845	—	—	—
流 動 資 産	17,462,497	—	—	—
現 金 預 金	16,178,770	—	—	—
未 収 金	1,283,727	—	—	—
資 産 合 計	63,106,342	—	—	—
固 定 負 債	14,687,500	—	—	—
企 業 債	14,687,500	—	—	—
流 動 負 債	7,658,559	—	—	—
企 業 債	1,212,500	—	—	—
未 払 金	4,949,624	—	—	—
預 り 金	2,611	—	—	—
引 当 金	1,493,824	—	—	—
繰 延 収 益	22,463,581	—	—	—
長 期 前 受 金	25,363,553	—	—	—
収 益 化 累 計 額	△ 2,899,972	—	—	—
負 債 合 計	44,809,640	—	—	—
資 本 金	6,632,284	—	—	—
剰 余 金	11,664,418	—	—	—
資 本 剰 余 金	8,204,622	—	—	—
利 益 剰 余 金	3,459,796	—	—	—
資 本 合 計	18,296,702	—	—	—
負 債 資 本 合 計	63,106,342	—	—	—

資産合計は63,106,342円、負債合計は44,809,640円、資本合計は18,296,702円、負債資本合計は63,106,342円となっている。

資産のうち、固定資産は45,643,845円であり、主に構築物27,056,256円及び土地12,251,000円である。流動資産は17,462,497円であり、主に現金預金16,178,770円である。

負債のうち、固定負債は企業債14,687,500円である。流動負債は7,658,559円であり、主に未払金4,949,624円及び引当金1,493,824円である。繰延収益は22,463,581円である。

資本のうち、資本金は6,632,284円である。剰余金は11,664,418円であり、当年度純利益3,459,796円を未処分利益剰余金に計上している。

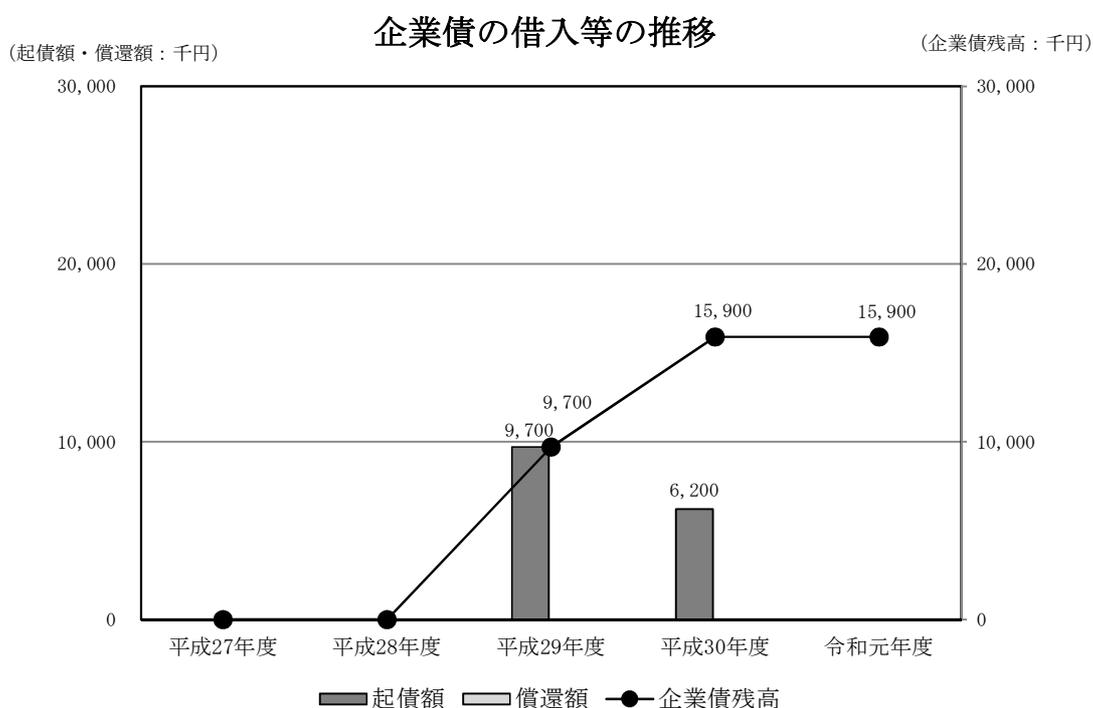
負債資本合計は、負債と資本の合計であり、資産合計と同額となる。

イ 企業債の状況

企業債残高の年度比較表

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	前年度比	
			A-B	A/B
企業債残高	円 15,900,000	円 15,900,000	円 0	% 100.0
起債額	0	6,200,000	△ 6,200,000	皆減
償還額	0	0	0	—

令和元年度は新規起債をしていない。また、据置期間中のため、元本の償還をしていないことから、平成30年度と同額の15,900,000円の残高となっている。



ウ 財務比率の状況

財務比率の年度比較表

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	前年度比 A-B	算 式
自己資本構成比率	% 64.6	% —	ポイント —	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	82.3	—	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	228.0	—	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

自己資本構成比率は、負債資本合計に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど健全である。令和元年度は64.6%であるため、利益剰余金を原資とした資本造成に努め、安定した財政状態を構築していくことが求められる。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、資本と固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。令和元年度は82.3%となっている。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、100%以上であることが必要である。令和元年度は228.0%となっている。

エ 一般会計繰入金の状況
一般会計繰入金の内訳表

区 分	内 訳
基 準 内 繰 入 金	千円
※	17
営業外収益（一般会計補助金）	17
基 準 外 繰 入 金	29,559
営業外収益（一般会計補助金）	29,559
合 計	29,576

※ 地方公営企業法第17条の2第1項において

- ①その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費
 - ②当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費
- については、補助金、負担金、出資金、長期貸付金等の方法により、一般会計等が負担するものとされており、その基準が総務省より「繰出基準」として示されている。

基準内繰入金は、総務省が示す繰出基準に基づくもので、17千円を繰り入れている。基準外繰入金は、繰出基準に合致しないもので、29,559千円を繰り入れている。

オ 資金の状況

キャッシュ・フローの年度比較表

区 分	令和元年度	平成30年度	前 年 度 比	
	A	B	A－B	A／B
業務活動による キャッシュ・フロー	円 △ 68,557	円 —	円 —	% —
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 159,666	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー	0	—	—	—
資金増加額 (又は減少額)	△ 228,223	—	—	—
資金期首残高	16,406,993	—	—	—
資金期末残高	16,178,770	—	—	—

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、△68,557円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△159,666円、財務活動によるキャッシュ・フローは、0円となっている。

以上のことから、本業である業務活動で資金を獲得できていないため、キャッシュ・フローの状況としては極めて厳しい経営状況であり、資金期首残高と資金期末残高を比較すると、228,223円の減少となっている。

なお、この資金期末残高は、貸借対照表における現金預金高と一致している。

(5) むすび

簡易水道事業会計については、令和元年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、特別会計から公営企業会計に移行して、初めての決算となる。

令和元年度の決算において、前年度比較が困難な部分があるが、地方公営企業法の一部適用により、簡易水道事業の資産情報等の的確な把握が容易となったことに加え、官庁会計の決算にはなかった財務諸表により、経営成績や財務状況がこれまで以上に明確となっている。このことは、中長期的な経営計画を考えていく上でも意義のあることである。

決算全体を通しての意見は次のとおりである。

当年度純利益は 3,459,796 円の利益計上をしている一方、27,835,808 円の営業損失が生じており、一般会計から 29,576,000 円を繰り入れている。営業損失が生じた主な要因は、供給単価 (151.78 円/m³) が給水原価 (368.91 円/m³) を大きく下回っているためである。

一般会計繰入金のうち、基準外繰入金は 29,559 千円であり、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本とする地方公営企業において、健全な運営が確保されている状況にはなっていない。しかしながら、給水人口が僅か 1,200 人程度である小規模な簡易水道事業において、有収水量が少なく、給水収益が上がらないことから、スケールメリットが働かず、供給単価が給水原価を下回ることもやむを得ないのが実情である。そのため、有収率の改善や簡易水道料金の収納率向上に努めつつ、近隣の団体と連携する広域化等の抜本的な改革の検討を進める必要がある。

有収率については、年間配水量のうち料金徴収の対象となる年間有収水量の割合を示すものであり、令和元年度分は 85.2% (前年度比 1.5 ポイント減) と年々減少傾向にある。これは、漏水調査が実施されているものの、漏水の割合が増えていることを示している。有収率減少の主たる原因は不明とのことであるが、有収率の減少は料金化されない水道水の割合が増えたことが原因であり、収支に悪影響を及ぼすため、漏水調査等の対策を強化されたい。

令和元年度の簡易水道料金の収納率については、現年度分が 96.0% (前年度比 1.2 ポイント減)、過年度分が 28.8% (前年度比 0.4 ポイント増) となり、未収簡易水道料金は 1,418,974 円 (前年度比 415,380 円 (41.4%) 増)、不納欠損額は 0 円 (前年度と同じ。) となっている。

水道料金債権については、平成15年10月の最高裁決定により私法上の債権とされたことから、使用者が水道料金について時効の援用をしない限り、債権は消滅しない。そのため、法的には債権は消滅していないが、会計上は不納欠損処理し、時効の援用のない債権は簿外管理をしている。これは、法律と会計は一致していないが、公益社団法人日本水道協会が示す会計処理の方法であり、地方公営企業会計において、回収可能性の極めて低い資産を貸借対照表から控除することは整合的とされているためである。現在、不納欠損処理をして簿外で管理している簡易水道料金は、15件、161,253円である。簿外管理の対象となった債権に対して徴収事務は実施しないとのことから、時効期間が経過する前に適切な時効の完成猶予及び更新措置を講ずるなど、不納欠損の未然防止に向けての厳正な対応が求められる。

抜本的な改革として、名古屋市からの直接給水に向けた調査、交渉が進められており、令和元年度は、そのための準備として、末端配水圧の調査や配水管の埋設位置等を確認するための試掘が行われた。引き続き交渉を進められたい。

以上のような状況を総合的に勘案し、経営の合理化・効率化に努め、持続可能な簡易水道事業の経営に取り組むよう要望するものである。

3 下水道事業

（ 下水道事業は、当年度から地方公営企業法を適用する公営企業会計に移行しており、特別会計であった前年度決算との対比ができないものについては当年度の数値のみを記載している。 ）

（1）業務の概要

ア 業務の状況

業務状況年度比較表

区 分	単位	令和元年度 A	平成30年度 B	前年度比	
				A-B	A/B
行政人口 ①	人	89,003	88,783	220	100.2
供用開始区域内人口 ②	人	28,983	28,625	358	101.3
下水道接続戸数	戸	5,213	4,859	354	107.3
下水道水洗化人口 ③	人	17,991	16,815	1,176	107.0
年間総排水量 ④	m ³	1,767,604	1,613,664	153,940	109.5
年間有収水量 ⑤	m ³	1,588,015	1,484,515	103,500	107.0
普及率 ②/①	%	32.6	32.2	0.4	
水洗化率 ③/②	%	62.1	58.7	3.4	
有収率 ⑤/④	%	89.8	92.0	△ 2.2	

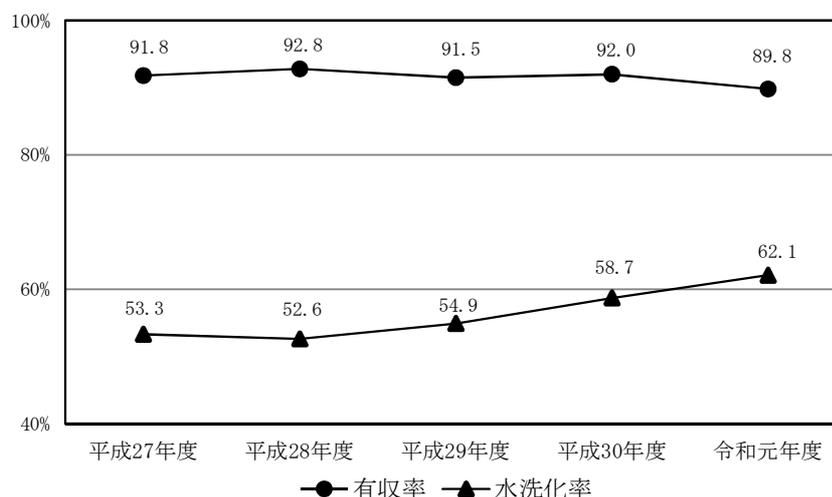
供用開始区域内人口は28,983人（前年度比358人（1.3%）増）、下水道水洗化人口は17,991人（前年度比1,176人（7.0%）増）、水洗化率は62.1%（前年度比3.4ポイント増）であり、前年度に引き続き増加している。

年間総排水量は1,767,604m³（前年度比153,940m³増）、下水道使用料の対象となる年間有収水量は1,588,015m³（前年度比103,500m³増）であり、有収率は89.8%（前年度比2.2ポイント減）となっている。

年間総排水量及び年間有収水量の増加は、下水道水洗化人口の増加によるものである。

有収率の減少は、日光川下流流域下水道全体の不明水が増加したことによるものである。

水洗化率及び有収率の推移



イ 建設改良事業の状況
建設改良事業年度比較表

区 分	単位	令和元年度 A	平成30年度 B	前年度比	
				A-B	A/B
建設改良費	円	594,065,363	—	—	—
下水道事業計画面積 (全体計画)	ha	1,687	1,687	0	100.0
下水道事業計画面積 (事業計画※)	ha	846	846	0	100.0
整備面積	ha	517	508	9	101.8
整備率 (対事業計画)	%	61.1	60.0	1.1	
下水道污水管きよ総延長	km	142.0	140.0	2.0	101.4
雨水管きよ総延長	km	1.0	1.0	0.0	100.0

※ 事業計画の期間は、平成15年度から令和5年度まで

建設改良費は594,065,363円で、下水道整備計画（アクションプラン）に基づき、未普及地域へ管きよ布設工事を行ったものである。

令和元年度の整備面積は517ha（前年度比9ha（1.8%）増）であり、下水道污水管きよ総延長は142.0km（前年度比2.0km（1.4%）増）、下水道事業計画面積に対する整備率は61.1%（前年度比1.1ポイント増）となっている。

(2) 予算執行の状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入内訳及び年度比較表

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	うち仮受消費税 及び地方消費税	収入率
下水道事業収益	円	円	円	%
A	693,969,000	754,679,001	18,062,614	108.7
営業収益	220,832,000	236,617,744	18,060,168	107.1
営業外収益	473,135,000	518,061,257	2,446	109.5
特別利益	2,000	0	0	0.0
平成30年度 下水道事業収益	—	—	—	—
B	—	—	—	—
前年度比	A-B	—	—	—
	A/B	%	%	%
	—	—	—	—

下水道事業収益は、予算額693,969,000円に対し、決算額754,679,001円で、収入率は108.7%となっている。

営業収益は、予算額220,832,000円に対し、決算額236,617,744円で、107.1%の収入率である。これは、下水道使用料が予算額を上回ったことによるものである。

営業外収益は、予算額473,135,000円に対し、決算額518,061,257円で、109.5%の収入率である。これは、一般会計補助金を資本的収入から収益的収入に組み替えたことによるものである。

収益的支出内訳及び年度比較表

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	うち仮払消費税 及び地方消費税	繰越額 ※	不 用 額	執行率
下水道事業費用 A	円 1,015,842,000	円 1,001,350,442	円 19,928,005	円 0	円 14,491,558	% 98.6
営業費用	853,200,000	843,116,264	19,923,747	0	10,083,736	98.8
営業外費用	155,962,000	151,567,633	4,258	0	4,394,367	97.2
特別損失	6,680,000	6,666,545	0	0	13,455	99.8
平成30年度 下水道事業費用 B	—	—	—	—	—	—
前 年 度 比	A - B	—	—	—	—	—
	A / B	%	%	%	%	%

※ 地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額

下水道事業費用は、予算額1,015,842,000円に対し、決算額1,001,350,442円で、執行率は98.6%となっている。

営業費用は、予算額853,200,000円に対し、決算額843,116,264円で、98.8%の執行率である。不用額が生じた主な理由は、流域下水道維持管理費負担金が予算額を下回ったことによるものである。

営業外費用は、予算額155,962,000円に対し、決算額151,567,633円で、97.2%の執行率である。不用額が生じた主な理由は、消費税及び地方消費税が納付ではなく還付となったことによるものである。

特別損失は、地方公営企業法の適用に伴い生じた前年度に属するべき職員給与費等であり、予算額6,680,000円に対し、決算額6,666,545円で、99.8%の執行率である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入内訳及び年度比較表

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	うち仮受消費税 及び地方消費税	収入率
資 本 的 収 入	円	円	円	%
A	925,775,000	909,732,342	0	98.3
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	26,597,000	28,988,200	0	109.0
企 業 債	238,500,000	238,500,000	0	100.0
補 助 金	660,678,000	642,244,142	0	97.2
平成30年度 資 本 的 収 入 B	—	—	—	—
前 年 度 比	A - B	—	—	—
	A / B	—	—	—

資本的収入は、予算額925,775,000円に対し、決算額909,732,342円で、収入率は98.3%となっている。

受益者負担金及び分担金は、予算額26,597,000円に対し、決算額28,988,200円で、109.0%の収入率である。これは、受益者負担金が予算額を上回ったことによるものである。

企業債は、予算額238,500,000円に対し、決算額238,500,000円で、100%の収入率であり、予算額どおりの企業債を発行したことによるものである。

補助金は、予算額660,678,000円に対し、決算額642,244,142円で、97.2%の収入率である。これは、一般会計補助金を資本的収入から収益的収入に組み替えたことによるものである。

資本的支出内訳及び年度比較表

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	うち仮払消費税 及び地方消費税	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	円	円	円	円	円	%
A	925,775,000	909,732,342	43,903,899	0	16,042,658	98.3
建設改良費	610,106,000	594,065,363	43,903,899	0	16,040,637	97.4
企業債償還金	315,669,000	315,666,979	0	0	2,021	100.0
平成30年度 資 本 的 支 出 B	—	—	—	—	—	—
前 年 度 比	A - B	—	—	—	—	—
	A / B	—	—	—	—	—

資本的支出は、予算額925,775,000円に対し、決算額909,732,342円で、執行率は98.3%となっている。

建設改良費は、予算額610,106,000円に対し、決算額594,065,363円で、97.4%の執行率である。不用額が生じた主な理由は、工事請負費が予算額を下回ったことによるものである。

企業債償還金は、予算額315,669,000円に対し、決算額315,666,979円で、100%の執行率であり、予算額どおりの償還をしたことによるものである。

資本的収入額と資本的支出額の決算額が同額となっている。これは、収益的収支で損失が生じており、資本的収入額が資本的支出額に不足する額を損益勘定留保資金で補填することができないため、一般会計補助金を充てることで資本的収支の均衡を保ったものである。

(3) 経営成績

ア 経営収支の状況

収支内訳及び年度比較表

(税抜き)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	前 年 度 比	
			A - B	A / B
総 収 益	円 728,883,942	円 —	円 —	% —
営 業 収 益	218,557,576	—	—	—
営 業 外 収 益	510,326,366	—	—	—
総 費 用	982,205,441	—	—	—
営 業 費 用	823,192,517	—	—	—
営 業 外 費 用	152,346,379	—	—	—
特 別 損 失	6,666,545	—	—	—
純利益・純損失 (△：純損失)	△ 253,321,499	—	—	—

営業収支は、営業収益218,557,576円に対し、営業費用823,192,517円で、604,634,941円の営業損失が生じている。

経常損失は246,654,954円で、特別損失6,666,545円を加えた純損失は253,321,499円となっている。

イ 収益率の状況
収益率の年度比較表

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	前年度比 A-B	算 式
総 収 支 比 率	% 74.2	% —	ポイント —	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	26.5	—	—	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	74.7	—	—	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$

いずれの比率も収益と費用の関連を示すものであるが、中でも営業収支比率は企業本来の営業活動でもたらされた収益とそれに要した費用との関連を表すものである。いずれの比率も100%以上が望ましいとされる。

令和元年度の営業収支比率は26.5%であり、100%未満であることから営業損失が生じていることを示している。下水道使用料が大部分を占める営業収益のみで営業費用を賄うことは困難であり、下水道整備を推進している状況下においては、営業収支比率が低い状況が続くものと思われる。

経常収支比率が100%未満のため、下水道使用料や一般会計からの繰入金等の収益で、経常費用が賄えていないことを示しており、100%以上となるような改善策が求められる。

(4) 財政状況

ア 資産、負債及び資本の状況

資産、負債及び資本内訳並びに年度比較表

(税抜き)

区 分	令和元年度	平成30年度	前 年 度 比	
	A	B	A - B	A / B
固 定 資 産	円 20,037,464,758	円 —	円 —	% —
有 形 固 定 資 産	18,254,728,191	—	—	—
無 形 固 定 資 産	1,782,736,567	—	—	—
流 動 資 産	157,051,765	—	—	—
現 金 預 金	128,274,853	—	—	—
未 収 金	28,776,912	—	—	—
資 産 合 計	20,194,516,523	—	—	—
固 定 負 債	8,333,343,197	—	—	—
企 業 債	8,333,343,197	—	—	—
流 動 負 債	401,419,175	—	—	—
企 業 債	339,476,997	—	—	—
未 払 金	54,424,724	—	—	—
預 り 金	67,301	—	—	—
引 当 金	7,450,153	—	—	—
繰 延 収 益	9,945,437,726	—	—	—
長 期 前 受 金	10,186,294,077	—	—	—
収 益 化 累 計 額	△ 240,856,351	—	—	—
負 債 合 計	18,680,200,098	—	—	—
資 本 金	1,736,301,362	—	—	—
剰 余 金	△ 221,984,937	—	—	—
資 本 剰 余 金	31,336,562	—	—	—
利 益 剰 余 金	△ 253,321,499	—	—	—
資 本 合 計	1,514,316,425	—	—	—
負 債 資 本 合 計	20,194,516,523	—	—	—

資産合計は20,194,516,523円、負債合計は18,680,200,098円、資本合計は1,514,316,425円、負債資本合計は20,194,516,523円となっている。

資産のうち、固定資産は20,037,464,758円であり、主に構築物17,385,487,064円である。流動資産は157,051,765円であり、主に現金預金128,274,853円である。

負債のうち、固定負債は企業債8,333,343,197円である。流動負債は401,419,175円であり、主に企業債339,476,997円である。繰延収益は9,945,437,726円である。

資本のうち、資本金は1,736,301,362円である。剰余金は△221,984,937円であり、当年度純損失253,321,499円を未処理欠損金に計上している。

負債資本合計は、負債と資本の合計であり、資産合計と同額となる。

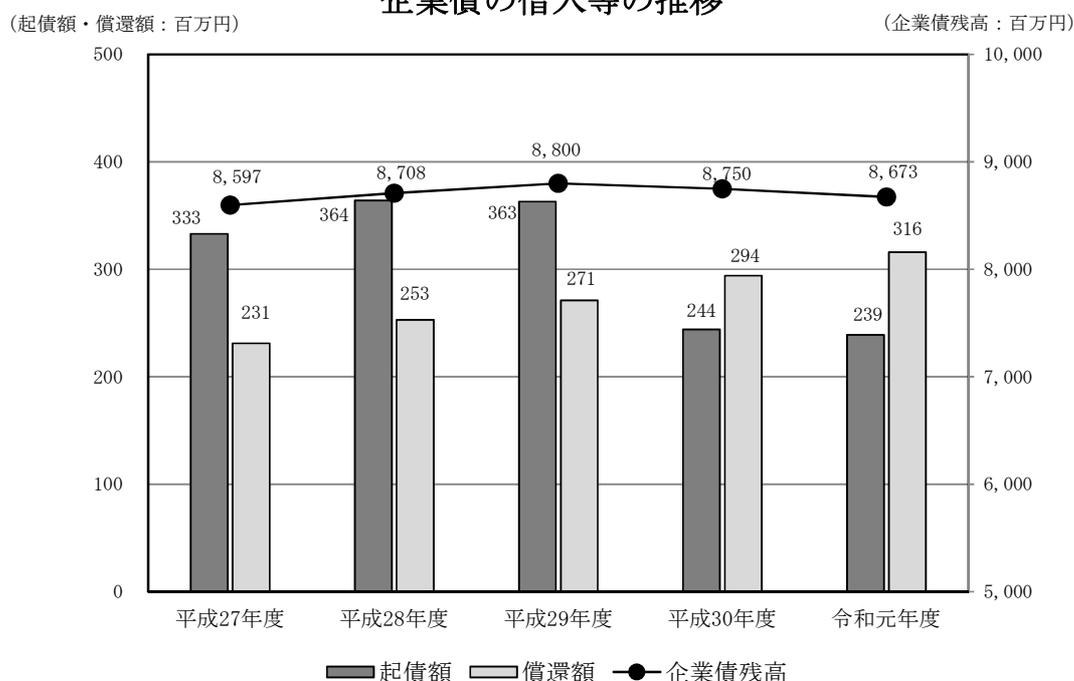
イ 企業債の状況

企業債残高の年度比較表

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	前年度比	
			A-B	A/B
企業債残高	円 8,672,820,194	円 8,749,987,173	円 △ 77,166,979	% 99.1
起債額	238,500,000	244,000,000	△ 5,500,000	97.7
償還額	315,666,979	293,979,669	21,687,310	107.4

令和元年度の企業債は、238,500,000円の新規起債と約定どおりの償還を行った結果、8,672,820,194円の残高となり、平成30年度と比較すると、77,166,979円（0.9%）の減少となっている。

企業債の借入等の推移



ウ 財務比率の状況

財務比率の年度比較表

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	前年度比 A-B	算 式
自己資本構成比率	% 56.7	% —	ポイント —	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	101.2	—	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	39.1	—	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

自己資本構成比率は、負債資本合計に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど健全である。令和元年度は56.7%であるため、利益剰余金を原資とした資本造成に努め、安定した財政状態を構築していくことが求められる。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、資本と固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。令和元年度は101.2%であり、数値上は固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示している。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、100%以上であることが必要である。令和元年度は39.1%であり、低い数値となっているので、期中において運転資金が不足することのないよう、予算の執行において留意する必要がある。

エ 一般会計繰入金の状況
一般会計繰入金の内訳表

区 分	内 訳
基 準 内 繰 入 金 ※	千円 234,797
営業収益（他会計負担金）	6,711
営業外収益（一般会計補助金）	192,680
資本的収入（一般会計補助金）	35,406
基 準 外 繰 入 金	543,001
営業外収益（一般会計補助金）	76,563
資本的収入（一般会計補助金）	466,438
合 計	777,798

※ 地方公営企業法第17条の2第1項において

- ①その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費
- ②当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費

については、補助金、負担金、出資金、長期貸付金等の方法により、一般会計等が負担するものとされており、その基準が総務省より「繰出基準」として示されている。

基準内繰入金は、総務省が示す繰出基準に基づくもので、234,797千円を繰り入れている。基準外繰入金は、繰出基準に合致しないもので、543,001千円を繰り入れている。

オ 資金の状況

キャッシュ・フローの年度比較表

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	前 年 度 比	
			A－B	A／B
業務活動による キャッシュ・フロー	円 59,070,222	円 —	円 —	% —
投資活動による キャッシュ・フロー	83,958,701	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 77,166,979	—	—	—
資金増加額 (又は減少額)	65,861,944	—	—	—
資金期首残高	62,412,909	—	—	—
資金期末残高	128,274,853	—	—	—

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、59,070,222円であり、本業である業務活動で資金を獲得できていることを示している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、83,958,701円であり、運営基盤確立のための投資が積極的に行われているものの、一般会計からの補助金による収入等が投資額を上回っているため、投資活動においても資金が増えている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△77,166,979円であり、企業債による負債が減少していることを示している。

以上のことから、本業である業務活動は順調に行われており、企業債による負債も減少しているものの、業務活動により得た資金だけでは賅えない投資を、一般会計からの補助金に頼って行っていることを示している。これにより、資金期首残高と資金期末残高を比較すると、65,861,944円の資金が増えている。

なお、この資金期末残高は、貸借対照表における現金預金高と一致している。

(5) むすび

下水道事業会計については、令和元年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、特別会計から公営企業会計に移行して、初めての決算となる。

令和元年度の決算において、前年度比較が困難な部分があるが、地方公営企業法の一部適用により、下水道事業の資産情報等の的確な把握が容易となったことに加え、官庁会計の決算にはなかった財務諸表により、経営成績や財務状況がこれまで以上に明確となっている。このことは、中長期的な経営計画を考えていく上でも意義のあることである。

決算全体を通しての意見は次のとおりである。

収益的収支について、当年度純損失は 253,321,499 円の損失計上をしている。減価償却費に財源不足が生じ、一般会計補助金を充ててもなお損失が生じたためである。この主な要因は、下水道使用料で汚水処理費を賄うことができていないことによるものである。

資本的収支について、資本的収入が資本的支出に不足が生じないよう一般会計補助金を充てているため、収支額は同額となっている。

これらの一般会計補助金のうち、基準外繰入金は 543,001 千円であり、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本とする地方公営企業において、健全な運営が確保されている状況にはなっていない。しかしながら、下水道整備を推進している状況下では、一般会計からの繰入金に頼らざるを得ないのが実情である。

水洗化率については、公共下水道に接続可能な区域内人口に対して、実際に接続している人口の割合を示すもので、経営基盤の強化に直結するものである。市では未接続者に対し接続を勧奨する通知を送付するなど水洗化率の向上に努めている。しかし、下水道接続には、各世帯の金銭的な負担があることや、接続を強制することもできないことから、困難な面もある。このような状況の中で、水洗化率の向上に向けた取組について検討されたい。

令和元年度の下水道使用料の収納率については、現年度分が 91.1%（前年度比 0.5 ポイント増）、過年度分が 96.5%（前年度比 33.2 ポイント増）となり、収入未済額は 21,031,234 円（前年度比 489,932 円（2.4%）増）、不納欠損額は 13,233 円（前年度比 27,586 円（67.6%）減）である。現年度分の 91.1%は、甚目寺地区における当年度 3 月調定分に係る収入がないことによるものである。なお、下水道使用料の徴収について、七宝及び美和地区はあま市水道事業へ委任し、甚目寺地区は名古屋市上下水道局へ委託している。

また、不納欠損処分対象者の記録を調査したところ、その処理は適正であった。今後も収納業務の受託者と連携し、収納率の向上に努められたい。

受益者負担金の調定額及び収入済額は 26,390,400 円である。地方公営企業法の適用により、受益者負担金は、資本的収入に該当し、資本的支出の補填財源に使われることから、未収計上を行った場合、現金収入がない状態で財源に使われることになるため、未収計上を行わず簿外管理をしている。そのため、不納欠損による損失計上等の処理は会計上では発生しない。なお、令和元年度中に消滅時効が成立した受益者負担金は 8 件、19,600 円であり、現在、簿外管理している受益者負担金は、488 件、2,777,200 円である。受益者負担金の収入未済額を減らすことができるよう、時効期間が経過する前に適切な時効の完成猶予及び更新措置を講ずるとともに、他の部署と連携を密にし、実効性のある収納対策に取り組まれたい。

以上のような状況を総合的に勘案し、経営の合理化・効率化に努め、持続可能な下水道事業の経営に取り組むよう要望するものである。

4 病院事業

あま市民病院は、平成31年4月1日より公益社団法人地域医療振興協会を指定管理者とする指定管理者制度（利用料金制）を導入している。そのため、指定管理者が入院収益及び外来収益等を直接自らの収入とし、医業従事者の給与、薬剤などの医療原材料及び光熱水費等を負担して管理運営を行っている。したがって、本会計では、一般会計からの繰入金金の受入れ、所属職員の給与の支払、企業債の償還及び指定管理者への交付金の支払などに係る経理を行っている。

(1) 業務の概要

業務の状況（指定管理者の運営による。）

入院患者数及び外来患者数

区 分	単 位	令和元年度 A	平成30年度 B	前年度比		
				A - B	A / B	
病 床 数	床	180	180	0	100.0 %	
診 療 患 者	入 院	年 延 数	32,155	20,824	11,331	154.4
		1 日 平 均	87.9	57.1	30.8	153.9
	外 来	年 延 数	52,225	54,169	△ 1,944	96.4
		1 日 平 均	216.7	222.0	△ 5.3	97.6
	計	年 延 数	84,380	74,993	9,387	112.5
病 床 利 用 率 ※	%	48.8	31.7	17.1		

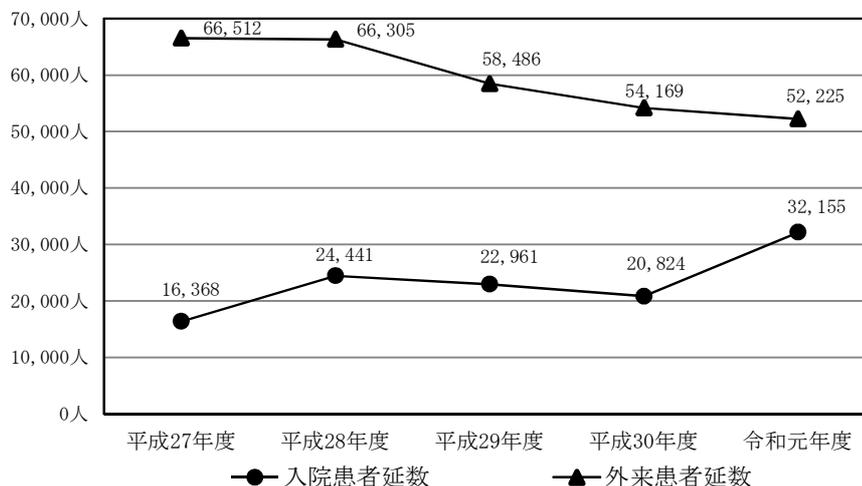
※ 病床利用率 = $\frac{\text{入院患者延数}}{\text{年延病床数}} \times 100$

入院患者延数は32,155人（前年度比11,331人（54.4%）増）、外来患者延数は52,225人（前年度比1,944人（3.6%）減）、入院外来患者延数は84,380人（前年度比9,387人（12.5%）増）となっている。

病床利用率は48.8%（前年度比17.1ポイント増）となっている。

指定管理者制度の導入により、入院患者延数が大きく増加し、病床利用率も改善している。

入院外来患者延数の推移



各科別患者状況の年度比較表

区 分	令和元年度 A			平成30年度 B			前年度比 A-B		
	入 院	外 来	計	入 院	外 来	計	入院	外来	計
内 科	26,541	20,815	47,356	12,374	18,990	31,364	14,167	1,825	15,992
小 児 科	9	2,889	2,898	2	4,522	4,524	7	△ 1,633	△ 1,626
外 科	4,272	5,107	9,379	7,611	5,755	13,366	△ 3,339	△ 648	△ 3,987
整 形 外 科	1,068	8,327	9,395	328	8,195	8,523	740	132	872
脳 外 科	16	1,497	1,513	39	1,504	1,543	△ 23	△ 7	△ 30
婦 人 科	0	133	133	0	0	0	0	133	133
眼 科	234	8,859	9,093	470	9,118	9,588	△ 236	△ 259	△ 495
耳 鼻 科	15	4,598	4,613	0	6,085	6,085	15	△ 1,487	△ 1,472
合 計	32,155	52,225	84,380	20,824	54,169	74,993	11,331	△ 1,944	9,387

入院患者数の主な増減理由について、内科や整形外科の入院患者が大きく増加した理由は、総合診療科医が診療科の枠を越えた診療を行ったことによるものである。外科の入院患者が減少した理由は、外科医が退職したことによるものである。

外来患者数の主な増減理由について、婦人科の外来患者が増加した理由は、非常勤医による外来診療が可能となったためである。小児科の外来患者が減少した理由は、非常勤医による外来診療のため、固定の患者獲得には至らなかったためであり、耳鼻科の外来患者数が減少した理由は、医師派遣の終了により外来診療日数が減少したことによるものである。

(2) 予算執行の状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入内訳及び年度比較表

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	うち仮受消費税 及び地方消費税	収入率	
病 院 事 業 収 益	円	円	円	%	
A	732,861,000	754,523,073	705,097	103.0	
医 業 収 益	131,750,000	132,999,912	461,120	100.9	
医 業 外 収 益	586,218,000	605,913,379	243,977	103.4	
特 別 利 益	14,893,000	15,609,782	0	104.8	
平成30年度 病 院 事 業 収 益	2,563,817,000	2,409,143,762	5,108,595	94.0	
B					
前 年 度 比	A-B	△ 1,830,956,000	△ 1,654,620,689	△ 4,403,498	9.0
	A/B	28.6	31.3	13.8	

病院事業収益の決算額は754,523,073円で、収入率は103.0%となっている。

令和元年度の決算額を平成30年度と比較すると、1,654,620,689円（68.7%）の減少となっており、収入率は9.0ポイントの増加となっている。

決算額の減少は、医業収益1,192,687,295円、医業外収益274,756,477円及び特別利益187,176,917円の減少によるものである。

医業収益の減少は、利用料金制による指定管理者制度を導入したことにより、入院収益及び外来収益を本会計において収入しなくなったことによるものである。

医業外収益の減少は、主に一般会計繰入金の減少によるものである。

特別利益の減少は、平成30年度から退職給付引当金を計上しないこととしたため、戻し入れる退職給付引当金が皆減となったことによるものである。

収益的支出内訳及び年度比較表

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	うち仮払消費税 及び地方消費税	繰越額 ※	不 用 額	執行率	
	円	円	円	円	円	%	
病院事業費用 A	1,253,468,000	1,248,113,918	1,152,658	0	5,354,082	99.6	
医業費用	1,134,537,000	1,130,038,914	1,152,658	0	4,498,086	99.6	
医業外費用	113,313,000	112,459,726	0	0	853,274	99.2	
特別損失	5,618,000	5,615,278	0	0	2,722	100.0	
平成30年度 病院事業費用 B	3,059,913,000	2,681,297,891	40,261,489	0	378,615,109	87.6	
前 年 度 比	A-B %	△ 1,806,445,000 %	△ 1,433,183,973 %	△ 39,108,831 %	0 %	△ 373,261,027 %	12.0 %
	A/B	41.0	46.5	2.9	—	1.4	

※ 地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額

病院事業費用の決算額は1,248,113,918円で、執行率は99.6%となっている。

令和元年度の決算額を平成30年度と比較すると、1,433,183,973円（53.5%）の減少となっており、執行率は12.0ポイントの増加となっている。

決算額の減少は、主に医業費用1,437,221,585円の減少によるものである。

医業費用の減少は、指定管理者制度の導入に伴う職員数の減少並びに材料費及び光熱水費の皆減によるものである。

なお、特別損失5,615,278円は、過年度における社会保険料の計上処理の誤りによるものである。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入内訳及び年度比較表

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	うち仮受消費税 及び地方消費税	収入率	
資 本 的 収 入	円	円	円	%	
A	239,351,000	244,508,000	0	102.2	
負 担 金	239,348,000	239,348,000	0	100.0	
補 助 金	1,000	0	0	0.0	
投 資 回 収 金	1,000	5,160,000	0	516000.0	
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	0	0.0	
平成30年度 資 本 的 収 入	128,369,000	130,526,000	0	101.7	
前 年 度 比	A-B	110,982,000	113,982,000	0	0.5
	A/B	% 186.5	% 187.3	% —	/

資本的収入の決算額は244,508,000円で、収入率は102.2%となっている。

令和元年度の決算額を平成30年度と比較すると、113,982,000円(87.3%)の増加となっており、収入率は0.5ポイントの増加となっている。

決算額の増加は、主に負担金113,142,000円の増加によるものである。

負担金の増加は、指定管理者制度の導入に伴う、指定管理者負担金の皆増によるものである。

資本的支出内訳及び年度比較表

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	うち仮払消費税 及び地方消費税	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	
資 本 的 支 出	円	円	円	円	円	%	
A	239,351,000	239,347,691	0	0	3,309	100.0	
建設改良費	3,000	0	0	0	3,000	0.0	
企業債償還金	239,348,000	239,347,691	0	0	309	100.0	
平成30年度 資 本 的 支 出	268,676,000	227,496,460	0	0	41,179,540	84.7	
前 年 度 比	A-B	△ 29,325,000	11,851,231	0	0	△ 41,176,231	15.3
	A/B	% 89.1	% 105.2	% —	% —	% 0.0	/

資本的支出の決算額は239,347,691円で、執行率は100.0%となっている。

令和元年度の決算額を平成30年度と比較すると、11,851,231円（5.2%）の増加となっており、執行率は15.3ポイントの増加となっている。

決算額の増加は、企業債償還金26,936,461円の増加によるものである。

企業債償還金の増加は、主に、平成25年度及び平成26年度に発行した新あま市民病院整備事業の企業債の償還が開始したことによるものである。

（3）経営成績

ア 経営収支の状況

収支内訳及び年度比較表

（税抜き）

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	前 年 度 比	
			A - B	A / B
総 収 益	円 753,817,976	円 2,404,035,167	円 △ 1,650,217,191	% 31.4
医 業 収 益	132,538,792	1,321,929,683	△ 1,189,390,891	10.0
医 業 外 収 益	605,669,402	879,318,785	△ 273,649,383	68.9
特 別 利 益	15,609,782	202,786,699	△ 187,176,917	7.7
総 費 用	1,247,408,821	2,689,435,636	△ 1,442,026,815	46.4
医 業 費 用	1,111,481,756	2,522,588,910	△ 1,411,107,154	44.1
医 業 外 費 用	130,311,787	166,846,726	△ 36,534,939	78.1
特 別 損 失	5,615,278	0	5,615,278	皆増
純利益・純損失 （△：純損失）	△ 493,590,845	△ 285,400,469	△ 208,190,376	172.9

医業収支は、医業収益132,538,792円に対し、医業費用1,111,481,756円で、978,942,964円の医業損失が生じている。

経常損失は503,585,349円で、特別利益15,609,782円及び特別損失5,615,278円を加減した純損失は493,590,845円となっている。

令和元年度の総収益を平成30年度と比較すると、1,650,217,191円（68.6%）の減少となっている。

令和元年度の総費用を平成30年度と比較すると、1,442,026,815円（53.6%）の減少となっている。

令和元年度及び平成30年度はいずれも純損失を計上し、令和元年度の純損失を平成30年度と比較すると、208,190,376円（72.9%）の増加となっている。

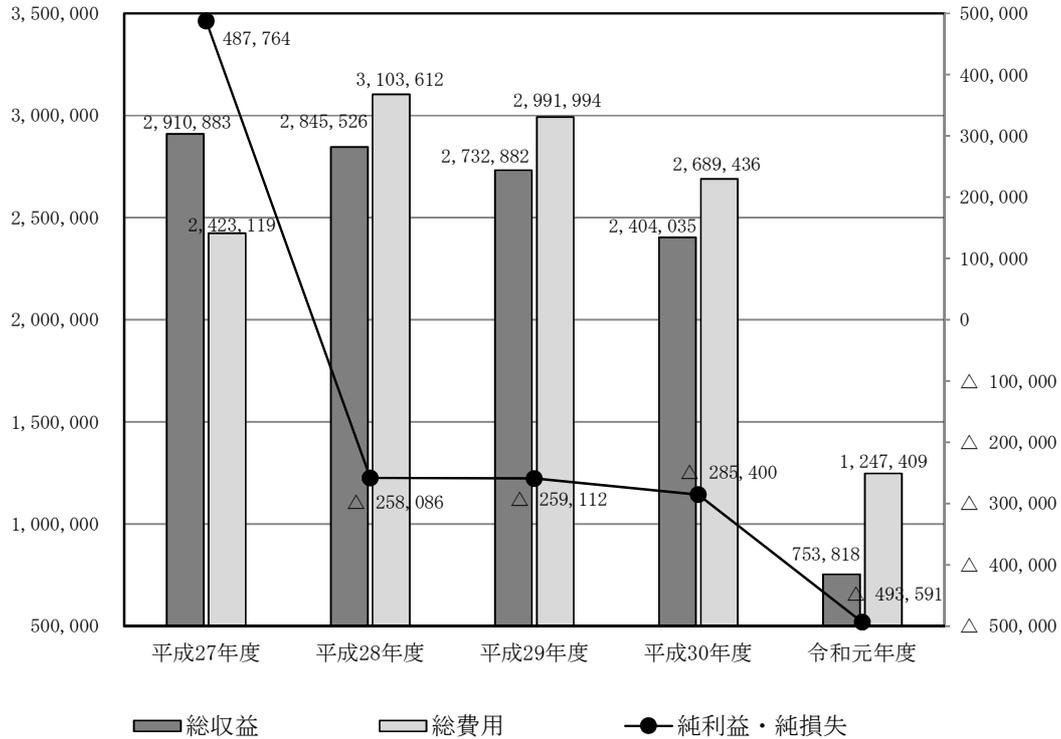
総収益の減少は、医業収益1,189,390,891円（90.0%）、医業外収益273,649,383円（31.1%）及び特別利益187,176,917円（92.3%）の減少によるものである。

総費用の減少は、主に医業費用1,411,107,154円（55.9%）及び医業外費用36,534,939円（21.9%）の減少によるものである。

経営収支の推移

(総収益・総費用：千円)

(純利益・△純損失：千円)



イ 収益率の状況

収益率の年度比較表

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	前年度比 A-B ポイント	算式
総収支比率	% 60.4	% 89.4	△29.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
医業収支比率	11.9	52.4	△40.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
経常収支比率	59.4	81.8	△22.4	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$

いずれの比率も収益と費用の関連を示すもので、100%以上が望ましいとされる。

総収支比率が100%未満であるため純損失が生じたことを示している。

医業収支比率は、病院の本業である医業活動でもたらされた収益とそれに要した医業費用との関連を表すものである。医業収支比率は11.9%（前年度比40.5ポイント減）である。指定管理者制度の導入により、入院収益及び外来収益等が本会計の収益でなくなったため、大きく減少している。

経常収支比率が100%未満のため、医業収益や一般会計からの繰入金等の収益で、経常費用が賄えていないことを示している。減価償却費と長期前受金戻入による収支の推移を注視していく必要がある。

(4) 財政状況

ア 資産、負債及び資本の状況

資産、負債及び資本内訳並びに年度比較表

(税抜き)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固 定 資 産	円 7,691,543,585	円 8,147,698,499	円 △ 456,154,914	% 94.4
有 形 固 定 資 産	7,212,848,915	7,631,453,268	△ 418,604,353	94.5
無 形 固 定 資 産	2,186,512	2,364,434	△ 177,922	92.5
投 資 そ の 他 の 資 産	476,508,158	513,880,797	△ 37,372,639	92.7
流 動 資 産	318,261,852	694,474,234	△ 376,212,382	45.8
現 金 預 金	317,150,575	482,914,201	△ 165,763,626	65.7
未 収 金	1,111,277	211,560,033	△ 210,448,756	0.5
資 産 合 計	8,009,805,437	8,842,172,733	△ 832,367,296	90.6
固 定 負 債	7,650,500,278	7,974,341,079	△ 323,840,801	95.9
企 業 債	7,650,500,278	7,974,341,079	△ 323,840,801	95.9
流 動 負 債	348,476,806	383,501,481	△ 35,024,675	90.9
企 業 債	323,840,801	239,347,691	84,493,110	135.3
未 払 金	17,994,069	130,259,474	△ 112,265,405	13.8
引 当 金	3,682,397	4,360,142	△ 677,745	84.5
そ の 他 流 動 負 債	2,959,539	9,534,174	△ 6,574,635	31.0
繰 延 収 益	414,453,988	394,364,963	20,089,025	105.1
長 期 前 受 金	996,850,856	757,502,856	239,348,000	131.6
収 益 化 累 計 額	△ 582,396,868	△ 363,137,893	△ 219,258,975	160.4
負 債 合 計	8,413,431,072	8,752,207,523	△ 338,776,451	96.1
資 本 金	1,938,036,675	1,938,036,675	0	100.0
剰 余 金	△ 2,341,662,310	△ 1,848,071,465	△ 493,590,845	126.7
利 益 剰 余 金	△ 2,341,662,310	△ 1,848,071,465	△ 493,590,845	126.7
資 本 合 計	△ 403,625,635	89,965,210	△ 493,590,845	△ 448.6
負 債 資 本 合 計	8,009,805,437	8,842,172,733	△ 832,367,296	90.6

資産合計は8,009,805,437円、負債合計は8,413,431,072円、資本合計は△403,625,635円、負債資本合計は8,009,805,437円であり、負債合計が資産合計を上回る債務超過となっている。

令和元年度の資産合計を平成30年度と比較すると、832,367,296円（9.4%）の減少となっている。

令和元年度の負債合計を平成30年度と比較すると、338,776,451円（3.9%）の減少となっている。

令和元年度の資本合計を平成30年度と比較すると、493,590,845円（548.6%）の減少となっている。

令和元年度の負債資本合計を平成30年度と比較すると、832,367,296円（9.4%）の減少となっている。

資産合計の減少は、固定資産456,154,914円及び流動資産376,212,382円の減少によるものである。固定資産の減少は、主に新病院建物及び医療機器等の減価償却による有形固定資産418,604,353円の減少、流動資産の減少は、主に当期純損失の計上による現金預金165,763,626円の減少及び指定管理者制度の導入により保険未収金を計上しなくなったことに伴う未収金210,448,756円の減少によるものである。

負債合計の減少は、繰延収益20,089,025円の増加があるものの、固定負債323,840,801円及び流動負債35,024,675円の減少によるものである。繰延収益の増加は、工事負担金に係る長期前受金の増加によるものである。固定負債の減少は、企業債償還による企業債323,840,801円の減少、流動負債の減少は、主に通常取引における未払金112,265,405円の減少によるものである。

資本合計の減少は、剰余金493,590,845円の減少によるものであり、これは当期純損失の計上によるものである。

負債資本合計は、負債と資本の合計であり、資産合計と同額となる。

イ 企業債の状況

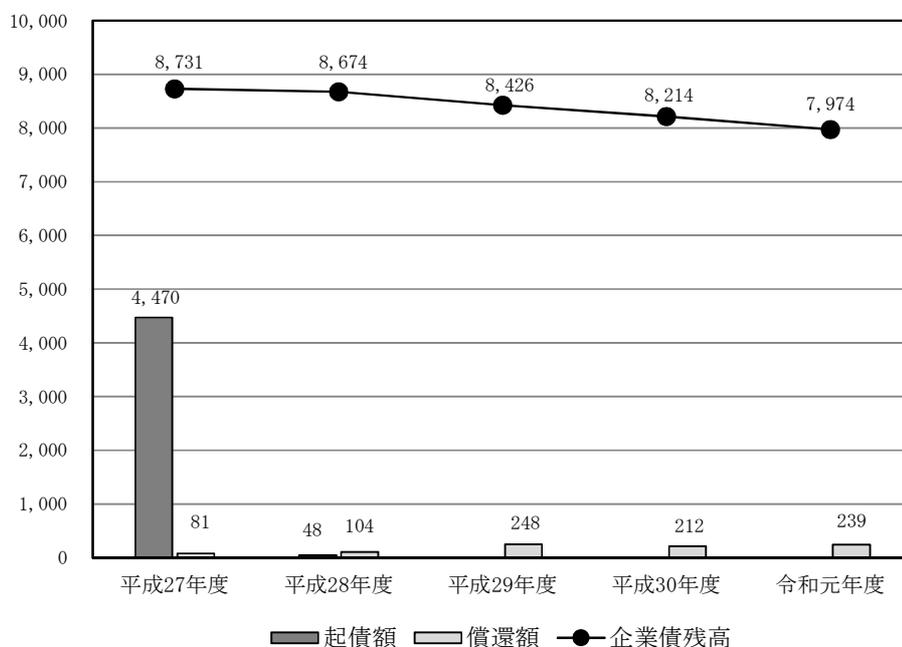
企業債残高の年度比較表

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	前年度比	
			A-B	A/B
企業債残高	円 7,974,341,079	円 8,213,688,770	円 △ 239,347,691	% 97.1
起債額	0	0	0	—
償還額	239,347,691	212,411,230	26,936,461	112.7

令和元年度は新規起債をしていない。約定どおりの償還を行った結果、7,974,341,079円の残高となり、平成30年度と比較すると、239,347,691円(2.9%)の減少となっている。

企業債の借入等の推移

(単位：百万円)



ウ 財務比率の状況

財務比率の年度比較表

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	前年度比 A-B	算式
自己資本構成比率	% 0.1	% 5.5	ポイント △ 5.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	100.4	96.3	4.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	91.3	181.1	△ 89.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

自己資本構成比率は、負債資本合計に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど健全である。令和元年度は0.1%（前年度比5.4ポイント減）であるため、財政状態は極めて悪いことを示している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が、資本と固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。令和元年度は100.4%（前年度比4.1ポイント増）となっている。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、100%以上であることが必要である。令和元年度は91.3%（前年度比89.8ポイント減）であり、支払能力が低下しているので注意が必要である。

エ 一般会計繰入金の状況
一般会計繰入金の内訳表

区 分	内 訳
基 準 内 繰 入 金 ※	千円 265,005
医業収益（一般会計負担金）	101,250
医業外収益（一般会計補助金）	3,207
医業外収益（一般会計負担金）	40,874
資本的収入（一般会計負担金）	119,674
基 準 外 繰 入 金	314,254
医業外収益（一般会計負担金）	253,885
医業外収益（一般会計補助金）	45,579
資本的収入（一般会計負担金）	14,790
合 計	579,259

※ 地方公営企業法第17条の2第1項において

- ①その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費
- ②当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費

については、補助金、負担金、出資金、長期貸付金等の方法により、一般会計等が負担するものとされており、その基準が総務省より「繰出基準」として示されている。

基準内繰入金は、総務省が示す繰出基準に基づくもので、265,005千円を繰り入れている。基準外繰入金は、繰出基準に合致しないもので、314,254千円を繰り入れている。

オ 資金の状況

キャッシュ・フローの年度比較表

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	前 年 度 比	
			A－B	A／B
業務活動による キャッシュ・フロー	円 △ 170,923,935	円 △ 205,171,025	円 34,247,090	% 83.3
投資活動による キャッシュ・フロー	5,160,000	20,000,000	△ 14,840,000	25.8
財務活動による キャッシュ・フロー	309	△ 116,970,460	116,970,769	0.0
資金増加額 (又は減少額)	△ 165,763,626	△ 302,141,485	136,377,859	54.9
資金期首残高	482,914,201	785,055,686	△ 302,141,485	61.5
資金期末残高	317,150,575	482,914,201	△ 165,763,626	65.7

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、△170,923,935円（前年度比34,247,090円増）であり、本業である業務活動で資金を獲得できていないため、キャッシュ・フローの状況としては極めて厳しい経営状況であるといえる。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,160,000円（前年度比14,840,000円減）であり、投資は行われておらず、貸付金の回収のみである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、309円（前年度比116,970,769円増）となっているが、一般会計負担金と指定管理者負担金を原資に企業債償還を行っており、その端数が増加したものである。

以上のことから、本業である業務活動で資金を獲得できていないため、キャッシュ・フローの状況としては極めて厳しい経営状況であり、令和元年度の資金期末残高を平成30年度と比較すると、165,763,626円（34.3%）の減少となっている。

なお、この資金期末残高は、貸借対照表における現金預金高と一致している。

(5) むすび

病院事業会計については、令和元年度から指定管理者制度を導入し、初めての決算となる。

当年度純損失は493,590,845円であり、前年度と比較すると208,190,376円(72.9%)の損失が増加している。この要因は、平成31年3月末で退職した医業職員等の退職手当の特別負担金290,946,890円を計上したことによるものである。

一般会計繰入金の総額は579,259,000円であり、前年度の1,000,000,000円と比較すると420,741,000円(42.1%)の減額となっており、指定管理者制度の導入による効果といえる。

財政状況としては、負債合計が資産合計を403,625,635円上回り、債務超過となっている。利用料金制の指定管理者制度を導入したことにより、経営努力によって医業収益を改善させることができず、独立採算制を基本とする地方公営企業において、健全な運営を確保することができない状況である。今後数年間の収支としては、新たな負担が生じなければ、非現金収入である長期前受金戻入が非現金支出である減価償却費を上回ることから、収支は改善される見通しであるが、債務超過を解消することは難しいのが実情である。

指定管理者による病院運営が行われるようになったことで、入院患者数が大きく増加し、病床利用率も改善したことに加え、令和2年4月から休床していた45床が回復期リハビリテーション病棟として稼働するなど、地域包括ケアの拠点としての役割が期待される。

については、指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会と連携を密にするとともに、病院経営の指標値や事業報告書を点検、評価することで、地域に必要な医療が継続的かつ安定的に提供され、市民病院が地域から信頼される病院となるよう努められたい。